

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う 社会・国土の変化について

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、現在も多くの方が大変厳しい状況に置かれている。まずは直面した困難を回避あるいは緩和する対策に注力する必要がある。
- 一方で、これまでのところだけでも、テレワークの普及促進やサプライチェーンの見直しなど、感染拡大をきっかけとして社会構造に変革が起こる兆しが見られるのも事実である。
- このような人々や企業の行動変化のいくつかは、中長期的に、今後の国土のあり方に大きな影響を及ぼす可能性がある。
- 現時点において、中長期的な変化を見通すことは困難ではあるが、その中でも、考えられる変化を想定するとともに、これらの変化が国土に与える影響やその課題について、今のうちから検討を開始する必要がある。
- なお、これらの検討結果については、これまで議論してきた「国土の長期展望」の検討への反映を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえた2050年の国土の姿や、長期的な課題・解決方策の整理・検討を行ってまいりたい。

※以下は論点例であり、ご関心・ご専門の事項についてのみご発言いただく形でも結構です

0. 本日の検討の観点

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大が、我が国の社会や国土に中長期的に及ぼす影響や課題に重点を置いてご議論いただきたい。

1. 暮らし方・住まい方の変化

- 「新しい生活様式」の広がりや、今後の人々の暮らしや国土のあり方にどのような影響を及ぼすか。
- 特にテレワークや遠隔授業などの社会のデジタル化が急速に進み、通勤・通学などの日常活動にも変化が生じているが、今後、人々の働く場所や住む場所にも変化が生じるか。

考えられる変化の例(キーワード)

【暮らし方】 在宅時間・地域で過ごす時間の増加、家族、コミュニティとの関係の変化

【働き方】 デジタル化、テレワーク・リモート会議、ワーケーション、オートメーション、日本型雇用システムの変容など

【オフィス】 脱都心(企業カルチャーを踏まえた立地)、地方・郊外のサテライトオフィス、フリーアドレス、オンライン会議スペース

【まち】 ワークプレイス、利便施設の分散化、市民主体の歩いて暮らせるまちづくり

- 地方移住への関心の高まりなども見られるが、具体的な動きに、あるいは各地の地域づくりの取組とつなげるには、どのような施策が必要か。
- デジタル化が進む中で、人と会う価値が高まる可能性があるが、付加価値の高い交流・対流をどのように作っていくべきか。

主要な論点例②（案）

2. 産業、物流、サプライチェーン等の変化

- 新型コロナウイルスの影響により、業態の変更も含め企業行動の変化が見られるが、中長期的にはどのような影響が考えられるか。
- 特に、今回大きな影響を受けている産業分野（観光、交通、輸出産業など）は中長期的にどのような変化が予想されるか。
- サプライチェーンの見直しなどの動きが見られる中で、デジタル化や国内回帰、国内での生産拠点の確保などの傾向は、どのように進展するか。
- 世界を取り巻く情勢が不安定さを増す中、エネルギーや食糧の安定的確保に向け、どのような取り組みが必要か。

3. 国土構造・地域づくり等

- 新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの経験を踏まえ、国土形成計画の基本構想である、「対流促進型国土」の形成や、そのための国土構造・地域構造である「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成をどう考えるか。また、「東京一極集中の是正」について、どのようにとらえアプローチを考えるべきか。
- 災害に強い国土づくりをこれまで推進してきたが、今日の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえると、さらにどのような点に留意すべきか。
- 企業活動や国民生活の変容を受けて、現在目指している都市や地域の構造（「コンパクトシティ」や、「都市と農山漁村との連携」など）に向け、どのような取り組みが必要か。
- 持続可能な国土づくりの方向性はどのような影響を受けるか。

参考資料

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う 現時点での社会・国土の変化について

※令和2年6月18日時点における社会・国土の変化について、足下の情報の収集・分析を行ったものである。

1 我が国におけるCOVID-19の感染拡大の動き

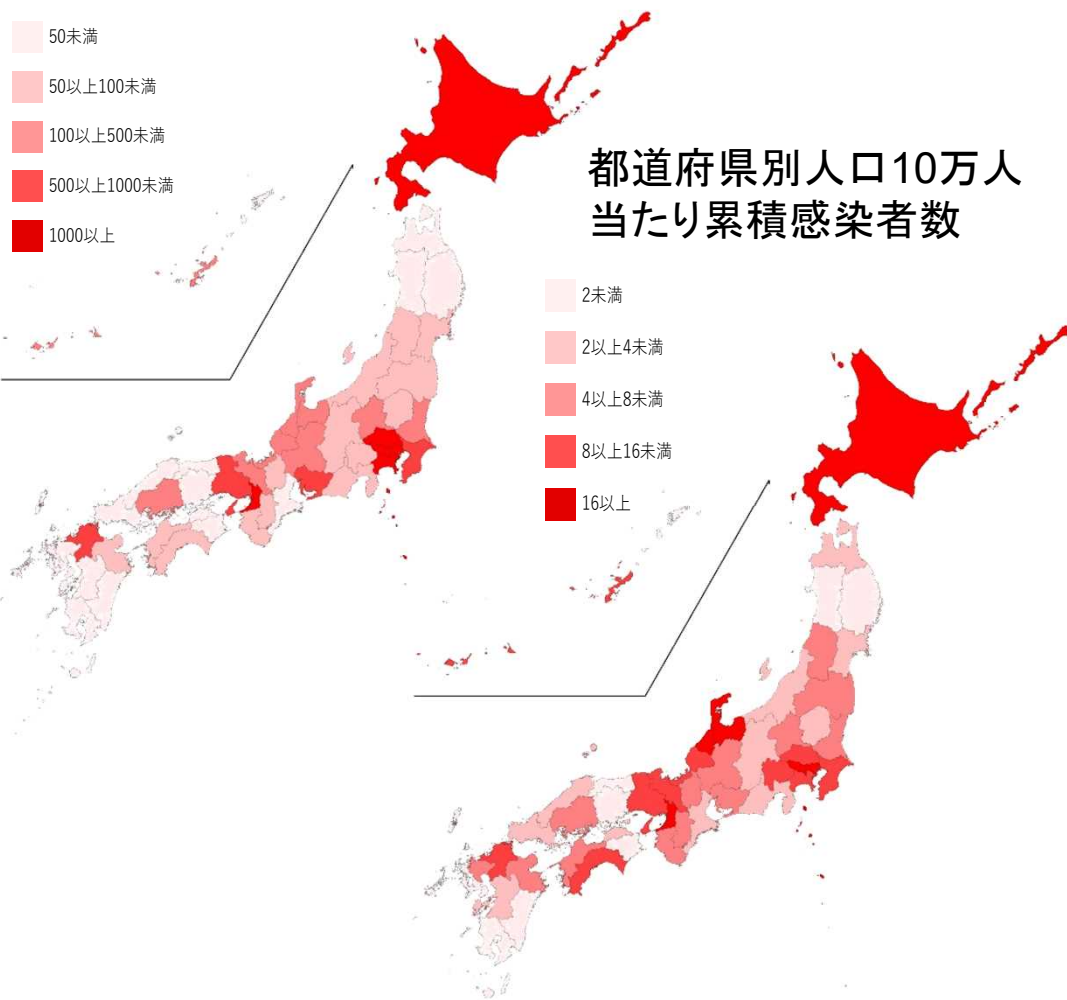
2 感染拡大による社会・国土への影響

- ① 暮らし方・住まい方の変化
- ② 産業、物流、サプライチェーン等の変化
- ③ 国土構造・地域づくり等

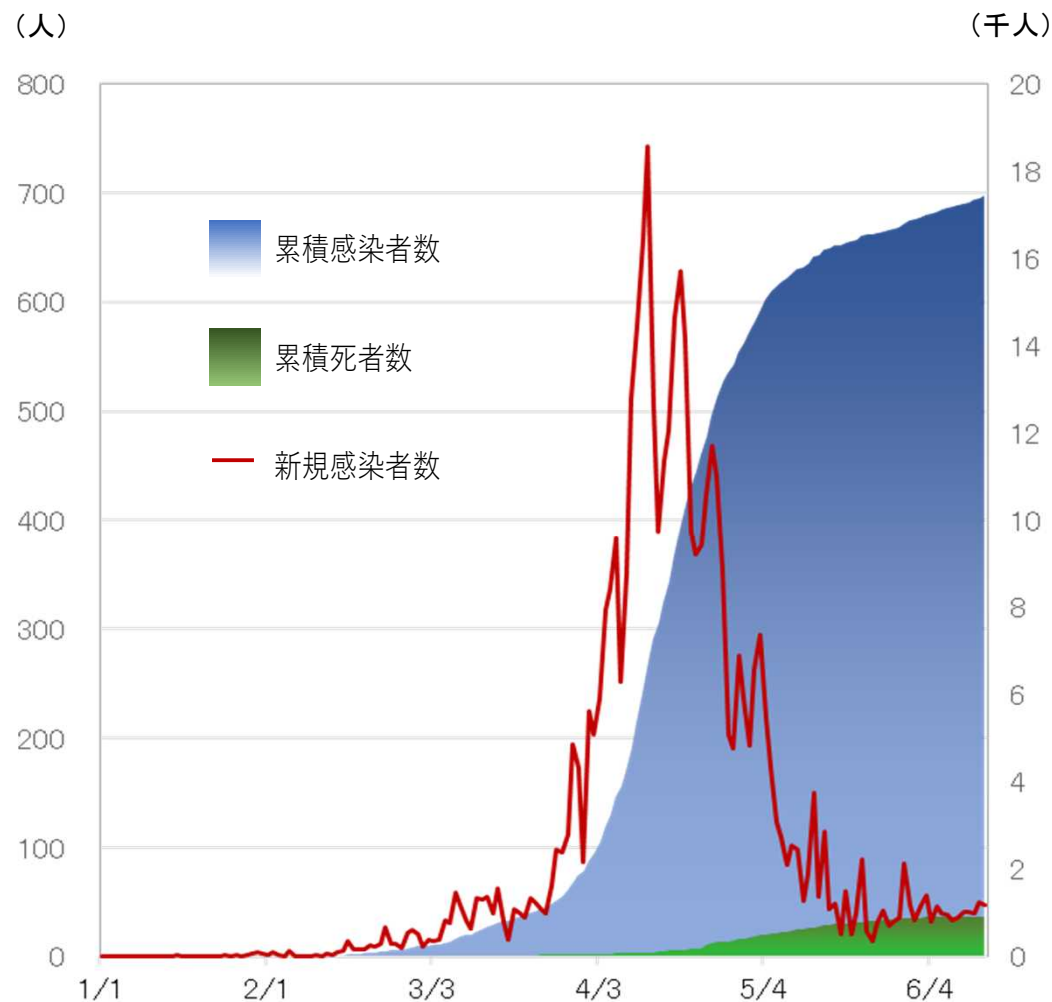
(参考)国外におけるCOVID-19の感染拡大の動き

- 2020年6月15日時点で、岩手県を除く46都道府県で感染が確認。
- 感染爆発は一旦回避されたものの、「第2波」のリスクは依然として残存。

都道府県別累積感染者数

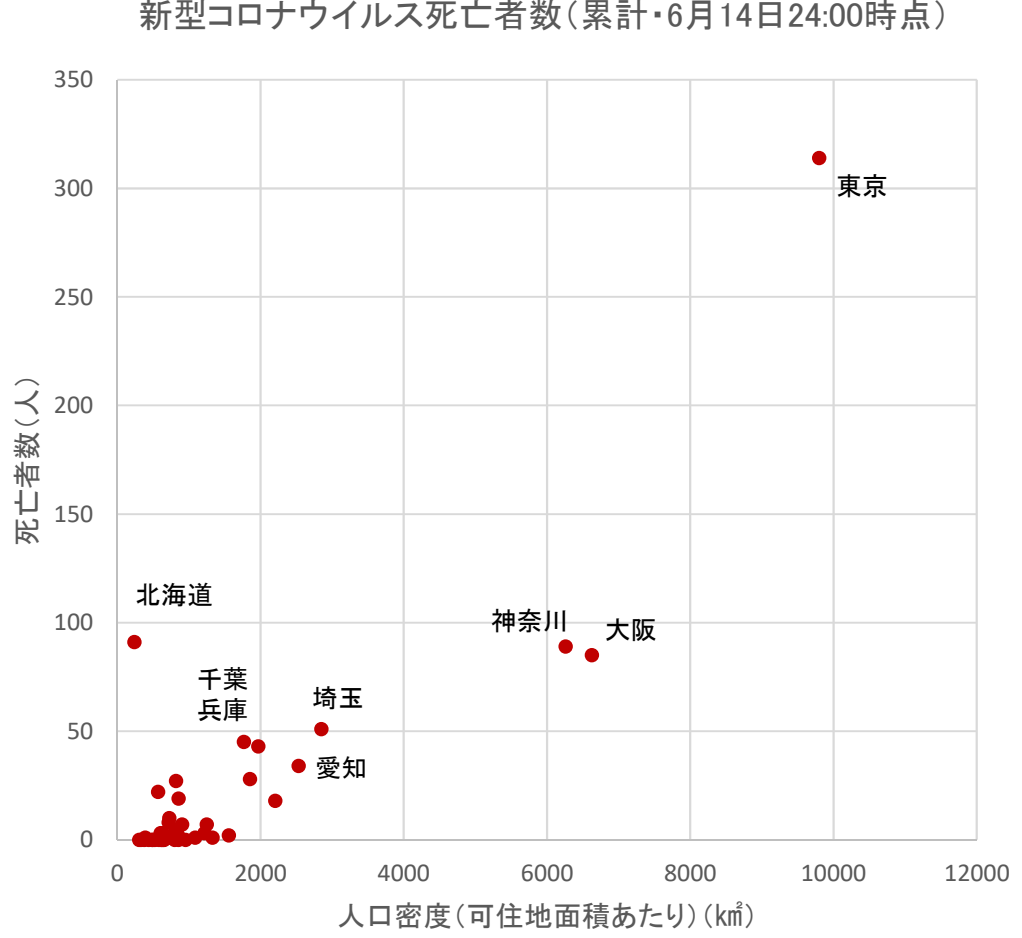
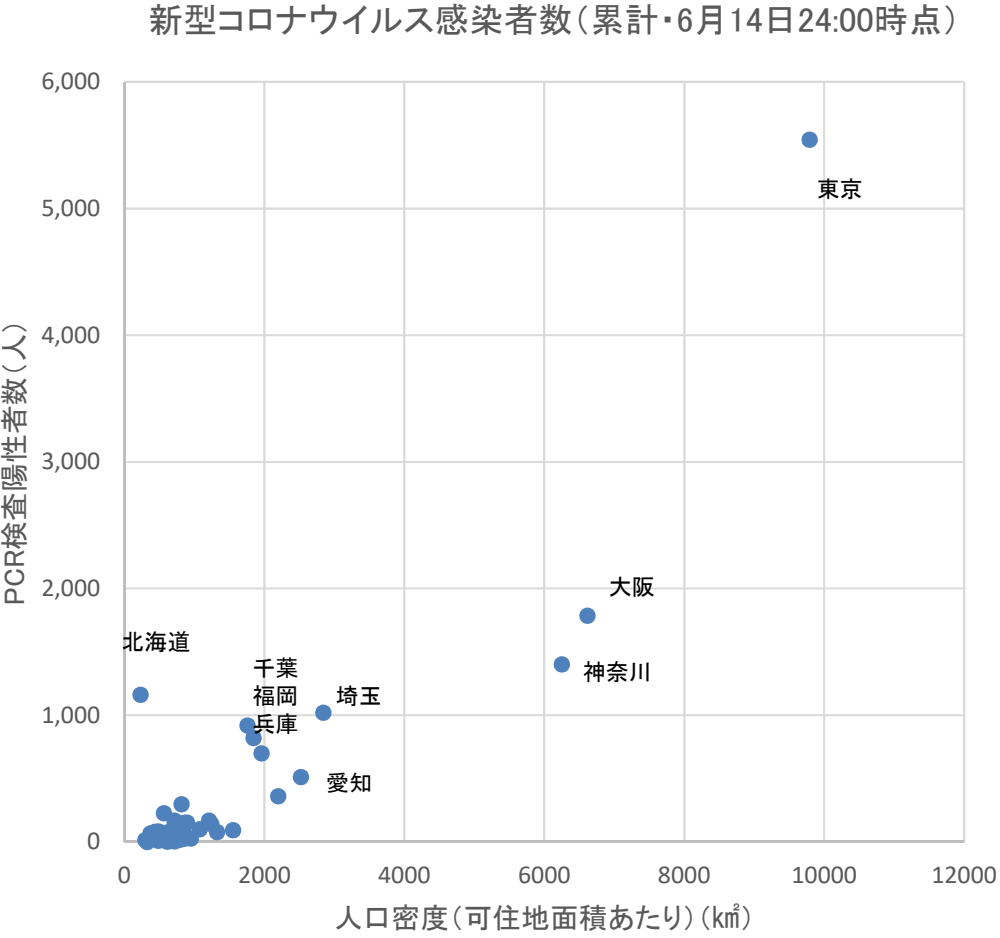


国内累積感染者数、死者数(右軸)及び新規感染者数(左軸)



新型コロナウイルス感染者・死亡者数(都道府県別・累計)

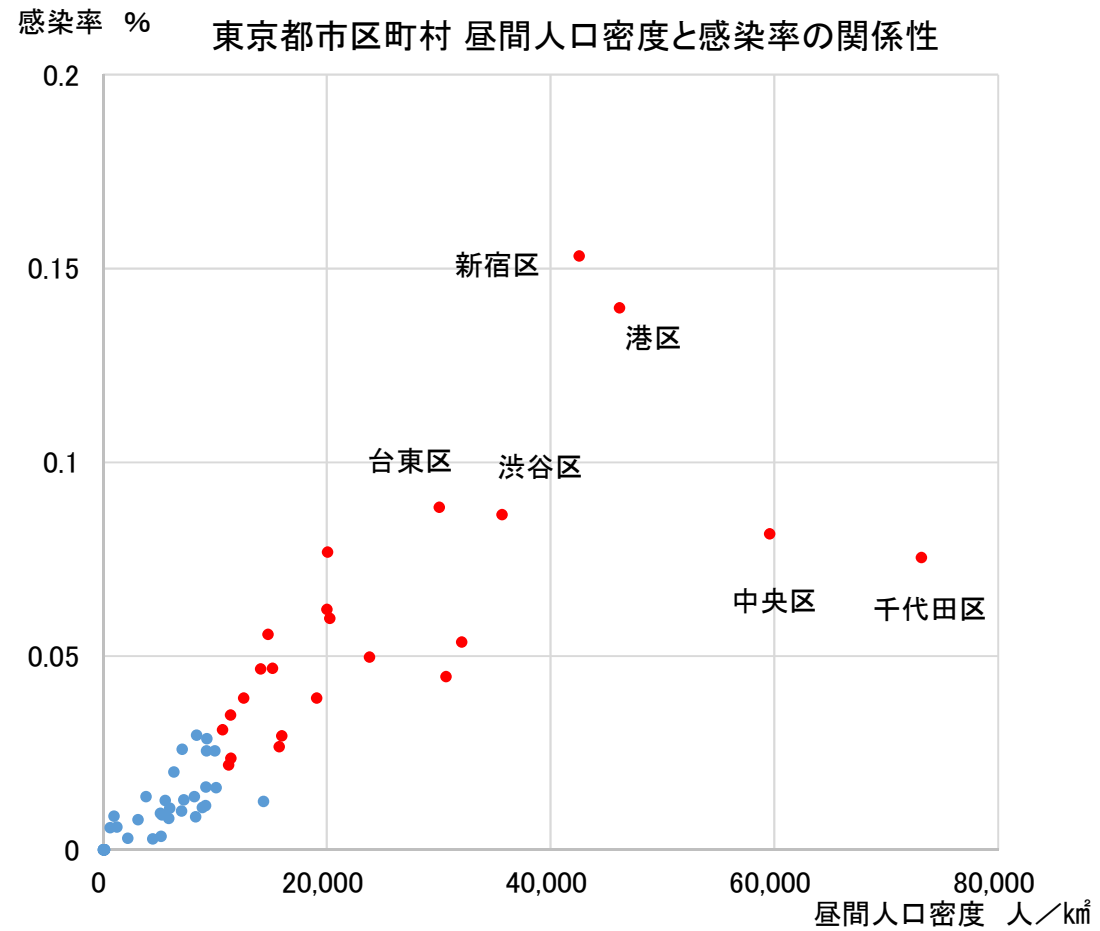
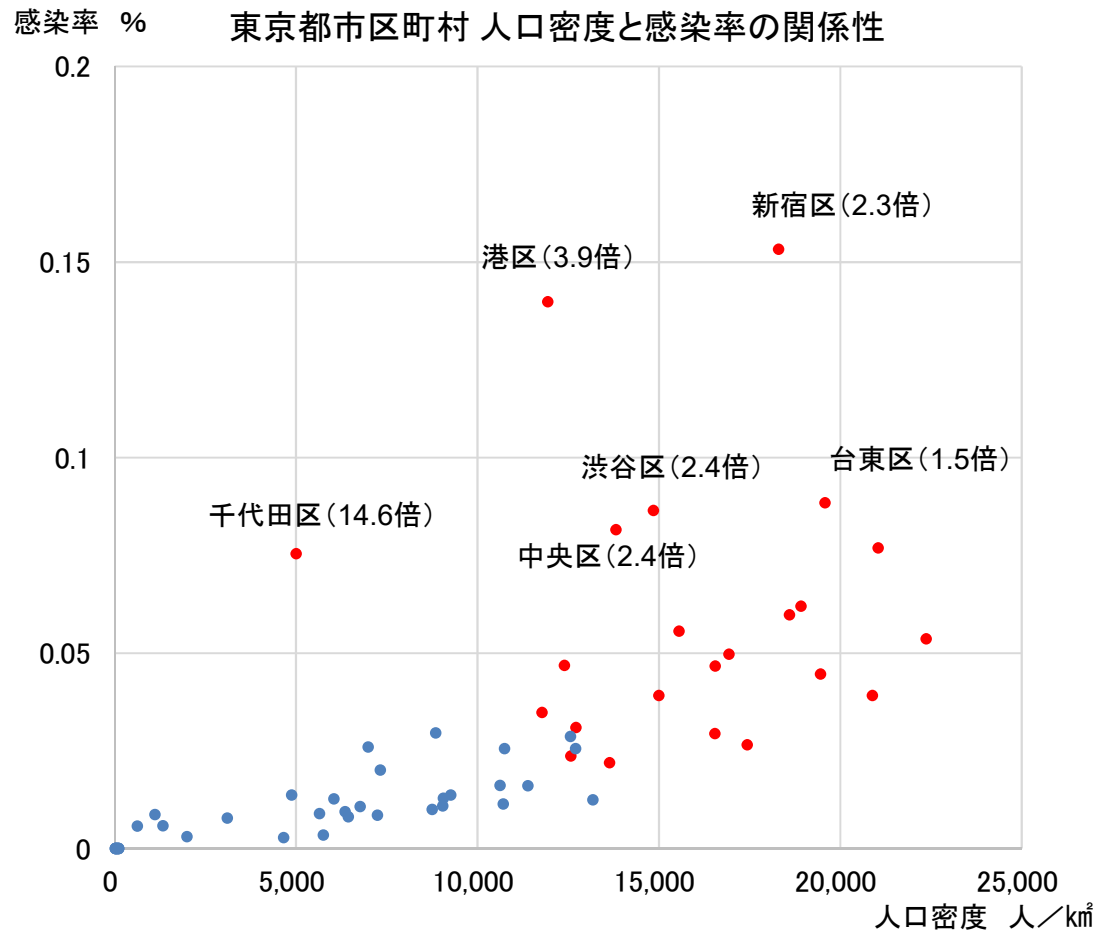
○ 東京都区部や政令指定都市といった人口の多い都市を抱える都道府県の多くで感染拡大が顕著に見られるが、人口密度の高さとは必ずしも一致するわけではない。



(出典)厚労省「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和2年6月15日版)」より国土政策局作成

東京都における人口密度と感染率

○ 東京都内の自治体においては、昼間人口密度が高いと新型コロナウイルス感染症の感染率が増加する傾向がやや見られる。



注1) 自治体名に併記された倍率は、昼夜間人口の比率を表す
 注2) 感染率=総人口あたりの感染者数
 注3) 感染者数は令和2年6月14日24:00時点の値

(出典) 平成27年国勢調査及び東京都公表の感染者数に基づき、国土政策局が作成

1 我が国におけるCOVID-19の感染拡大の動き

2 感染拡大による社会・国土への影響

- ① 暮らし方・住まい方の変化
- ② 産業、物流、サプライチェーン等の変化
- ③ 国土構造・地域づくり等

(参考)国外におけるCOVID-19の感染拡大の動き

- 新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践が求められている。
- 特に、「働き方の新しいスタイル」は中長期的な社会・国土の変化に影響を及ぼす可能性。

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m(最低1m) 空ける。
- 遊びにいくな屋内より屋外を選ぶ。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時、屋内にいるときや会話をするときは、症状がなくてもマスクを着用
- 家に帰ったらまず手や顔を洗う。できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）

※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 帰省や旅行はひかえめに。出張はやむを得ない場合に。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに手洗い・手指消毒 □ 咳エチケットの徹底 □ こまめに換気
- 身体的距離の確保 □ 「3密」の回避（密集、密接、密閉）
- 毎朝で体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

冠婚葬祭などの親族行事

- 多人数での会食は避けて
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

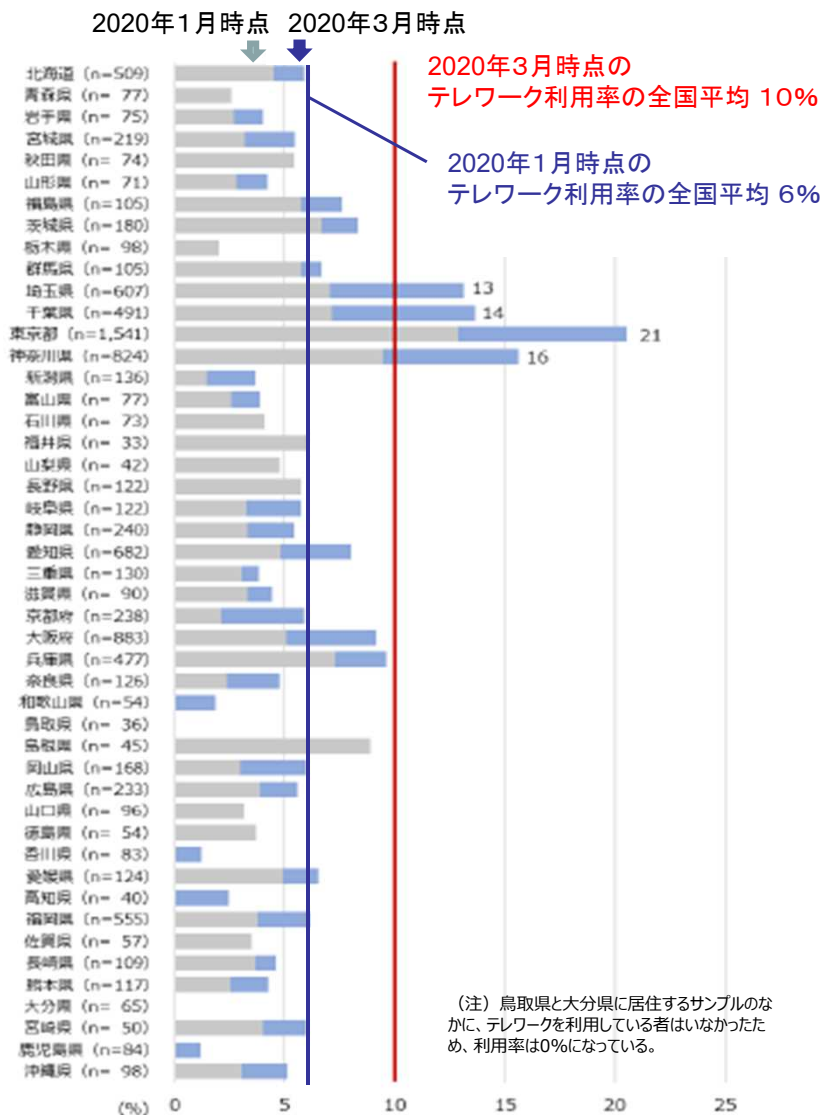
- テレワークやローテーション勤務 □ 時差通勤でゆったりと □ オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン □ 名刺交換はオンライン □ 対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成

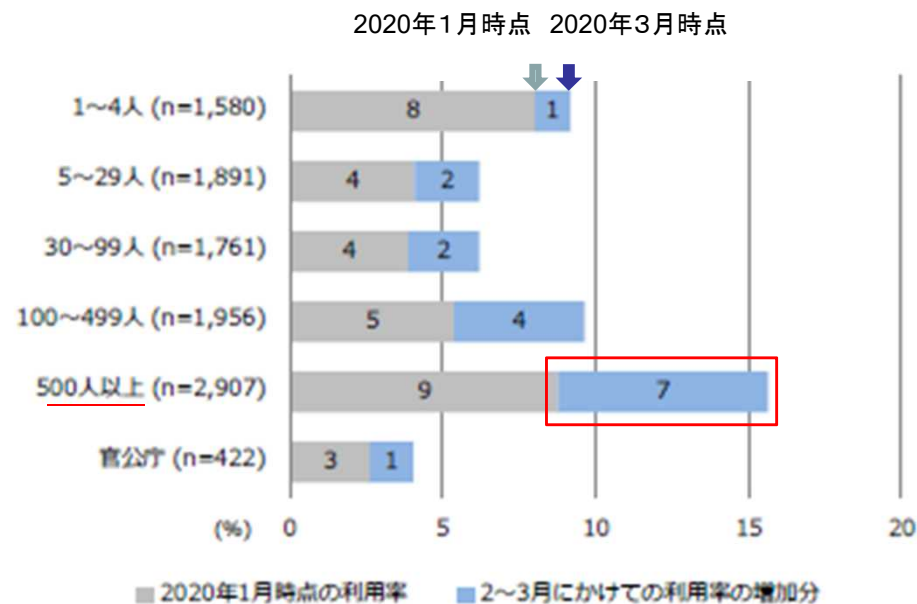
テレワークの急速な普及

- 2020年3月時点の居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率は、東京都21%、神奈川県16%、千葉県14%、埼玉県13%となり、東京圏が高い傾向にある。
- 2020年2～3月において、500人以上の企業のテレワーク利用率が急増している。

居住地でみた都道府県別のテレワーク利用率



企業規模別のテレワーク利用率



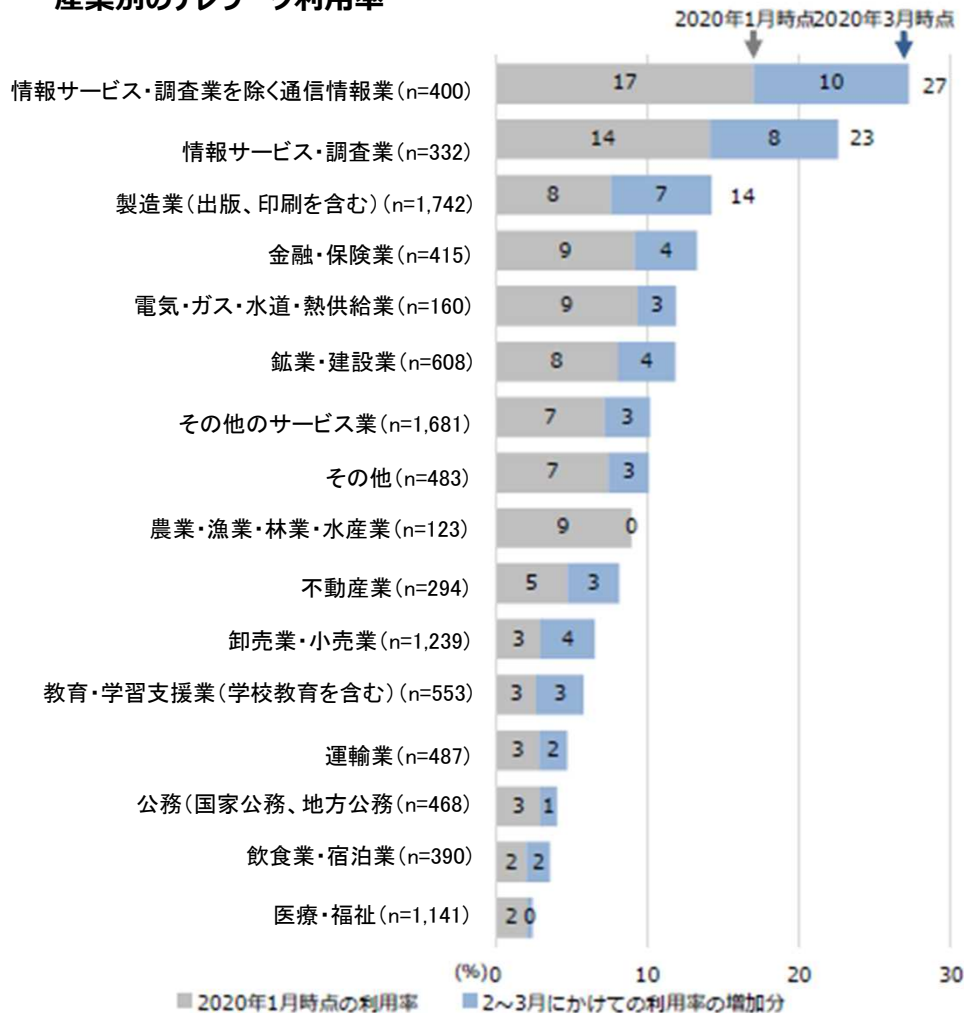
■ 調査概要

調査方法：インターネット調査（スクリーニング調査・本調査）
 調査対象：全国の満15歳以上の就業者
 回収数：10,516件
 調査期間：2020年4月1日（水）から4月7日（火）13時
 ※ 2020年4月7日（火）夕方に安倍晋三首相が新型コロナウイルス特措法に基づき緊急事態宣言を発令した時点までには、調査を終えている。

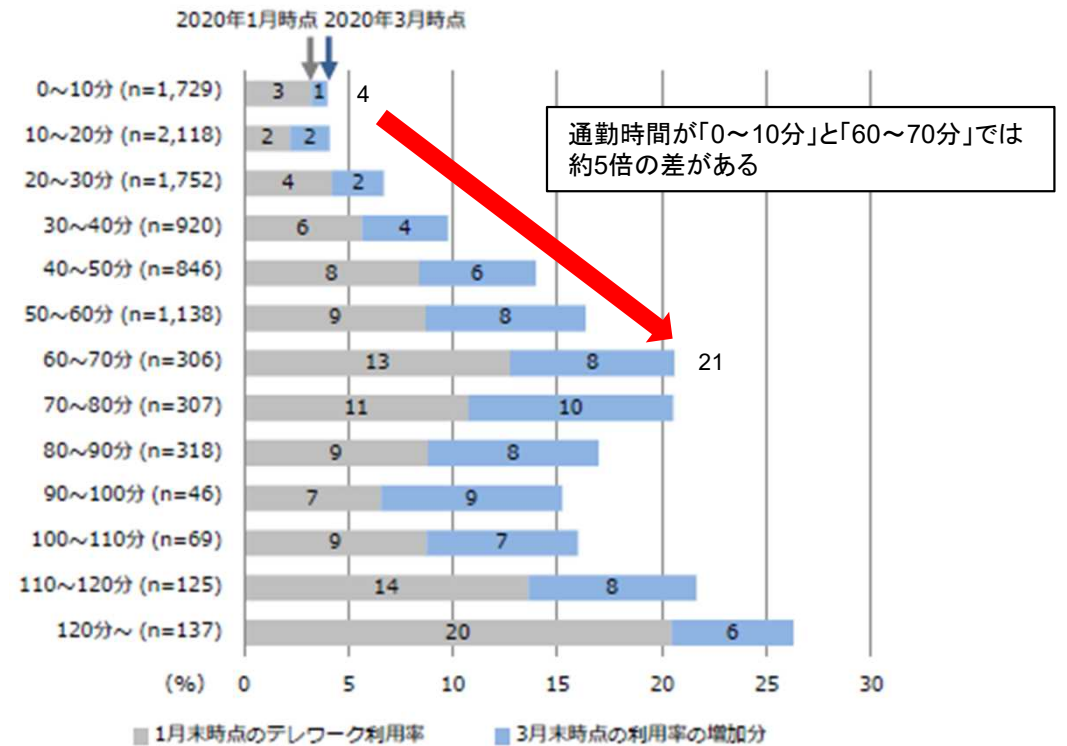
(出典) (公財) NIRA 総合研究開発機構 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査(速報)」(令和2年4月) 12

- 2020年3月時点の産業別のテレワーク利用率は、高い順に、「情報サービス・調査業を除く通信情報業」27%、「情報サービス・調査業」23%、「製造業（出版、印刷を含む）」14%、「金融・保険業」13%
- 通勤時間が長い区分において、テレワークの利用率が高くなっている場合がある。

産業別のテレワーク利用率



通勤時間別のテレワーク利用率

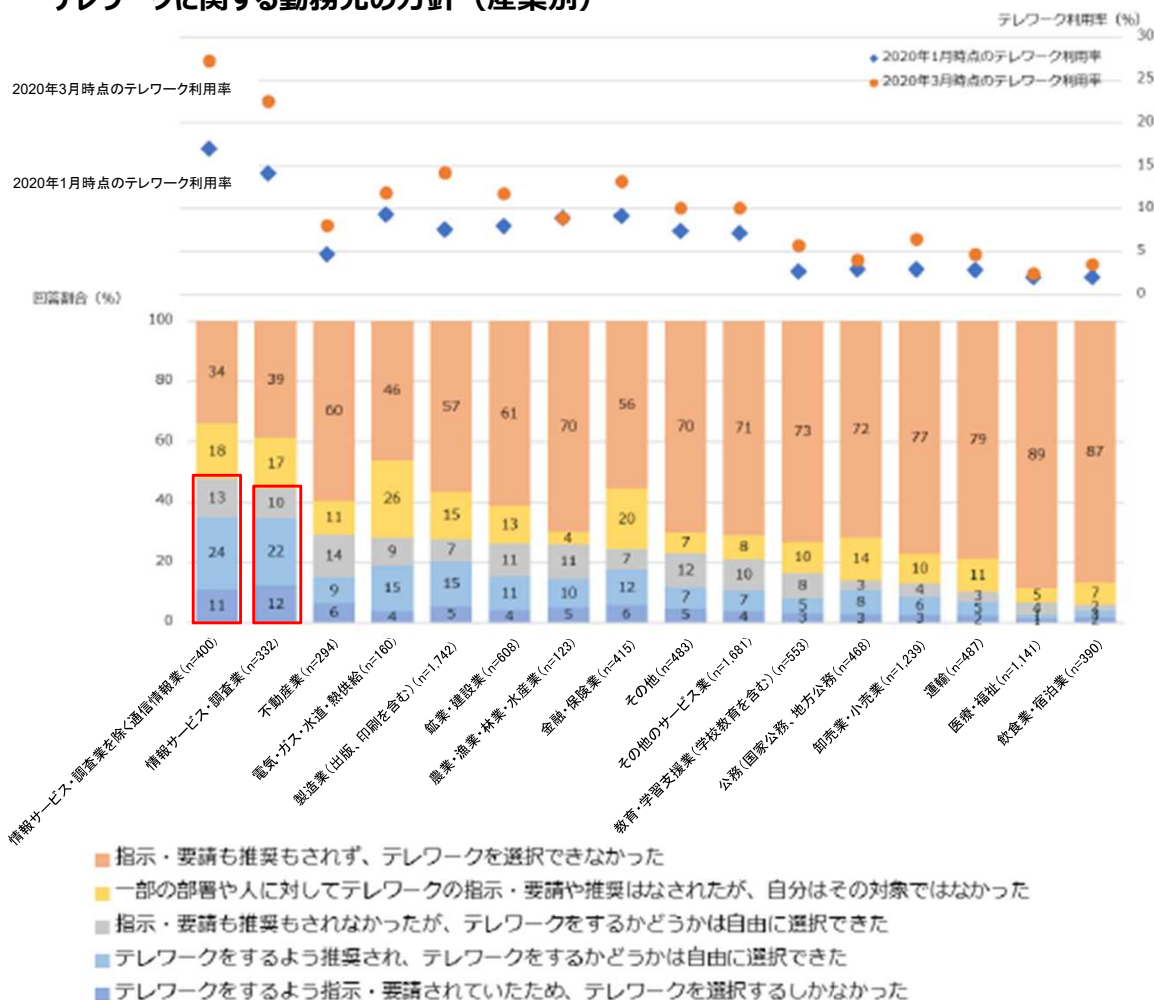


(出典) (公財) NIRA 総合研究開発機構 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査(速報)」(令和2年4月)

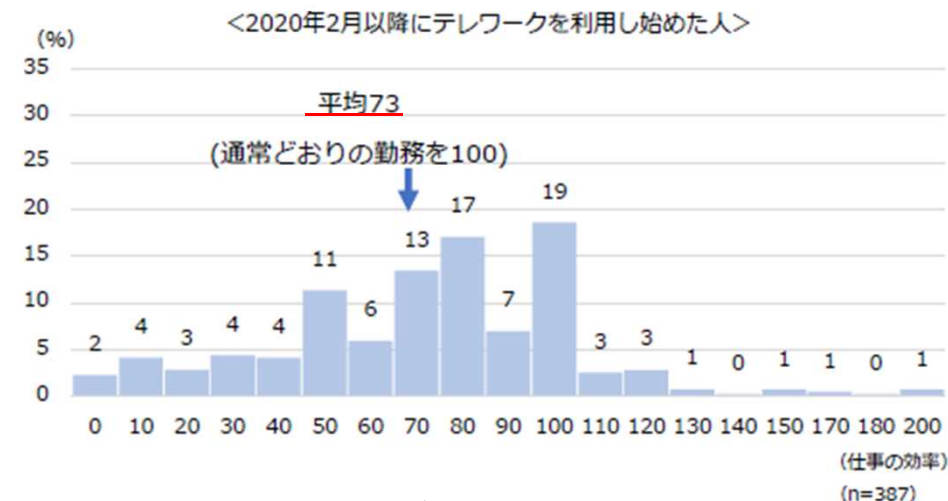
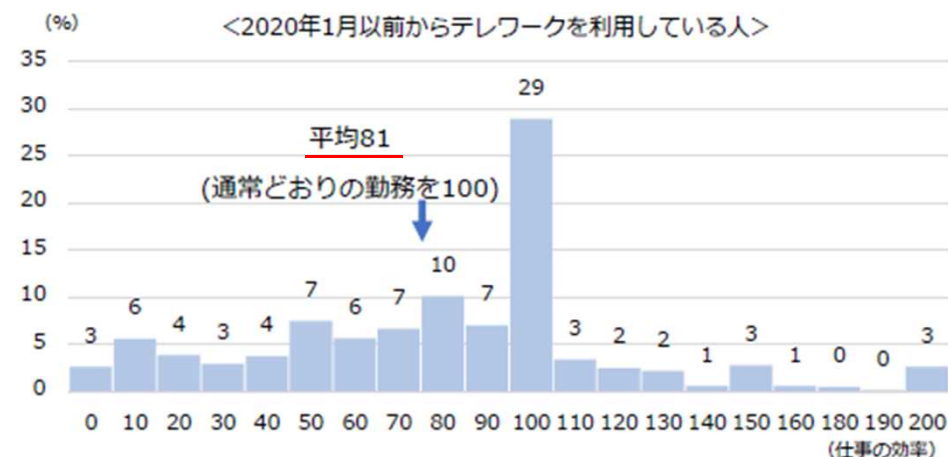
テレワークの急速な普及

- テレワークを指示・要請された人、およびテレワークを自由に選択できた人の割合が高い産業は、通信情報業（情報サービス・調査業を除く）で48%、情報サービス・調査業で45%
- テレワークの経験の差が、テレワークによる仕事の効率に関係する可能性がある。

テレワークに関する勤務先の方針（産業別）



テレワークによる仕事の効率の変化(テレワーク利用歴別)

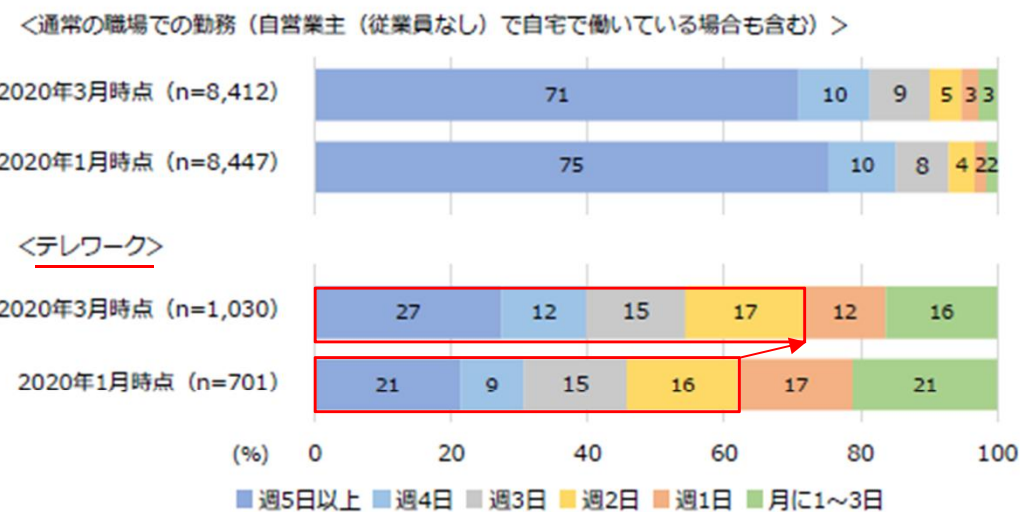


(出典) (公財) NIRA 総合研究開発機構 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に関する報告書 (令和2年5月)

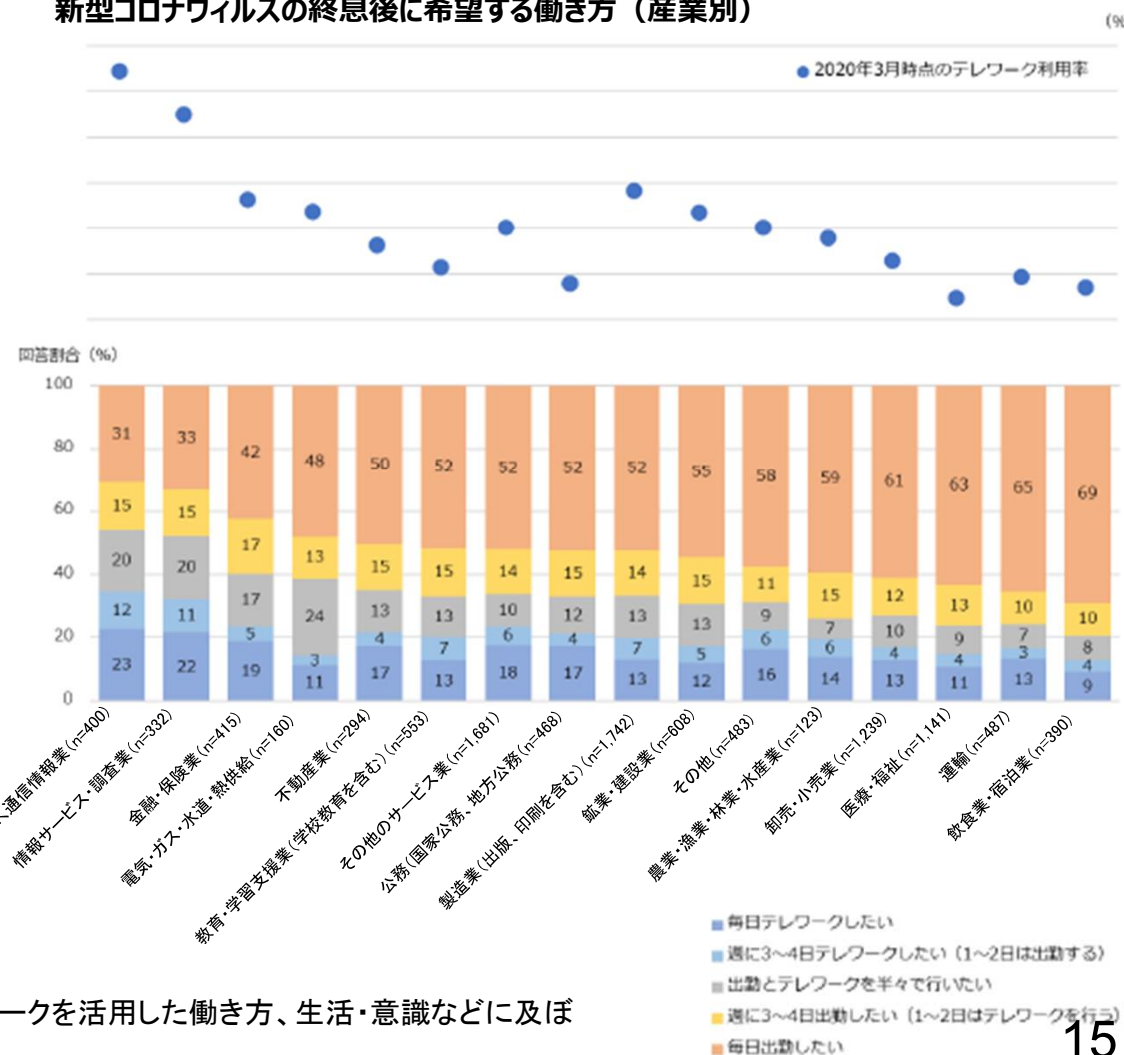
テレワークの急速な普及

- 2020年1月時点に比べ、3月時点における週2日以上テレワークをする人の割合が増加している。
- すでにテレワーク利用率が高い産業では、今後もテレワークをしたい人の割合が概ね多い傾向にある。
- 一方で、不動産業や教育・学習支援業、公務では、現時点の利用率が低いものの、今後のテレワーク希望が多いなど、産業によって差が見られる。

通常の職場での勤務とテレワークによる勤務の頻度



新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方（産業別）

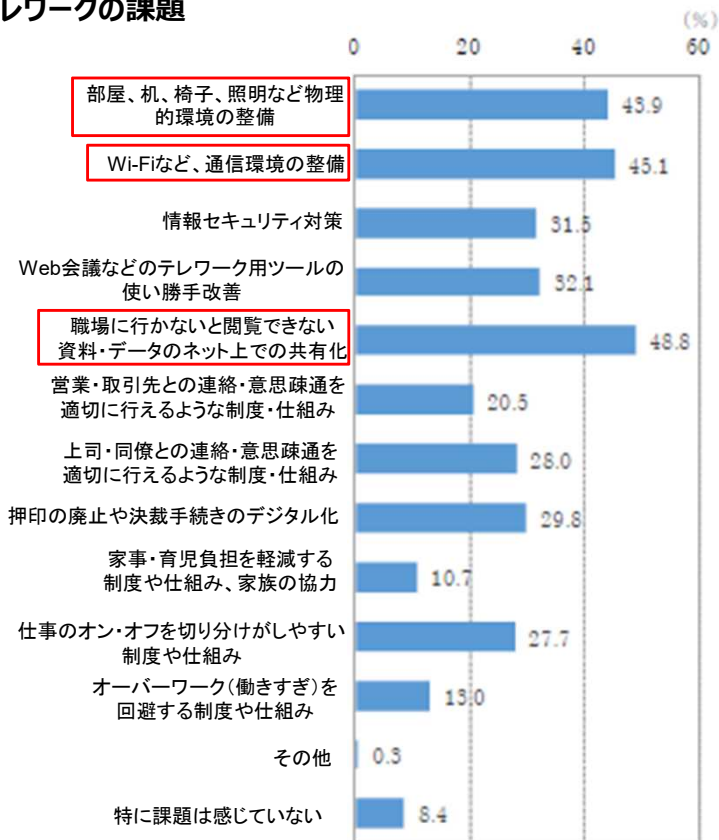


(出典) (公財)NIRA 総合研究開発機構 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に関する報告書(令和2年5月)

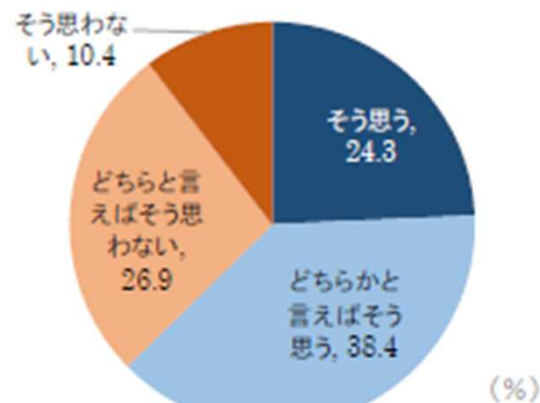
テレワークの急速な普及

- テレワークの課題としては、データのネット上での共有化や通信環境の整備、机等の物理的環境の整備の割合が高い。
- 新型コロナウイルス終息後もテレワークを希望する割合は高いが、実際の利用率は企業規模別に差がみられる。

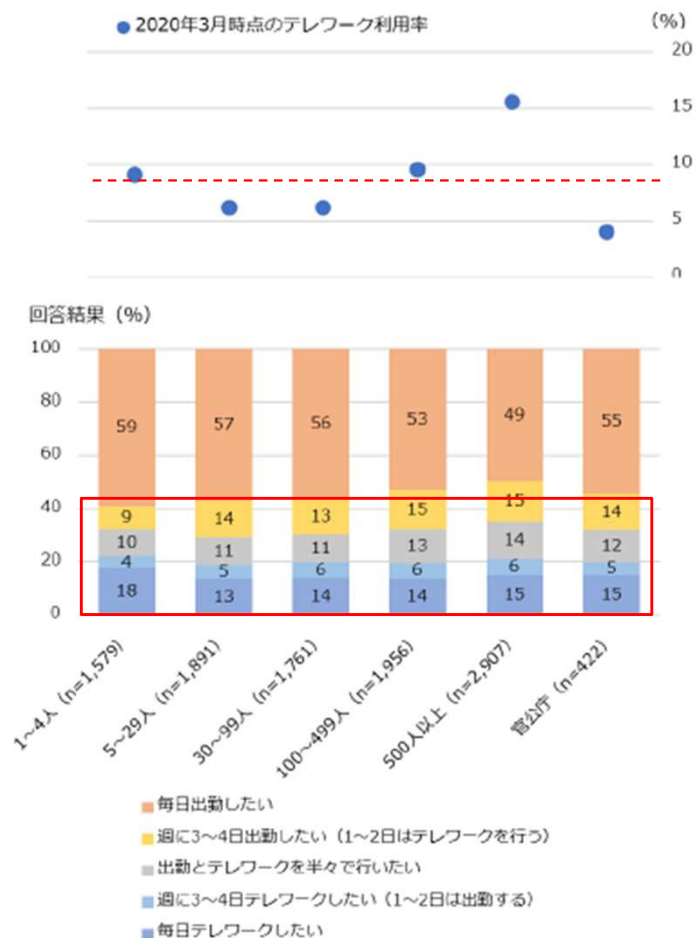
テレワークの課題



コロナ禍収束後もテレワークの利用について (n=346)



新型コロナウイルスの終息後に希望する働き方 (企業規模別)



■調査概要

調査対象：20歳以上のわが国の雇用者（就業者から自営業者、家族従業者等を除く）1,100名。
 ※株式会社クロス・マーケティングのモニターを利用。総務省「労働力調査」の結果に基づいて、性・年代別にサンプルを割り当てて回収。
 調査期間：2020年5月11日(月)~13日(水)

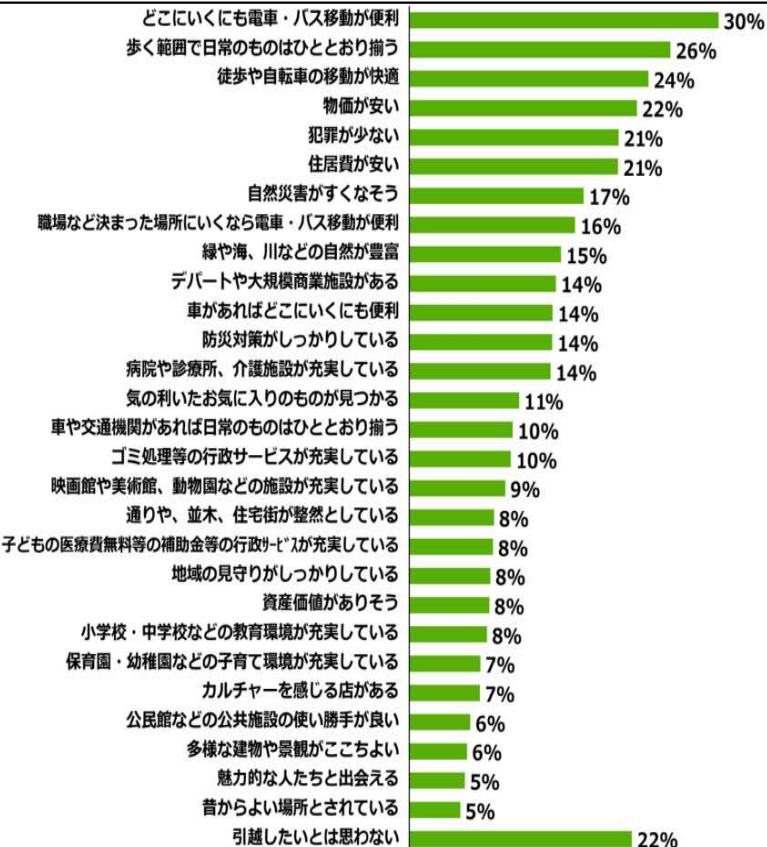
(出典)(公財)NIRA 総合研究開発機構 「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」に関する報告書(令和2年5月)

【住まい】今後の住み替えにあたっての意向

- テレワークを継続する場合、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(左図:2019年11月)では利便性を重視する傾向が伺える。
- 2020年4月時点では、部屋数の多さや間取りの広さを希望する割合や、通勤利便性よりも周辺環境を重視する割合が高い。

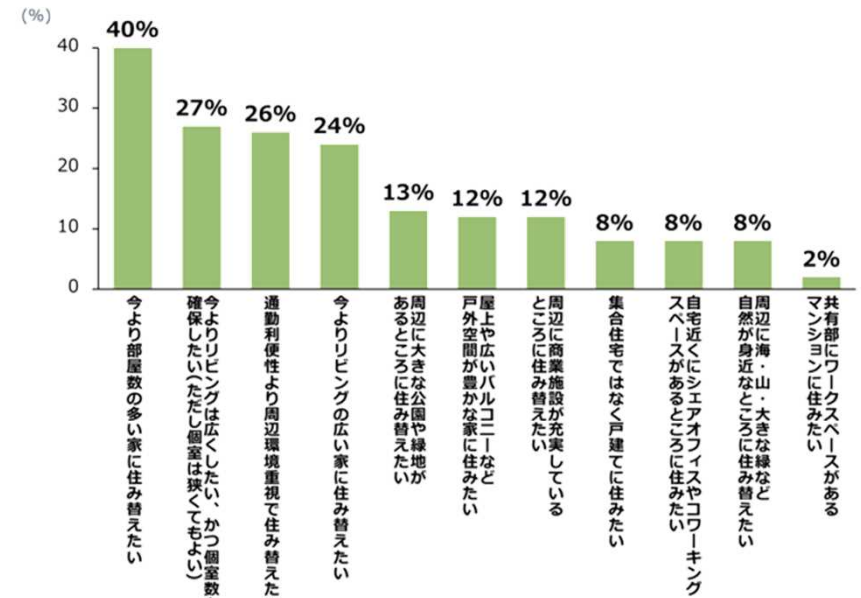
引っ越しの際の重視項目(地域)

今後、テレワーク(リモートワーク)の可能な日数・頻度が増加し、より通勤時間や日数、入社時間に縛られない街選びが可能になった場合、どのような街に引越したいですか。



今後住み替えたい住宅への希望(間取り等)

今後(コロナ禍が終息した後も)引き続きテレワークを行う場合、今の家から住み替えを検討したい方は、どのような希望条件がありますか。



総計		40%	27%	26%	24%	13%	12%	12%	8%	8%	8%	2%
家族構成	独身/単身	35%	23%	35%	25%	9%	10%	13%	6%	11%	10%	3%
	既婚(同居する子どもなし)	55%	14%	14%	19%	9%	13%	18%	10%	7%	9%	-
	既婚(同居する子どもあり/未子6歳以下)	47%	49%	15%	23%	22%	15%	9%	12%	3%	3%	-
	既婚(同居する子どもあり/未子7歳以上)	31%	35%	21%	28%	19%	16%	5%	10%	6%	4%	3%

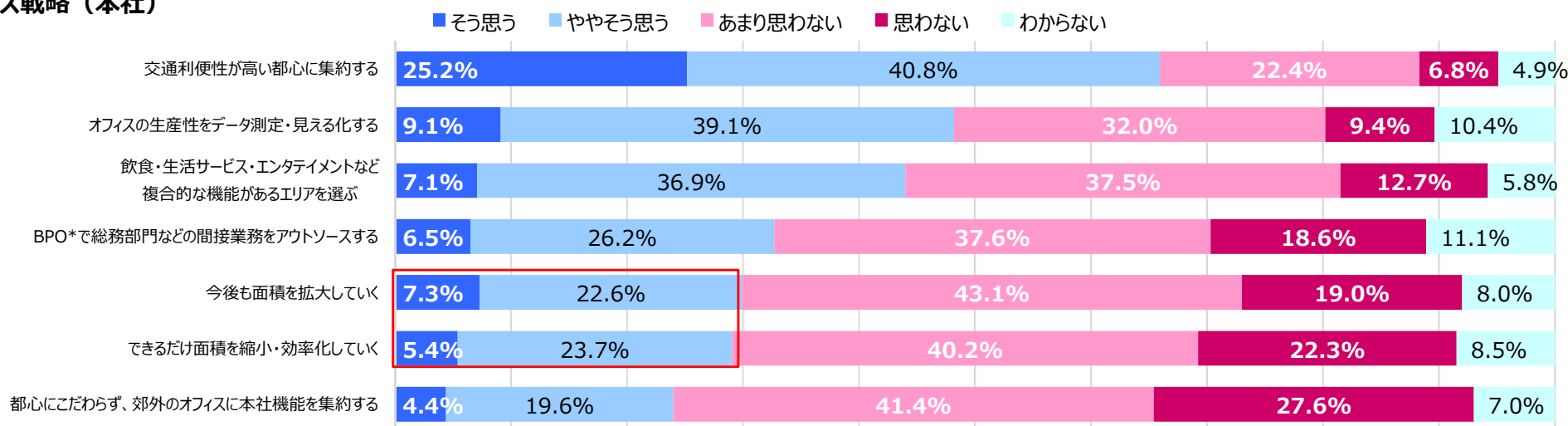
(出典) 株式会社リクルート住まいカンパニー「テレワーク×住まいの意識・実態調査」(19年11月)より。全仕事量の内、テレワークで実施している割合が10%以上の回答者を対象に集計、複数回答。サンプル数約560。

(出典) 株式会社リクルート住まいカンパニー「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態調査」(20年4月)より。全仕事量の内テレワークで実施割合が10%以上であり、今後の住み替え意向あり回答者を対象に集計、複数回答。サンプル数約320。

【オフィス】今後のオフィス戦略

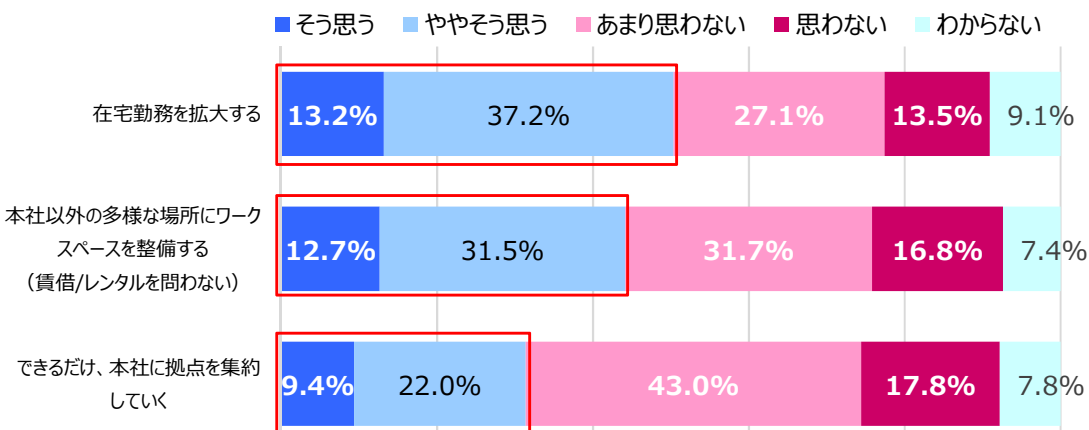
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前(2019年2月)では、本社面積の拡大・縮小意向はともに約3割。
- 本社への拠点集約よりも、在宅勤務の拡大や様々な場所にワークスペースを整備する意向が高い。
- 2020年5月時点の調査では、約5%の企業が事務所の縮小・移転を検討。

今後のオフィス戦略（本社）

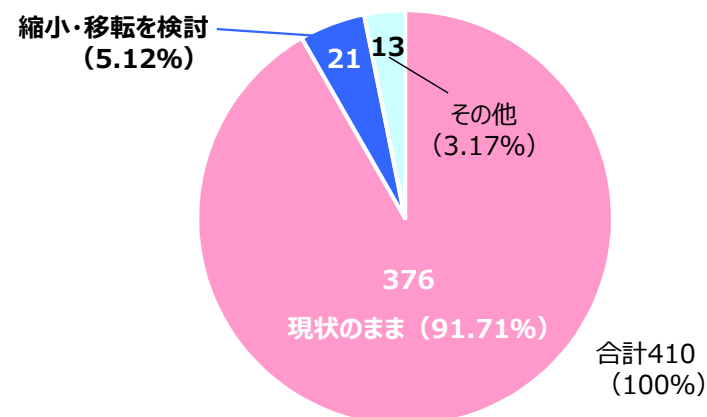


* BPO (Business Process Outsourcing) ……企業の特定制業などを専門企業に外部委託すること。

今後のオフィス戦略（本社以外）



今後の事務所スペースの考え方



(出典) ザイマックス不動産総合研究所「これからのオフィスの在り方」(19年2月)(大都市圏オフィス需要調査2018秋)より。調査対象企業は、東京、大阪、愛知、福岡、神奈川、埼玉、千葉、その他、サンプル数約1,350。

(出典) エムユーシー株式会社「テレワーク実態調査結果報告書」(20年5月)より。

WEB会議、遠隔授業の急速な普及

- 2020年2月以降からWEB会議の利用増加がみられており、今後もWEB会議の利用意向は高い傾向にある。
- 公立学校における「同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習」の割合は5%となっている。
- 5月20日時点で授業を実施している大学・高等専門学校のうち、9割の学校で遠隔授業を実施。

【WEB会議】

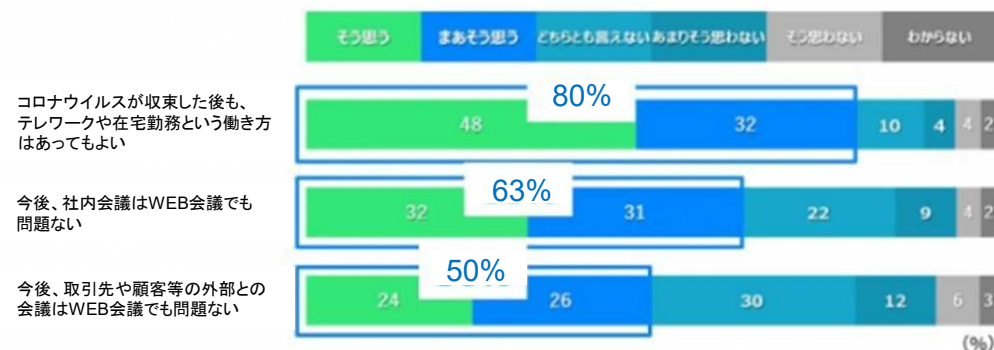
WEB会議をよく利用するようになった時期について

55% (3~4月)

61% (2~4月)



今後のテレワーク制度やWEB会議の利用意向について



■ 調査概要

調査対象：1週間以内に仕事でWEB会議システムを利用した男女 477名
 調査期間：2020年4月17日～4月20日
 調査方法：インターネット調査

(出典) J.D.パワー「テレワーク下におけるWEB会議利用に関する日米調査」

【遠隔授業】

公立学校における学習指導等の取組状況 (令和2年4月16日時点)

	回答数	割合
教科書や紙の教材を活用した家庭学習	1,213	100%
テレビ放送を活用した家庭学習	288	24%
教育委員会が独自に作成した授業動画を活用した家庭学習	118	10%
上記以外のデジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習	353	29%
同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習	60	5%
その他	145	12%

公立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における学習指導等の取組状況

- ※ 調査時点で、4月16日以降の臨時休業を実施している1,213設置者
- ※ 回答数の単位は、設置者数
- ※ 複数回答あり
- ※ 割合は、臨時休業を実施する設置者のうち、各項目に該当する家庭学習を課す方針であると回答したものの割合

(出典) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について」をもとに国土交通省国土政策局作成

大学・高等専門学校の授業の実施状況 (令和2年5月20日時点)

	授業を実施している	授業を延期・中断している
国立大学	86校 (100%)	0校
公立大学	83校 (79.8%)	2校 (1.9%)
私立大学	638校 (77.1%)	24校 (2.9%)
高等専門学校	57校 (100%)	0校
(全体)	864校 (80.4%)	26校 (2.4%)

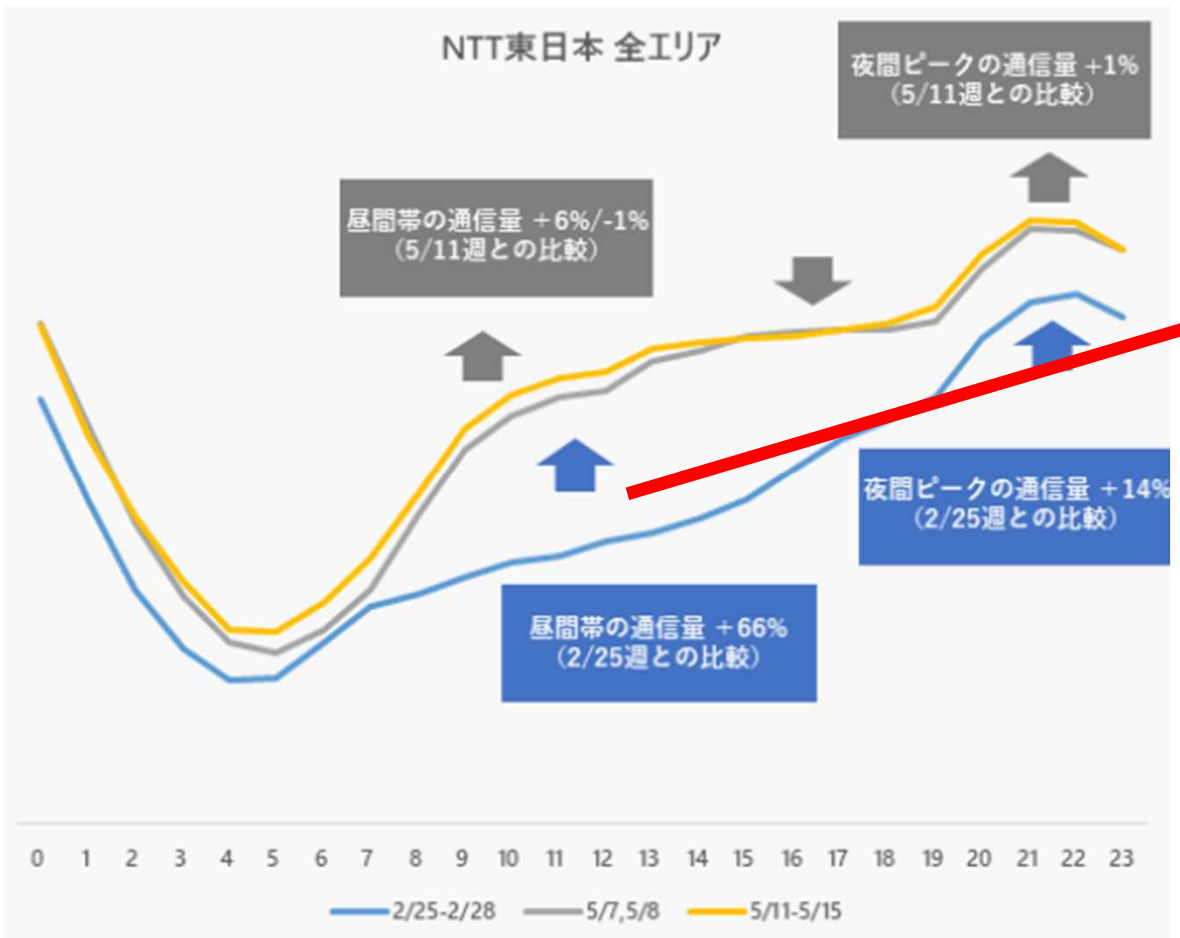
	面接授業	面接・遠隔を併用	遠隔授業
国立大学	0校	8校 (9.3%)	78校 (90.7%)
公立大学	0校	7校 (8.4%)	76校 (91.6%)
私立大学	26校 (4.1%)	44校 (6.9%)	568校 (89.0%)
高等専門学校	1校 (1.7%)	0校	56校 (98.2%)
(全体)	27校 (3.1%)	59校 (6.8%)	778校 (90.0%)

- ※ 全国の学校数 (国立大86校、公立大104校、私立大828校、高専57校) を母数としている。
- ※ 回答率は約82.8%である (全1075校中890校から回答があり、185校の未回答がある)。
- ※ このため、各欄の合計は100%とならない。
- ※ 公立大学・私立大学には、それぞれ専門職大学・短期大学を含む。

(出典) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況」をもとに国土交通省国土政策局作成

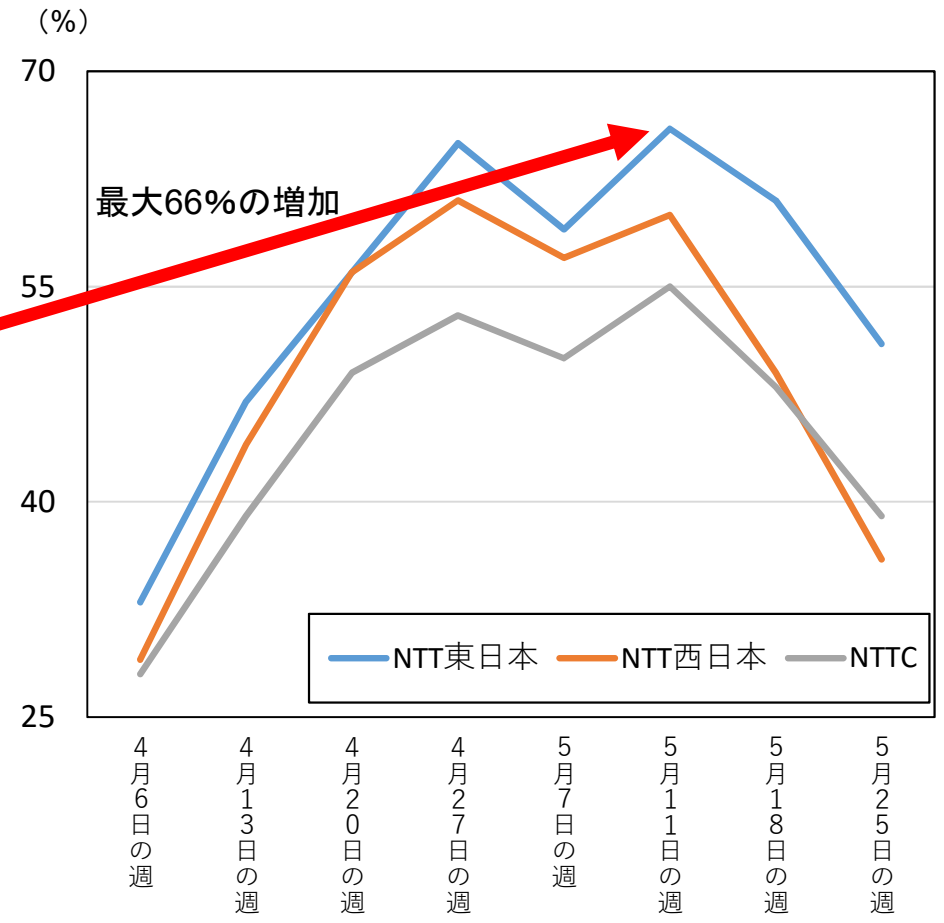
- これまで動画を中心としたトラフィック量は年々増大していたが、2020年3月以降、さらにトラフィック量は増加。
- 5月中旬時点で2月下旬と比較すると、平日昼間で3～6割、夜間で1～2割増加しており、昼間がより増加。
- 平日昼間のトラフィック量増加は4月中旬から5月中旬がピーク。

【NTT東日本全エリアの平日トラフィックの推移(5/11~5/15)】



※5/11~5/15平日トラフィック量を各時間毎に平均したもの

【平日昼間トラフィック増加の推移(2/25の週との比較)】

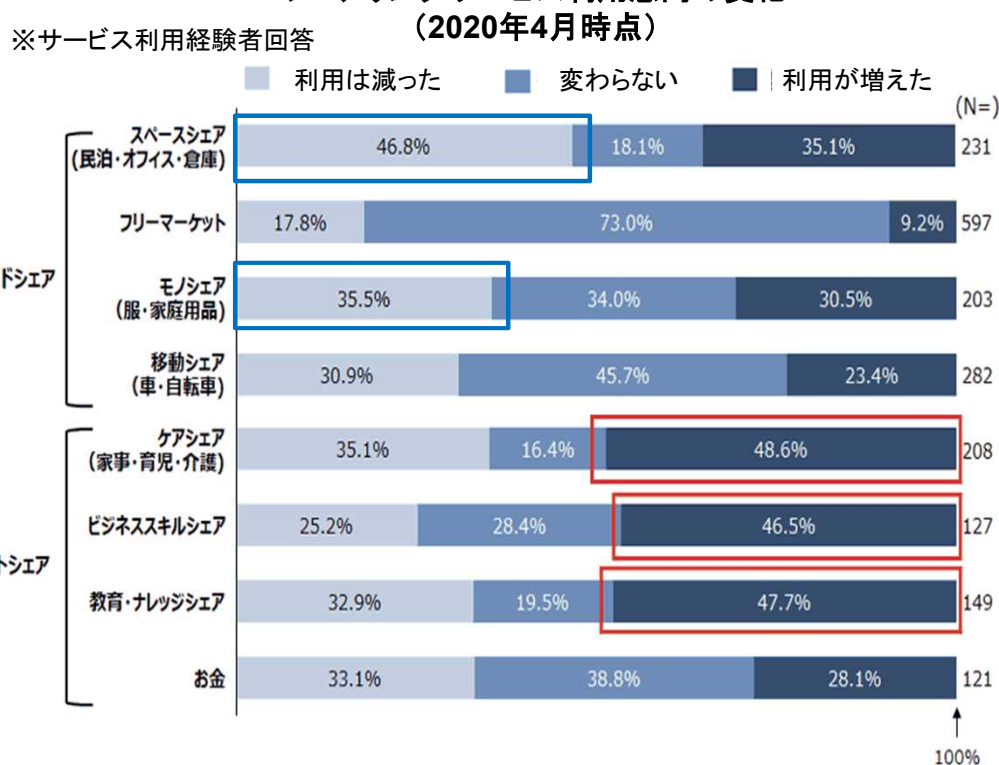


※平日昼間帯(9時~17時)におけるトラフィック量について、各週と2/25週の比の最大値の推移

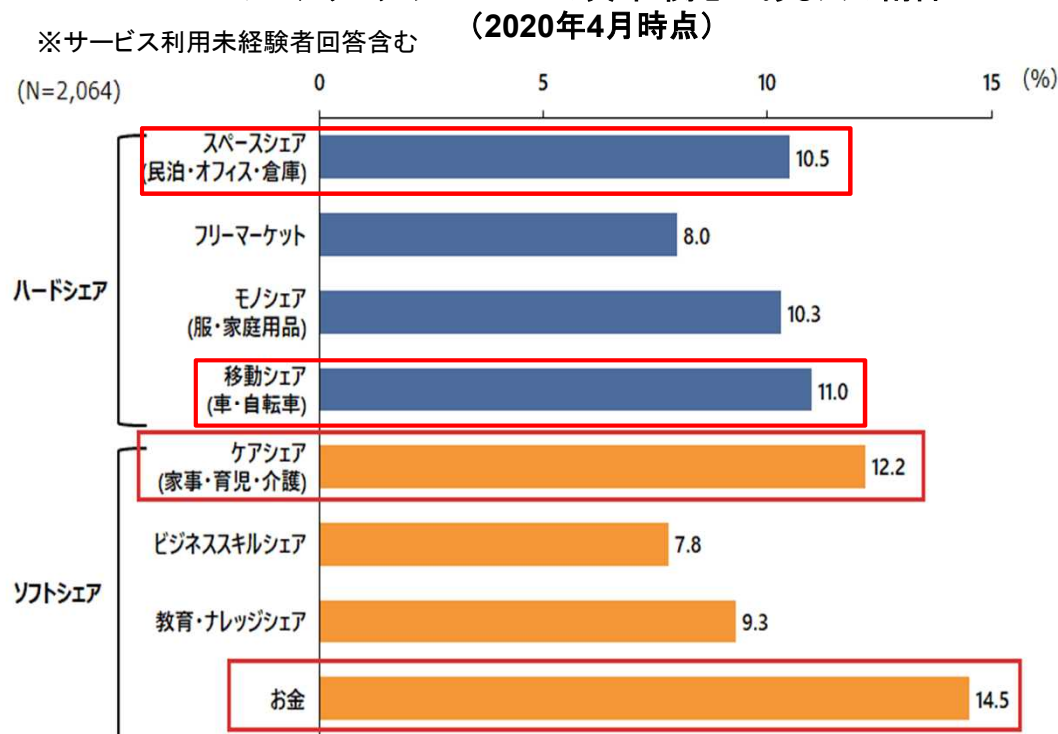
(出典) 東日本電信電話株式会社 (NTT東日本)、西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (NTTC) webサイトより国土政策局作成

- 民間シンクタンクの分析によれば、感染拡大期におけるシェアリングサービス利用者の利用意向の変化について、他人との物理的な共有を伴うモノ・スペースのシェアにおいて利用意向が大きく減少する一方で、ケアシェアやビジネススキルシェアといったソフトシェアの多くは利用意向が大きく上昇。
- 未利用者を含むシェアリングサービスへの興味関心自体については、ハードシェアでは「移動」「スペース」、ソフトシェアではクラウドファンディングなどの「お金」や家事・育児などの「ケア」への注目度が比較的高まっている。

シェアリングサービス利用意向の変化



シェアリングサービスへの興味・関心がある人の割合



(注) NRIによる独自のインターネットアンケート調査結果に基づく。概要は次の通り。

【調査方法】インターネットアンケート調査(2回に分けて実施)／【対象】全国の満15～69歳の男女個人(人口動態割付)／【有効回答数】2,064人／【実施時期】4月22日～24日

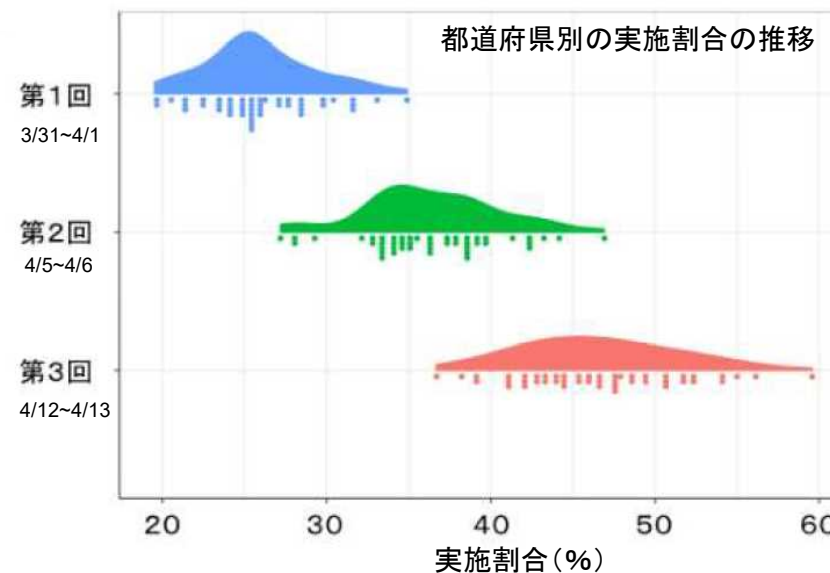
- 緊急事態宣言等の社会情勢も背景に、3密を避ける動きが増加。
- 今後、新たにニューノーマルの概念となる可能性。

3密回避への呼びかけ



3密回避の実施割合(%)の推移 (日本全国15歳以上110歳以下、職業補正済み)

	第1回 (n=24,011,023)	第2回 (n=24,209,762)	第3回 (n=23,374,019)
県	3月31日 -4月1日	4月5-6日	4月12-13日
全国*	28.83	39.64	50.88



- 20代のU・Iターンや地方での転職希望について、2020年4月時点では同年2月時点と比較すると14.3ポイント増加。主な理由として、「都市部で働くことにリスクを感じた」や「テレワークで場所を選ばず仕事ができる」といったことが挙げられている。
- 近年、ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問い合わせ数は増加傾向にあり、とくに40歳未満の相談件数の増加が著しい。

図6 20代のU・Iターンや地方での転職希望
～2月と比べて地方での転職希望者が増加～

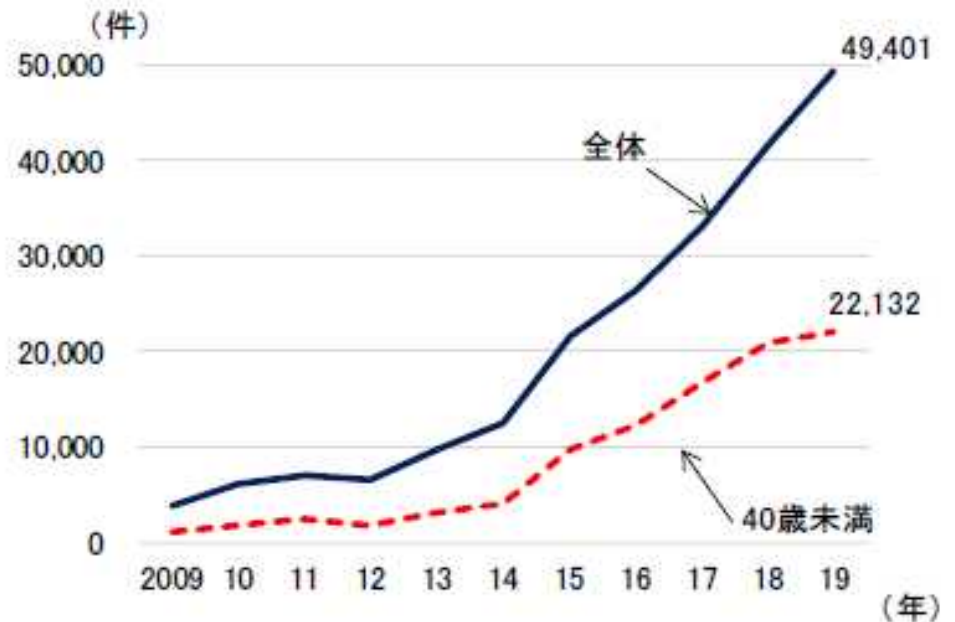


UIターンや地方での転職を希望する理由(20代)
(回答割合が高い順)

- 地元に戻りたいから
- 都市部で働くことにリスクを感じたから
- 地元で貢献する仕事をしたいと思ったから
- テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから

(備考)学情「Re就活」ウェブ調査により作成。調査対象者は20代専門転職サイト「Re就活」へのサイト来訪者。有効回答数361名。転職を希望する理由は上位4つを記載。

図7 ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数の推移
～40歳未満の相談件数は2万件超～



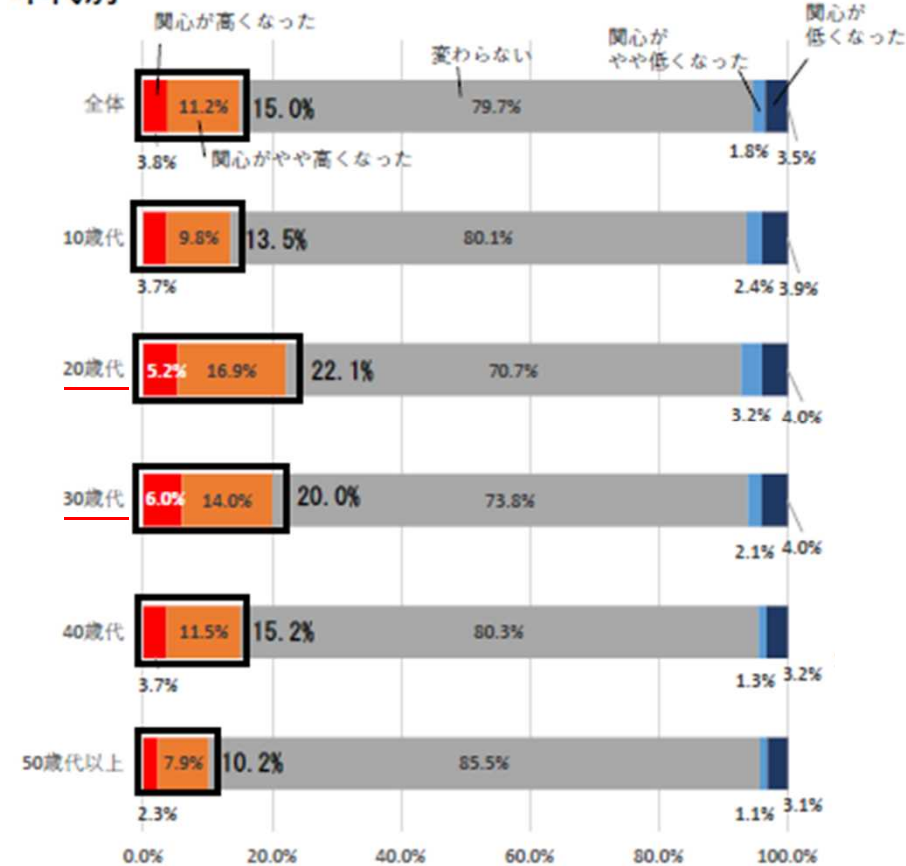
(備考)認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター「2019移住希望者の動向プレスリリース」により作成。40歳未満は来訪者・問合せ件数にセンター利用者の40歳未満の利用割合を乗じて算出。

地方移住への関心のさらなる高まり

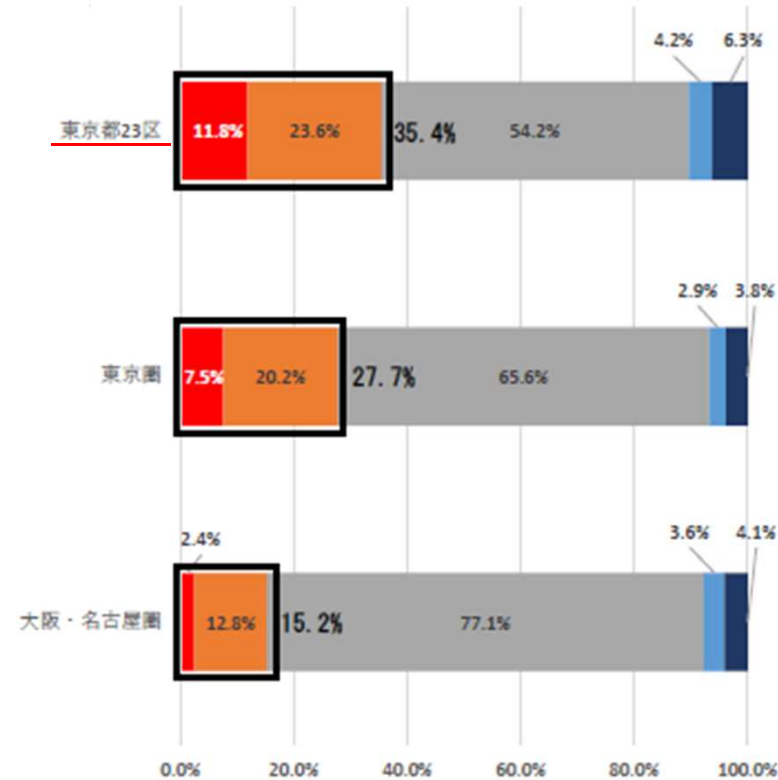
○ 三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（対象：三大都市圏居住者）

年代別



地域別（20歳代）



備考：三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県

- 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- 名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県
- 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

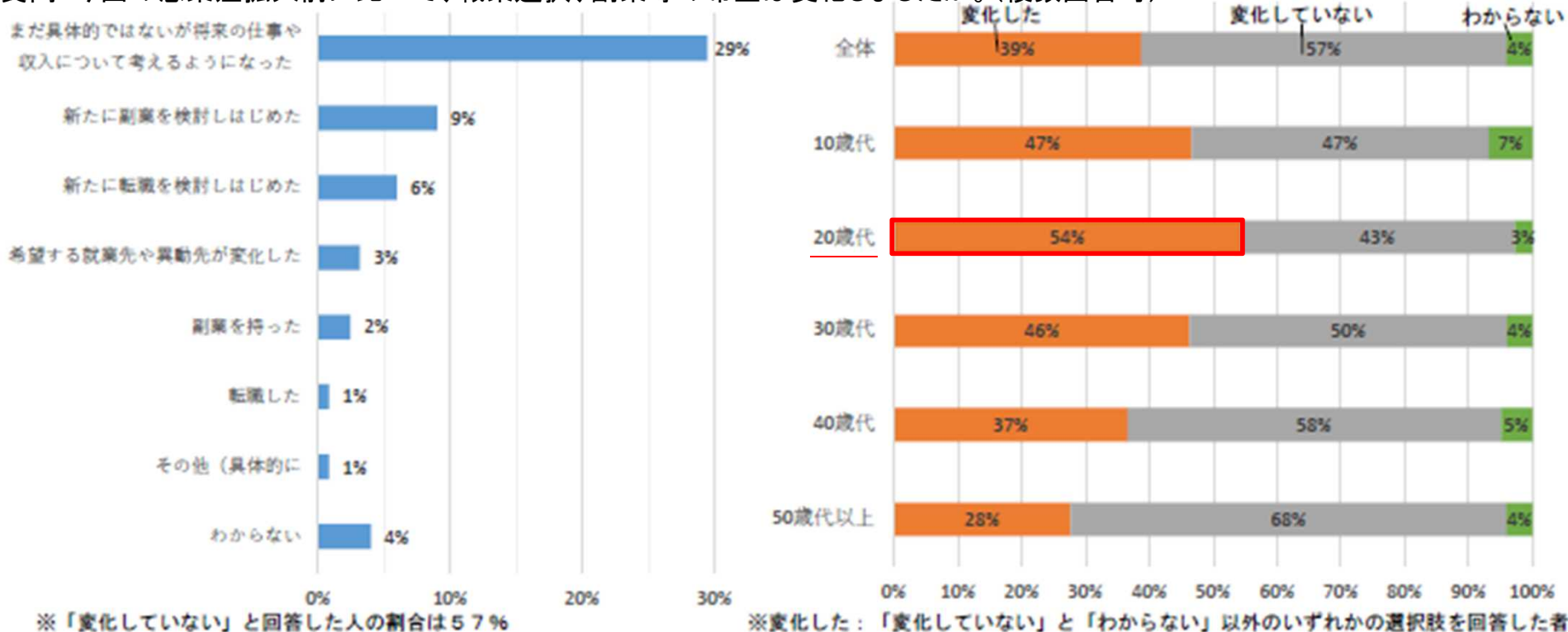
■ 調査概要

- 調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）
- 回収数：10,128
- 調査期間：5月25日～6月5日
（5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

職業の選択、副業等の希望の変化(就業者)

- 20歳代の約5割が職業選択・副業等の希望に変化が生じている。
- 職業選択・副業等の希望に変化が生じている理由は、ワークライフバランスの変化や収入の減少の割合が高い

◆質問: 今回の感染症拡大前に比べて、職業選択、副業等の希望は変化しましたか。(複数回答可)



◆質問: 職業選択やその希望が変化した理由は何ですか。重要なものから順に選んでください。(最大3つ)

	今回の感染症を契機に、「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識が変化したから	今回の感染症の影響下において収入が減少したから	今回の感染症の影響下において仕事のやりがいを感じづらくなったから	今回の感染症を契機に、新たなチャレンジをしてみたいと考えたから	今回の感染症と関係無い理由	今回の感染症を契機に、人口過密な地域を離れたいと考えたから	その他、今回の感染症に関係する理由	今回の感染症の影響下において仕事が多忙を極めたから	特にない	わからない
3つの合計	49.5%	43.7%	35.6%	31.0%	23.9%	20.9%	20.2%	15.6%	40.0%	19.7%
うち1位	18.3%	31.1%	10.8%	8.1%	7.4%	4.5%	5.9%	5.2%	5.1%	3.5%

1 我が国におけるCOVID-19の感染拡大の動き

2 感染拡大による社会・国土への影響

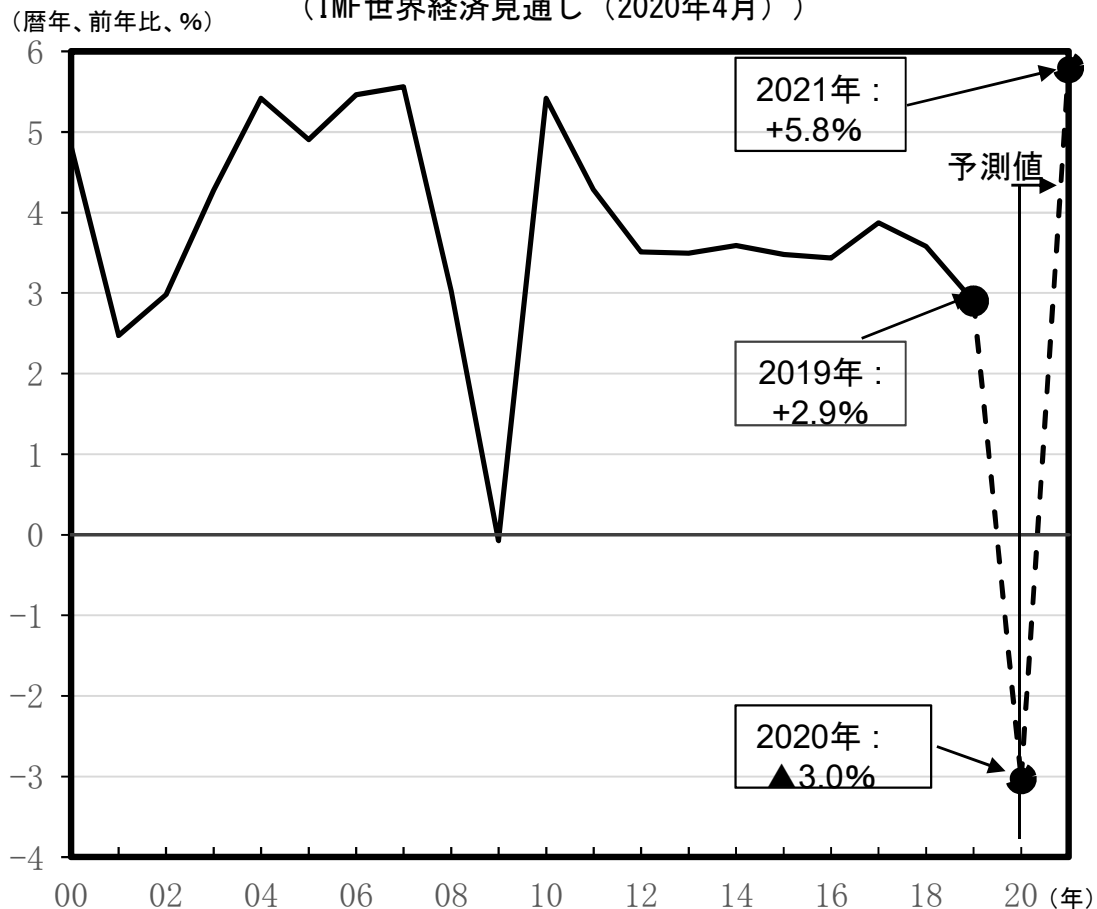
- ① 暮らし方・住まい方の変化
- ② 産業、物流、サプライチェーン等の変化
- ③ 国土構造・地域づくり等

(参考)国外におけるCOVID-19の感染拡大の動き

- IMFの世界経済見通しでは、2020年の世界のGDP成長率を▲3.0%と予測。「1930年代の世界恐慌以来最悪の景気後退」と述べている。
- 感染拡大が長期化した場合、さらに2.8%ポイント下振れ。また、2021年に第2波が発生した場合、世界のGDPは4.8%ポイント下振れ。併発した場合、7.3%ポイント下振れると予測。
- 各国の成長率の見通しを見ると、先進国の中では、日本の成長率の落ち込みは比較的小さい見込み。

世界全体の成長率の推移・見通し

(IMF世界経済見通し(2020年4月))



各国の成長率の見通し

(カッコ内は前回見通し(1月)の予測値)

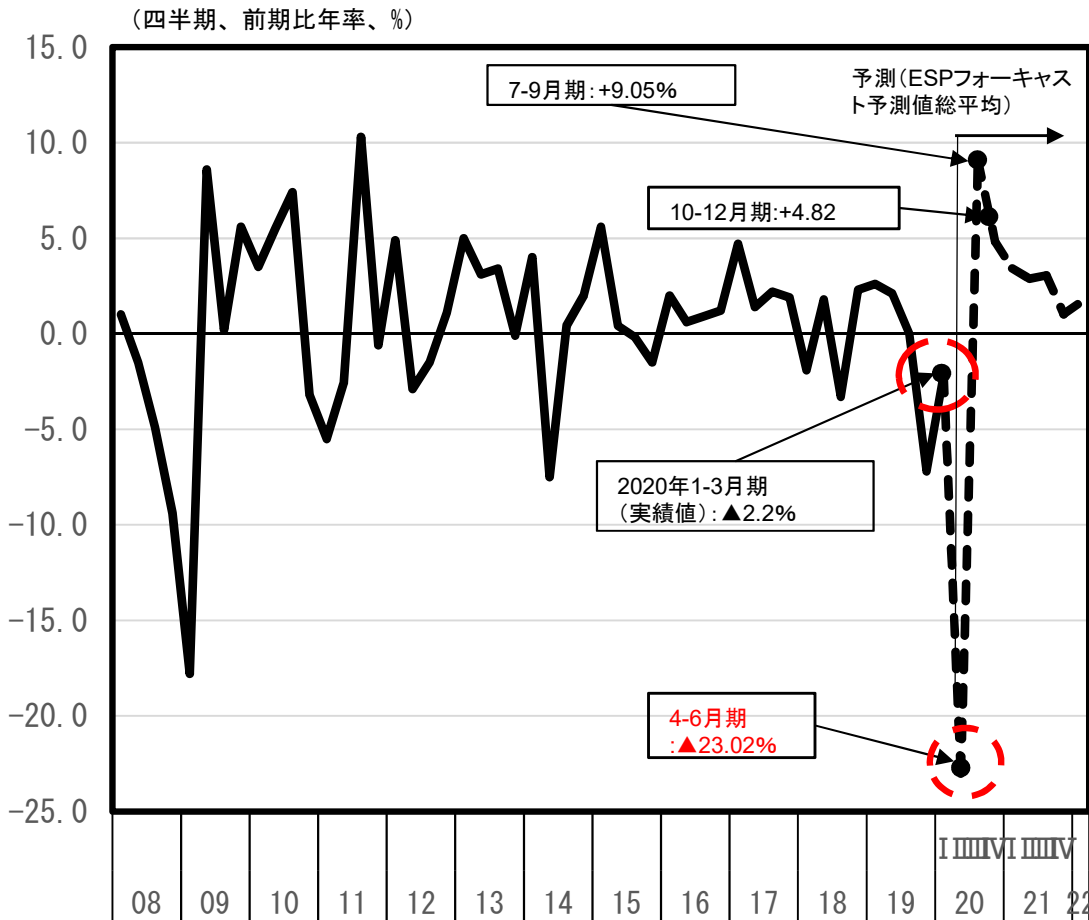
(暦年、前年比、%)	2018年	2019年	2020年 [見通し]	2021年 [見通し]
世界全体	3.6	2.9	-3.0 (3.3)	5.8 (3.4)
先進国	2.2	1.7	-6.1 (1.6)	4.5 (1.6)
米国	2.9	2.3	-5.9 (2.0)	4.7 (1.7)
ユーロエリア	1.9	1.2	-7.5 (1.3)	4.7 (1.4)
英国	1.3	1.4	-6.5 (1.4)	4.0 (1.5)
日本	0.3	0.7	-5.2 (0.7)	3.0 (0.5)
新興国・途上国	4.5	3.7	-1.0 (4.4)	6.6 (4.6)
中国	6.7	6.1	1.2 (6.0)	9.2 (5.8)
インド	6.1	4.2	1.9 (5.8)	7.4 (6.5)
ラテンアメリカ	1.1	0.1	-5.2 (1.6)	3.4 (2.3)

(備考) 1. IMF “World Economic Outlook”(2020年4月)により国土交通省国土政策局作成。

2. 標準シナリオでは、2020年後半に収束することを想定。①長期化とは、感染収束までの期間が50%長期化することを、②第2波が発生とは、2021年に第1波の2/3の規模の感染拡大が発生することを、③併発とは、①②が両方発生した場合を想定している。

- 2020年1-3月期の我が国の実質GDP成長率は、輸出の減少や個人消費の減少により、前期比年率▲2.2%となった。4-6月期のGDPはより厳しい数字となる可能性。
- 2020年4月の非正規の就業者数が前年同月差は▲97万人となり、2014年1月以降最大の減少幅を示すなど、労働市場に影響が出ている。

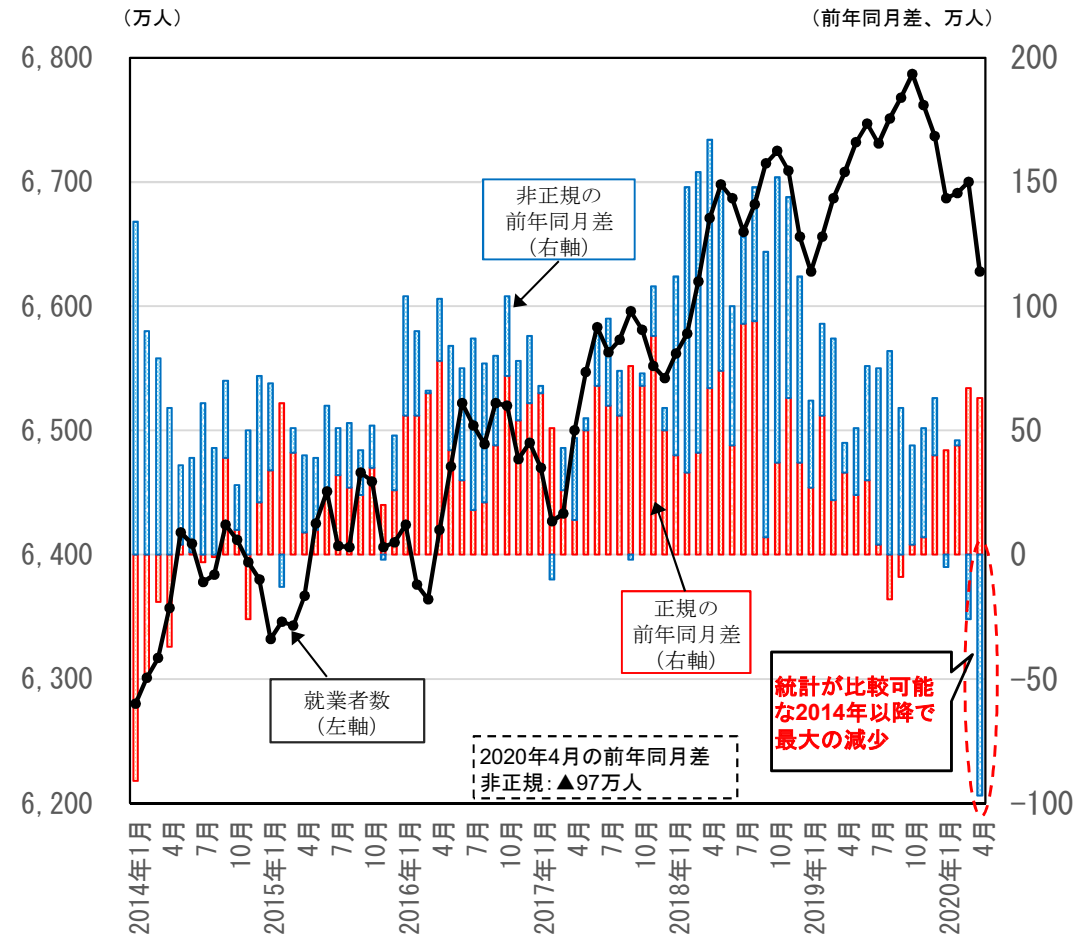
我が国の実質GDP成長率の推移・見通し



(備考)

1. 実績値は内閣府「四半期別GDP速報（2020年1-3月期・2次速報）」（令和2年6月8日公表）、予測値は日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2020年6月16日公表）により国土交通省国土政策局作成。
2. ESPフォーキャストとは、民間エコノミスト約40名を対象に、GDP成長率などの見通しをヒアリングし結果を集計したもの。

就業者数の推移

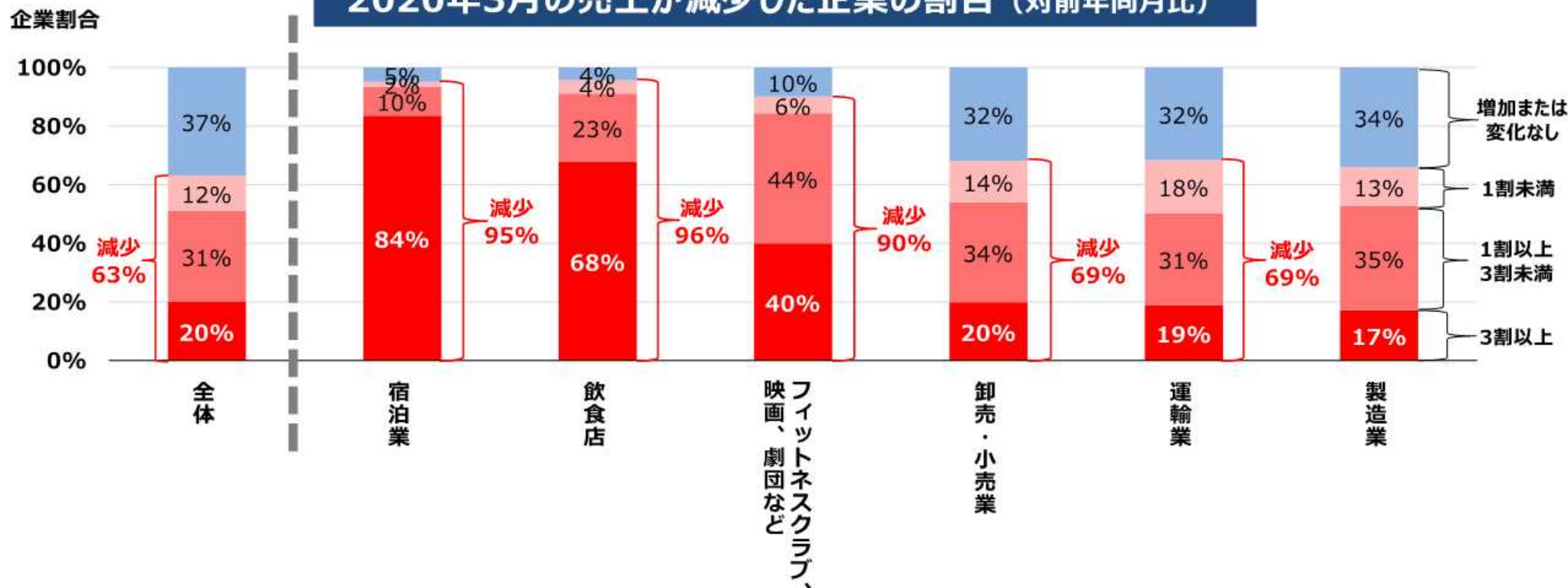


(備考) 総務省統計局「労働力調査」より、国土交通省国土政策局作成。

業種別売上が減少した企業の割合

- 調査会社の日本企業に対するアンケートによると、2020年3月の売上が2019年3月と比べて減少した企業の割合は全体の63%にのぼる。
- 特に、宿泊、飲食、フィットネスクラブ等では、2020年3月の売上が3割以上減少した企業の割合が、それぞれ84%、68%、40%と高くなっている。

2020年3月の売上が減少した企業の割合（対前年同月比）



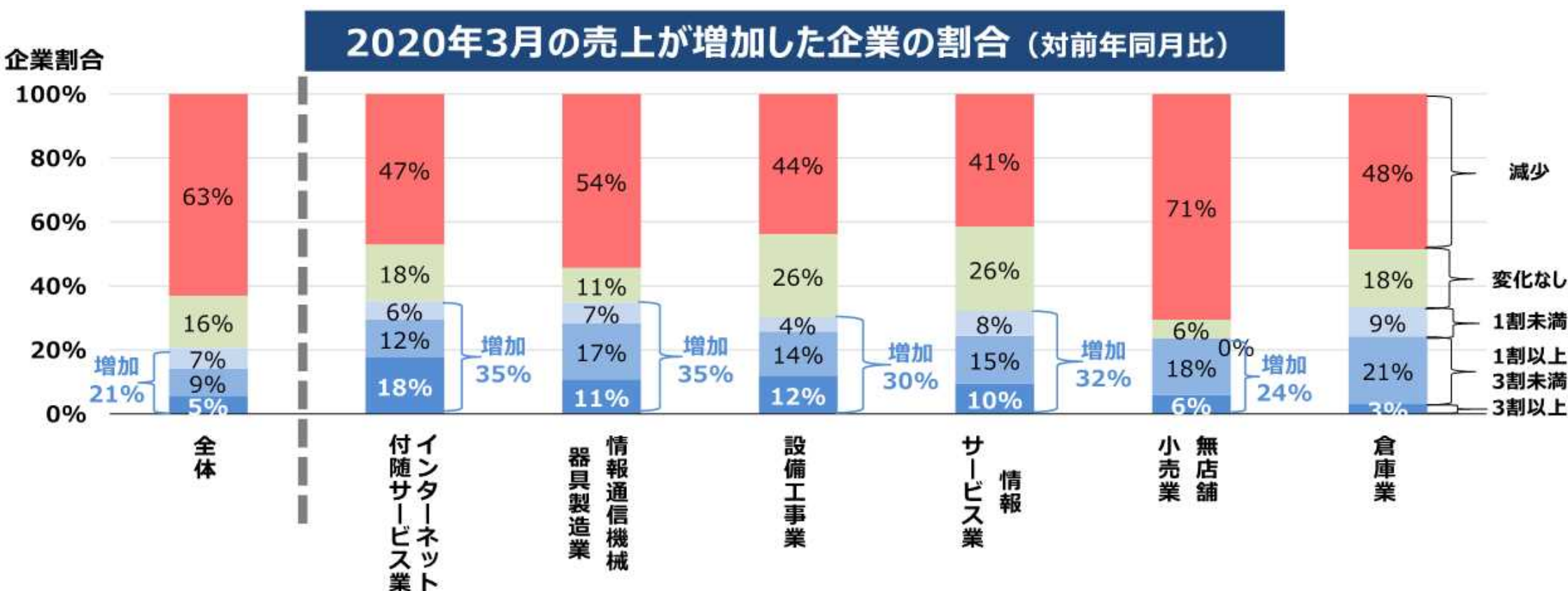
（出典）第3回 産業構造審議会 成長戦略部会 資料3より

※東京商工リサーチが全国の大企業、中小企業を対象として実施した「第3回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年3月27日-4月5日に実施）より
経済産業省作成。

※「貴社の今年（2020年）3月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？」との質問に対する回答割合（回答数11,241者）

業種別売上が増加した企業の割合

- 2020年3月の売上が2019年3月と比べて増加した企業は全体の21%となり、売上が3割以上増加した企業も5%程度存在。
- 特に、インターネット付随サービス(35%)、情報通信機械器具製造(35%)、情報サービス(32%)、無店舗小売(24%)など、情報通信関連業種等において売上が増加した企業の割合が高い。



(出典) 第3回 産業構造審議会 成長戦略部会 資料3より

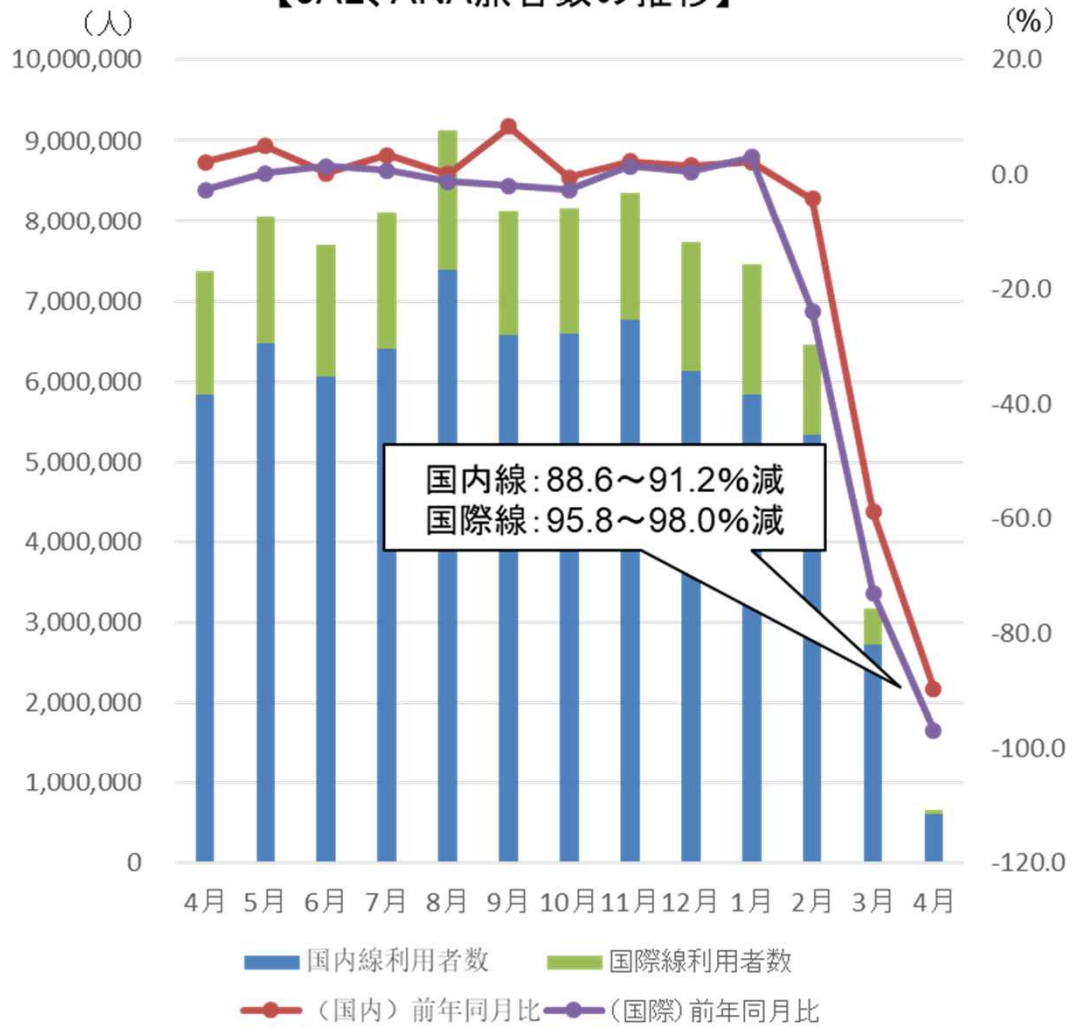
※東京商工リサーチが全国の大企業、中小企業を対象として実施した「第3回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2020年3月27日-4月5日に実施)より
経済産業省作成。

※「貴社の今年(2020年)3月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか?」との質問に対する回答割合(回答数11,241者)

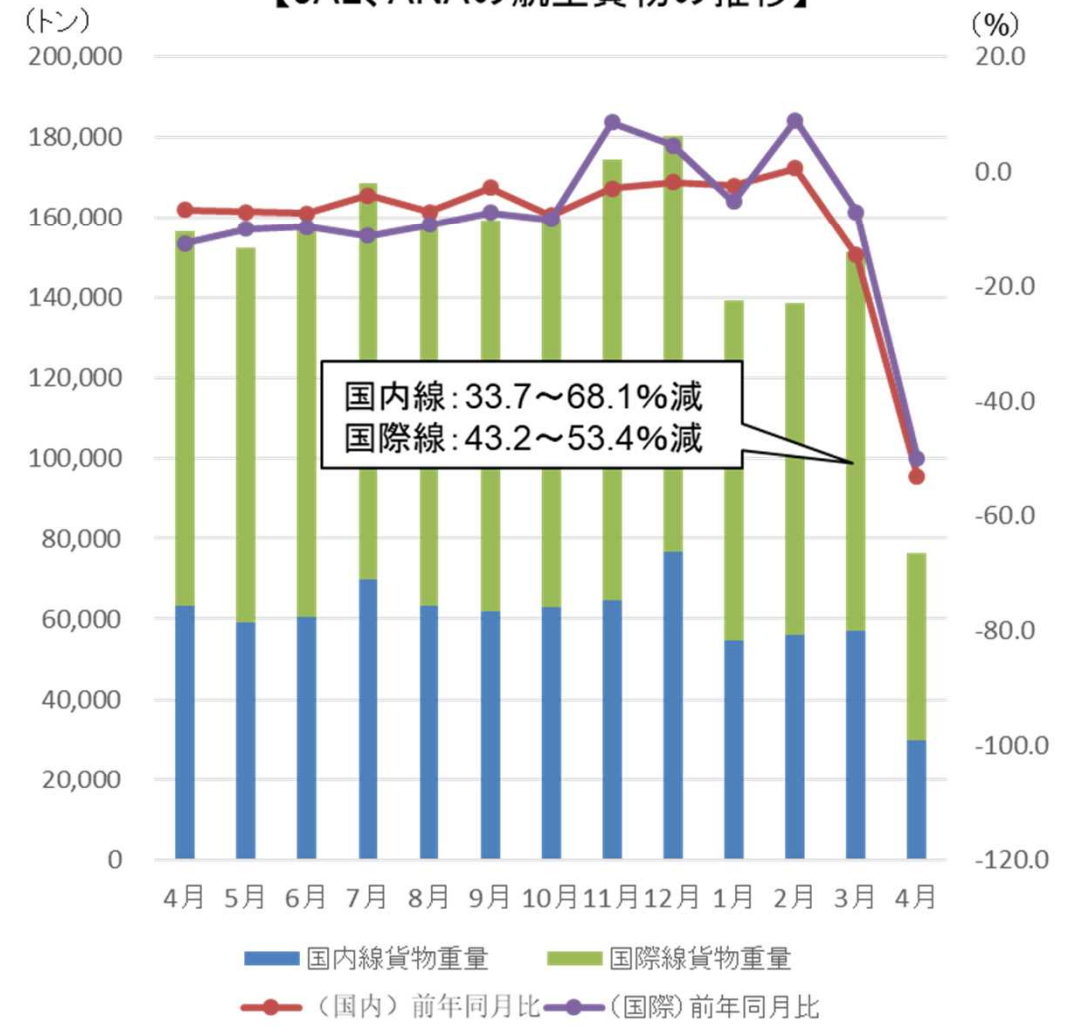
人流・物流の変化(航空)

- 旅客数(JAL, ANA)については、国際線は2月以降減少傾向、国内線は3月以降減少傾向にあり、4月には前年同月比で国内線は9割程度の減少、国際線は9割以上の減少。
- 航空貨物(JAL, ANA)は旅客数に比較して減少幅は小さいが、4月は前年同月比で5割程度減少。

【JAL、ANA旅客数の推移】



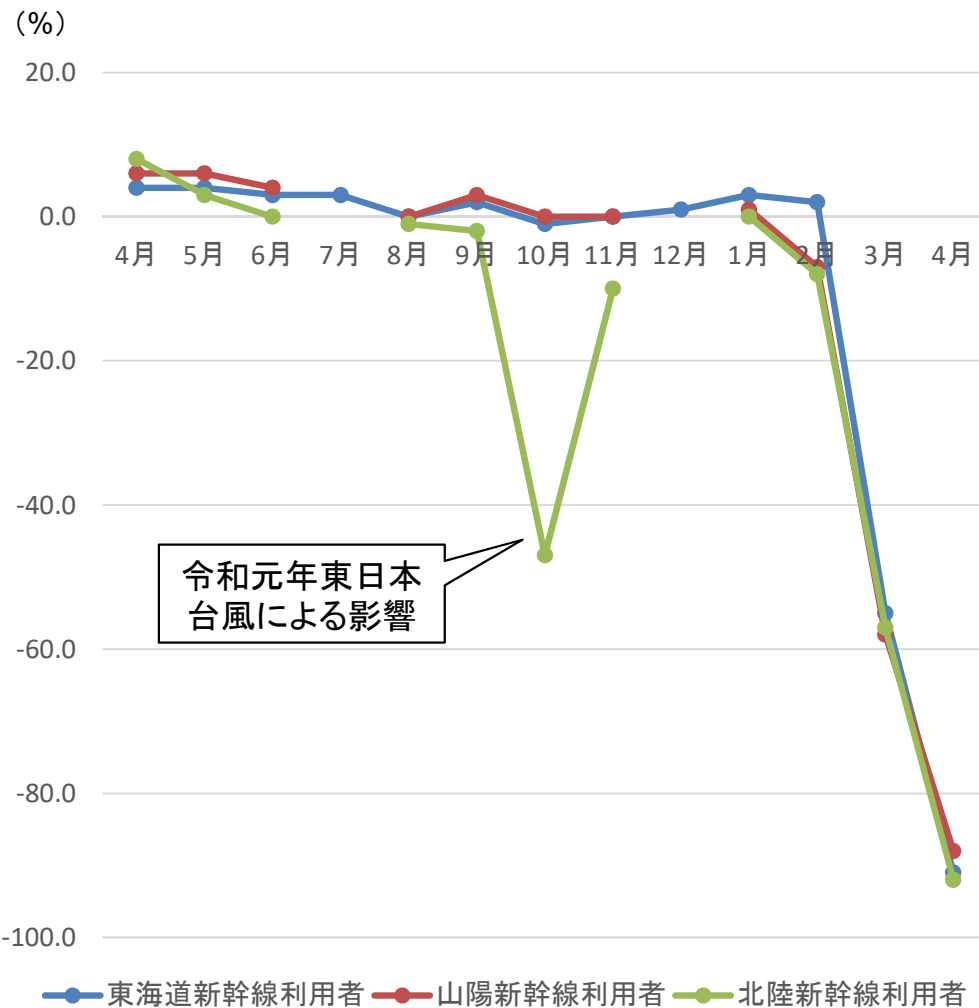
【JAL、ANAの航空貨物の推移】



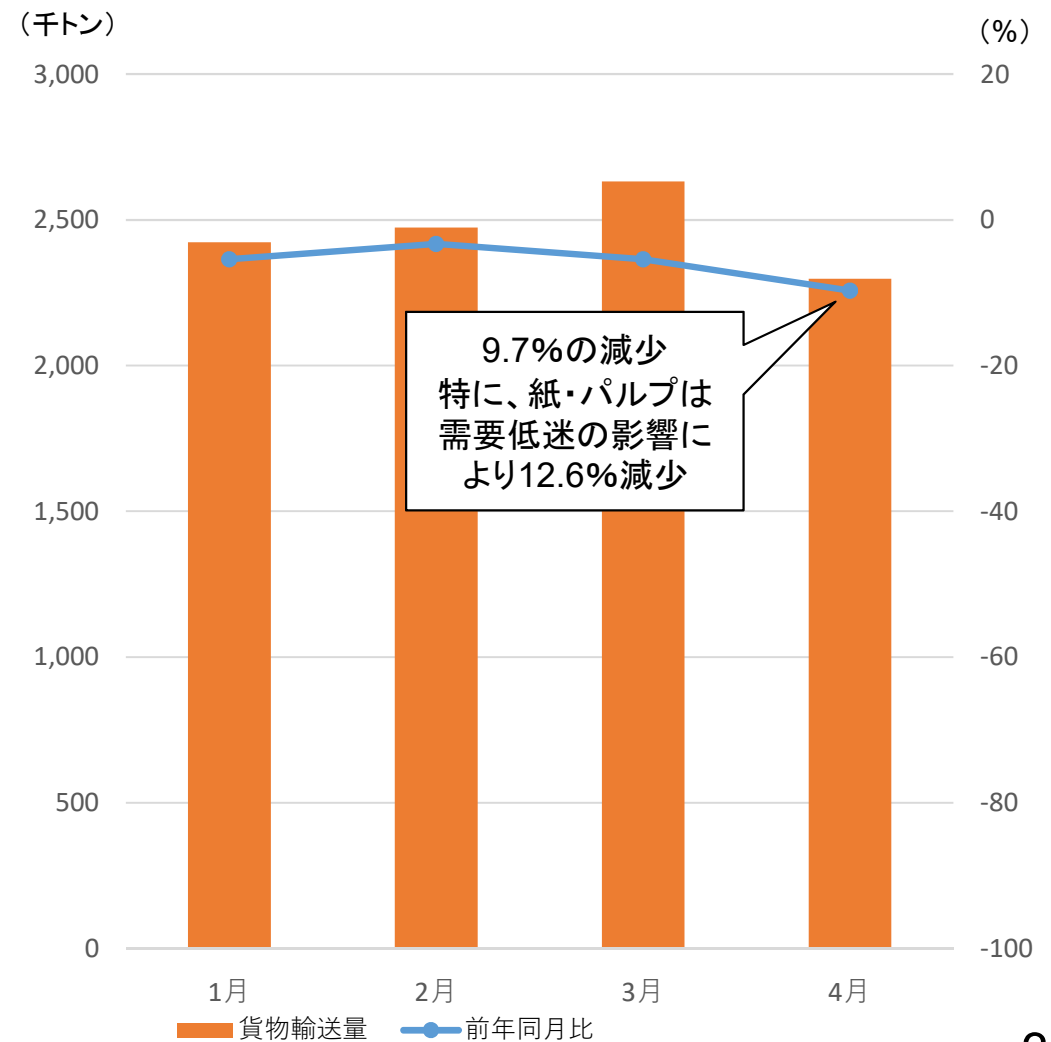
(出典) JAL企業webサイト、ANAグループ企業webサイトより、国土交通省国土政策局作成

- 新幹線(東海道新幹線・山陽新幹線・北陸新幹線(JR西日本管内))の利用者は、2月から大幅に減少しており、各新幹線とも、前年同月比で3月は6割程度、4月は9割程度減少。
- 一方、鉄道貨物輸送(JR貨物)についても減少傾向ではあるが、3月は1割程度の減少。

【新幹線利用者数の推移(前年同月比)】



【鉄道貨物輸送(JR貨物)の推移(前年同月比)】



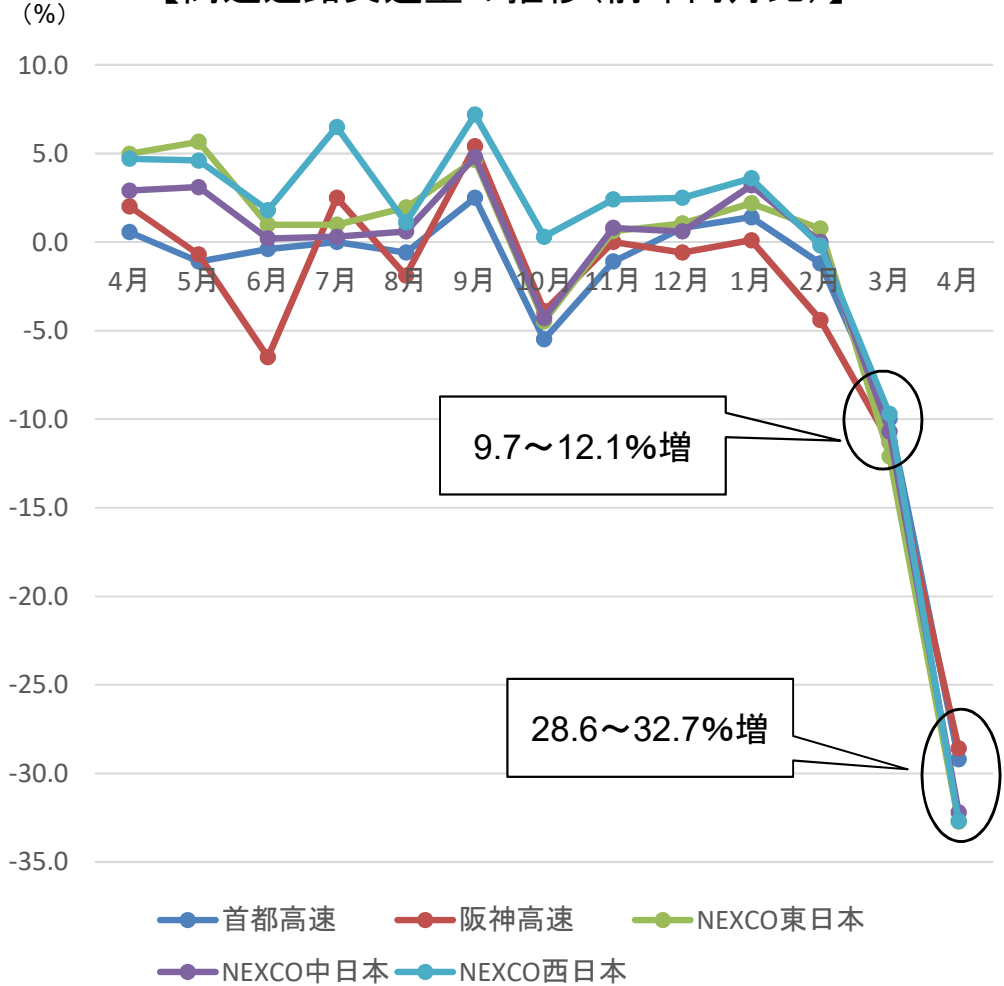
(出典) 東海道旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社webサイトより国土交通省国土政策局作成
(注) 山陽新幹線、北陸新幹線(JR西日本管内)については7月、12月利用者(前年度推移)未公表

(出典) 日本貨物鉄道株式会社webサイトより国土交通省国土政策局作成

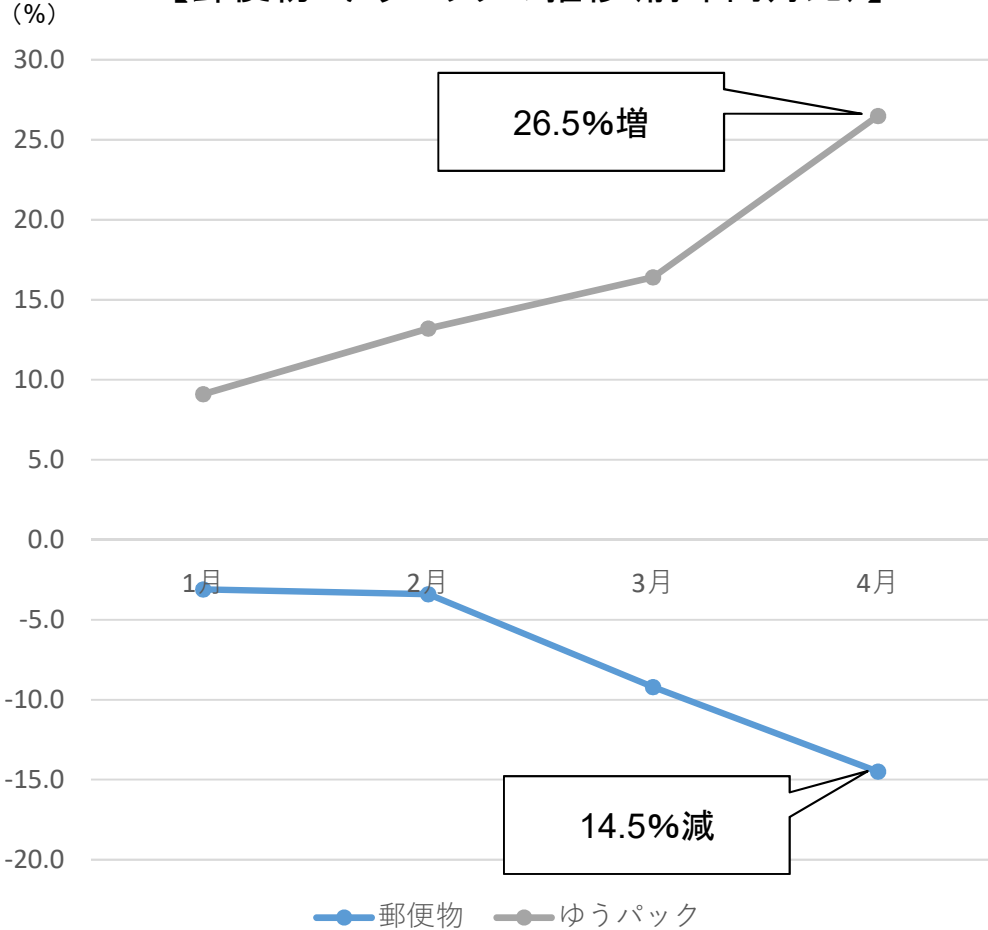
人流・物流の変化(高速道路、郵便・宅配便)

- 高速道路の交通量は前年同月比で2月以降減少しており、3月は1割程度減少、4月には3割程度減少。
- 宅配便(ゆうパック)は前年同月比で増加しており、4月は25%程度増加。一方、郵便については減少しており、4月は前年同月比15%程度減少。

【高速道路交通量の推移(前年同月比)】



【郵便物・ゆうパックの推移(前年同月比)】



(出典)各社webサイトより国土交通省国土政策局作成

(出典)日本郵便株式会社webサイトより国土政策局作成

- WTOの予測では、世界の財貿易量(実質)伸び率は2020年後半から回復する「楽観的シナリオ」で前年比12.9%減、貿易の落ち込みが2020年後半以降も継続して回復が遅れる「悲観的シナリオ」で31.9%減となる見込み。
- 日本の貿易量については、輸出入ともに前年同月比1.0以下であり、2月の中国からの輸入は大幅に減少したが、4月は増加。

【WTO(世界貿易機関)(4月8日公表)】

表 世界の財貿易量(実質)伸び率(前年比) (単位:%)

項目・地域	2018年	2019年	楽観的シナリオ		悲観的シナリオ		
			2020年	2021年	2020年	2021年	
世界の財貿易量	2.9	△ 0.1	△ 12.9	21.3	△ 31.9	24.0	
輸出	北米	3.8	1.0	△ 17.1	23.7	△ 40.9	19.3
	中南米	0.1	△ 2.2	△ 12.9	18.6	△ 31.3	14.3
	欧州	2.0	0.1	△ 12.2	20.5	△ 32.8	22.7
	アジア	3.7	0.9	△ 13.5	24.9	△ 36.2	36.1
	その他の地域	0.7	△ 2.9	△ 8.0	8.6	△ 8.0	9.3
輸入	北米	5.2	△ 0.4	△ 14.5	27.3	△ 33.8	29.5
	中南米	5.3	△ 2.1	△ 22.2	23.2	△ 43.8	19.5
	欧州	1.5	0.5	△ 10.3	19.9	△ 28.9	24.5
	アジア	4.9	△ 0.6	△ 11.8	23.1	△ 31.5	25.1
	その他の地域	0.3	1.5	△ 10.0	13.6	△ 22.6	18.0
(参考) 世界の実質GDP成長率	2.9	2.3	△ 2.5	7.4	△ 8.8	5.9	
北米	2.8	2.2	△ 3.3	7.2	△ 9.0	5.1	
中南米	0.6	0.1	△ 4.3	6.5	△ 11.0	4.8	
欧州	2.1	1.3	△ 3.5	6.6	△ 10.8	5.4	
アジア	4.2	3.9	△ 0.7	8.7	△ 7.1	7.4	
その他の地域	2.1	1.7	△ 1.5	6.0	△ 6.7	5.2	

(注1) 世界の財貿易量の数値は、輸出と輸入の平均値。

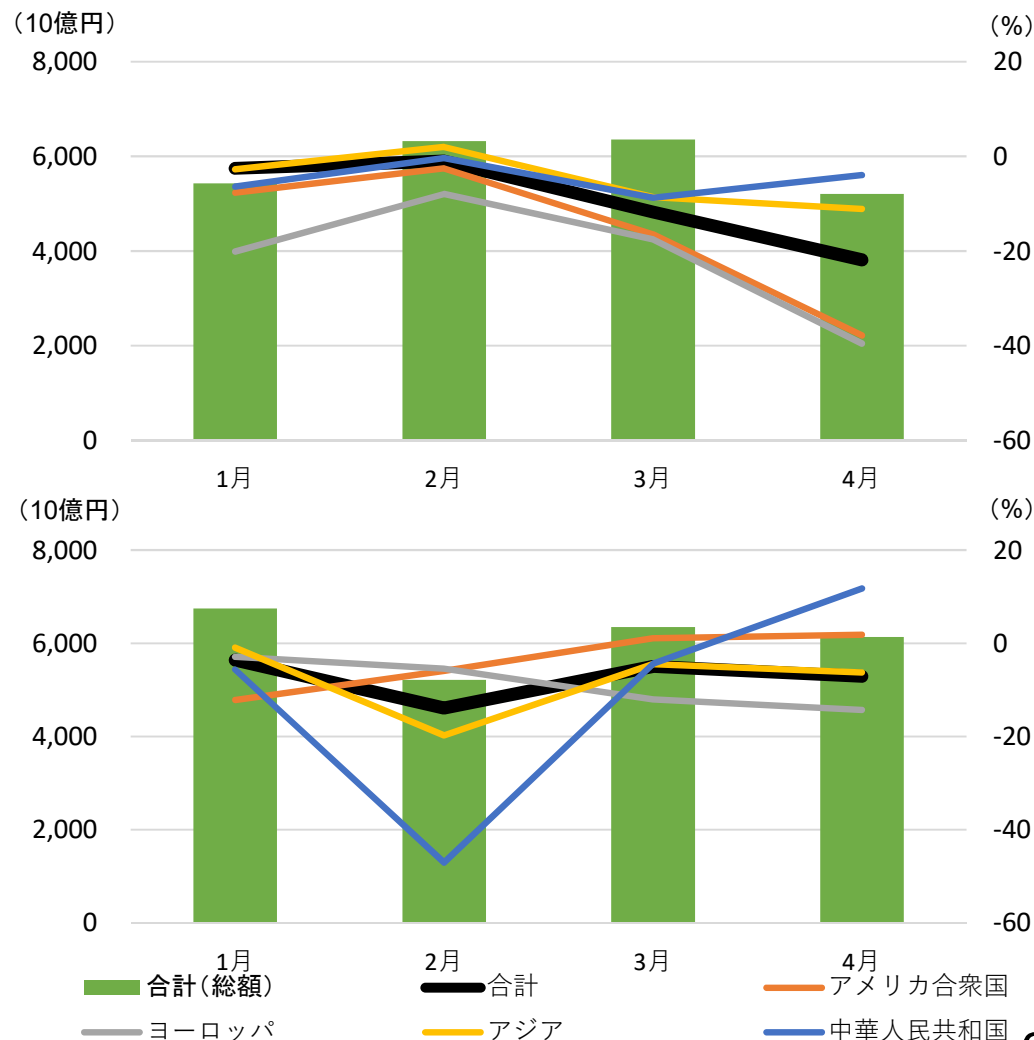
(注2) 2020年と2021年の値は予測値。

(注3) その他の地域はアフリカ、中東、CIS。

(注4) 世界の実質GDP成長率は市場為替レートベース。

(出所) WTOプレスリリース(2020年4月8日)を基にジェトロ作成

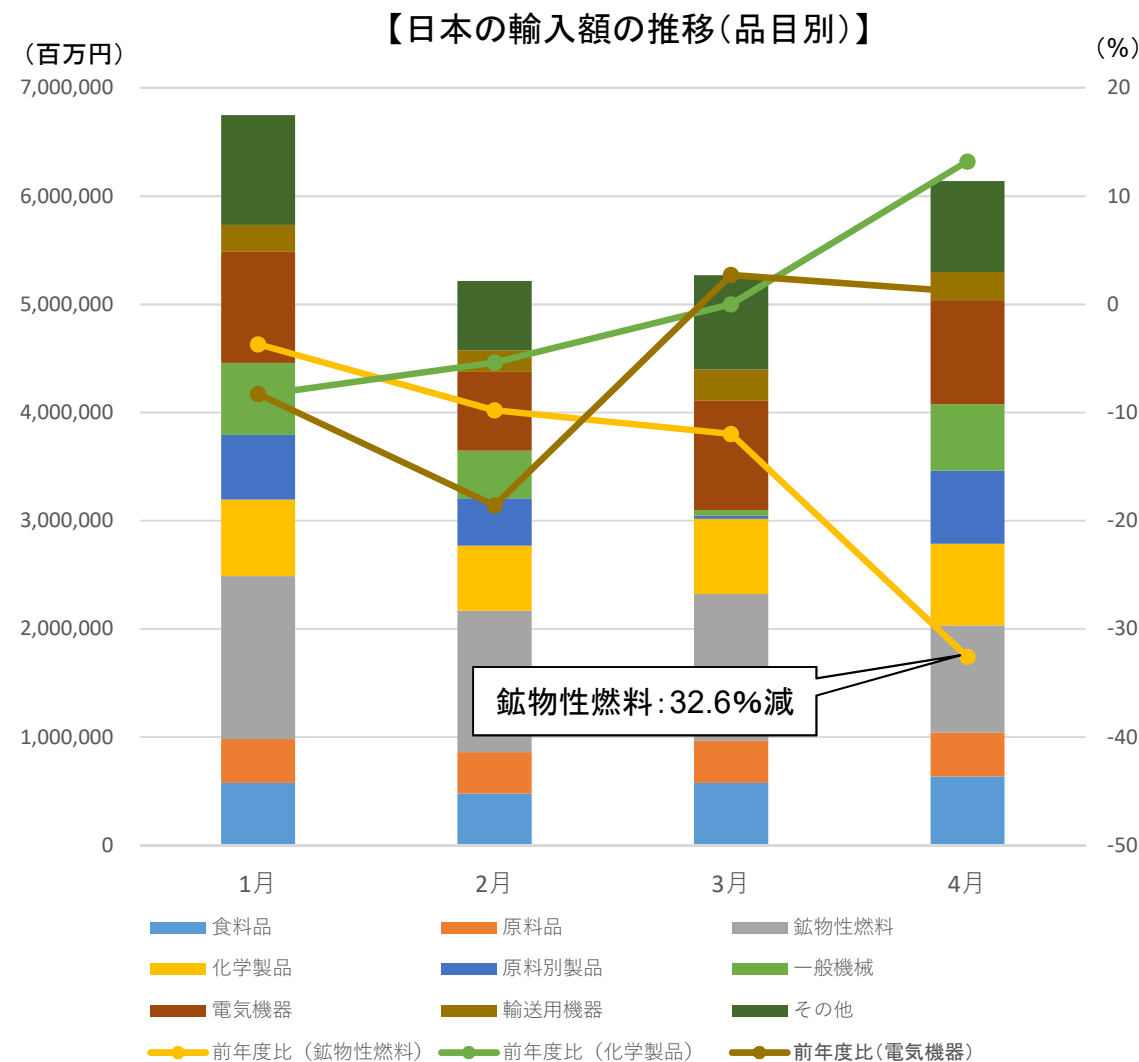
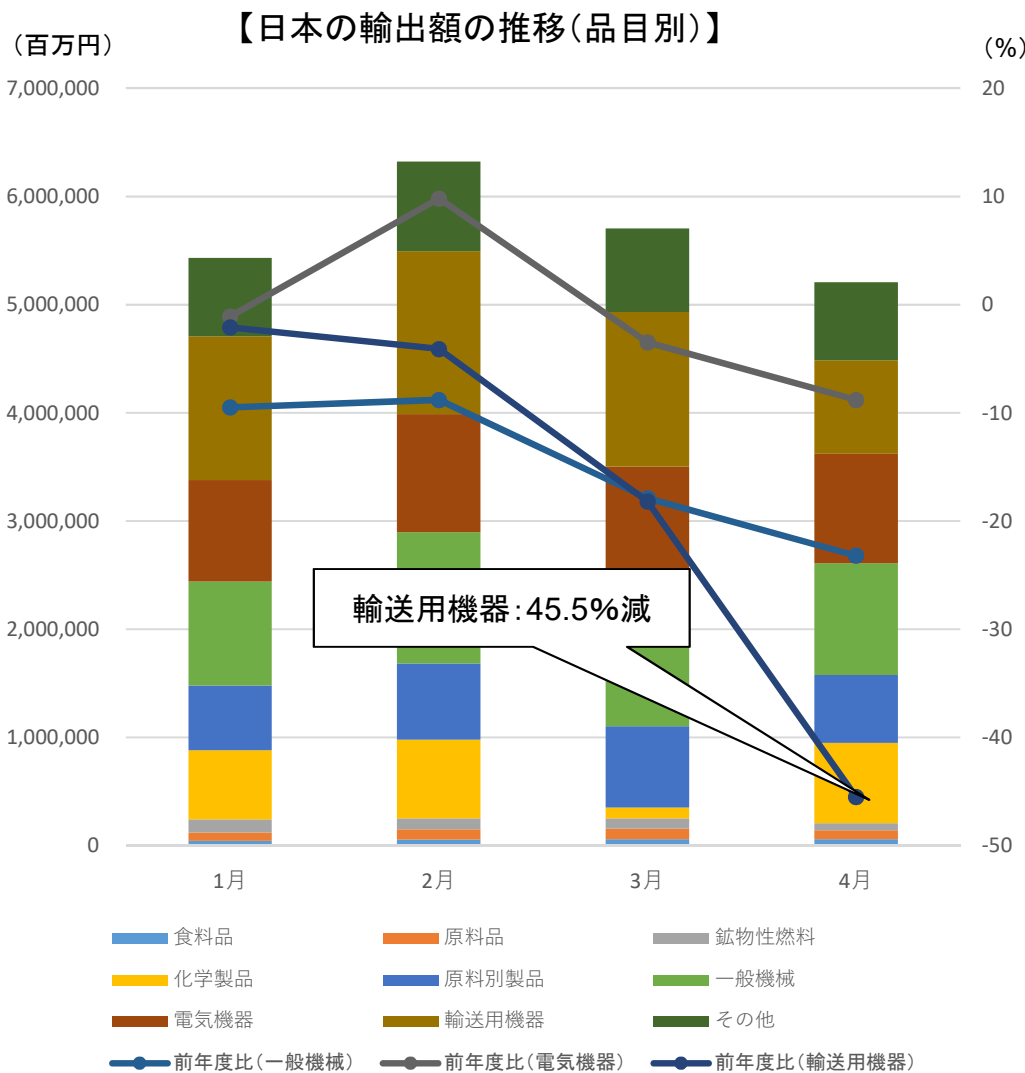
【日本の輸出入額の推移(前年同月比)】(上段:輸出、下段:輸入)



(出典) 財務省「貿易統計」より国土政策局作成

貿易量の減少(品目別)

- 輸出額のうち輸送用機器については、前年同月比で45.5%減少。
- 輸入品目の大半は、前年同月比で2月に減少しているが、それ以降回復傾向。ただし原油、石油等の鉱物性燃料については、4月に32.6%減少。

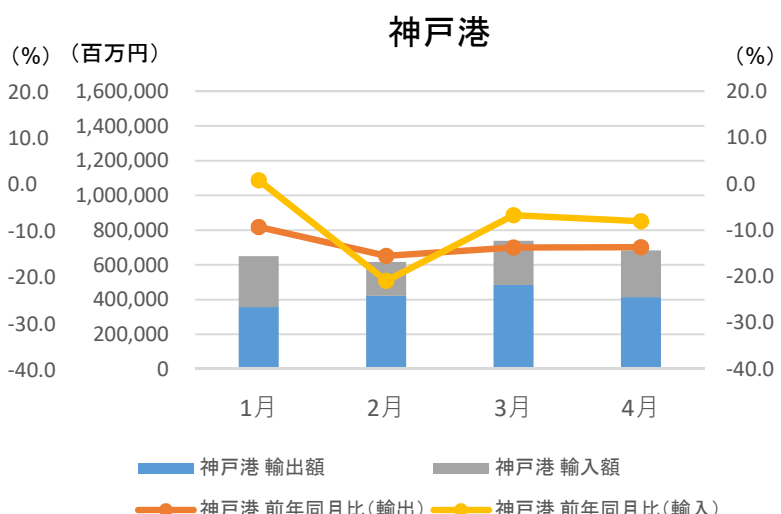
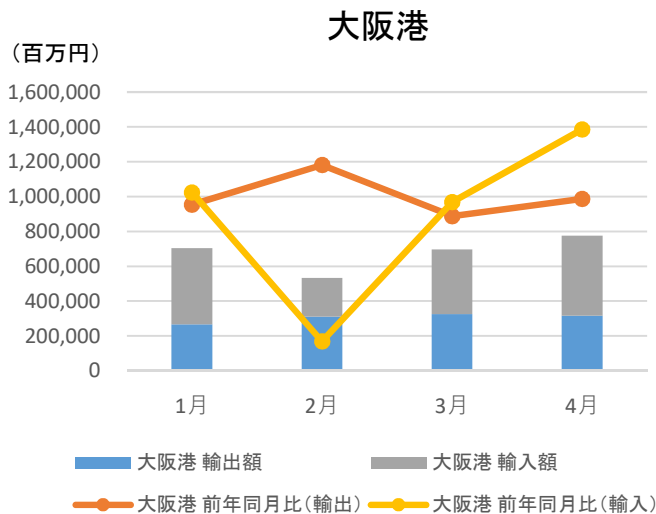
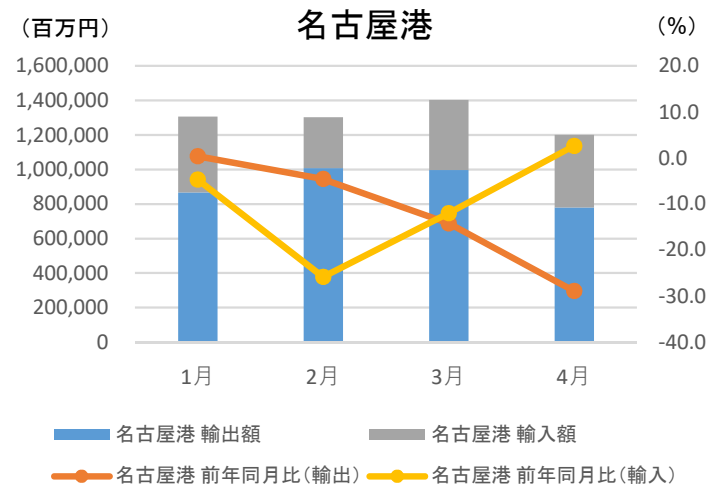
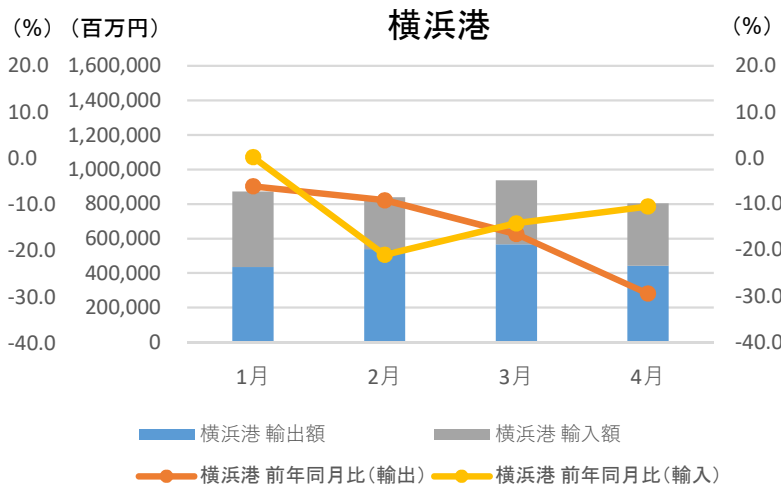
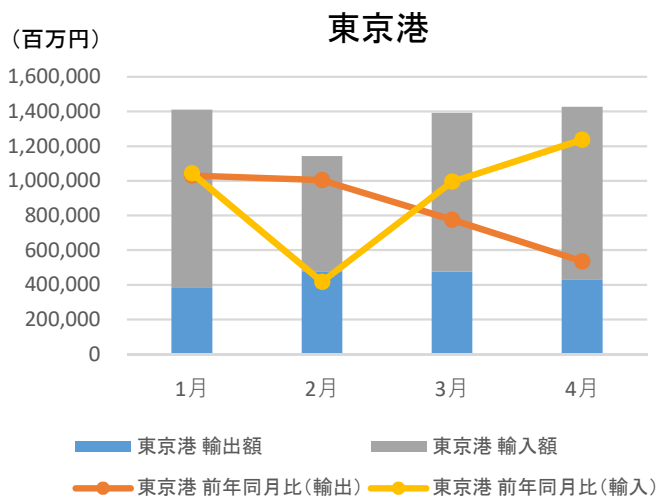


(出典)財務省「貿易統計」より国土政策局作成
 (注)前年同月比については1月時点の輸出入金額が高い3品目を抽出

貿易量の減少(港別)

- 輸出額については、東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港のいずれの港においても2、3月以降、減少している。横浜港、名古屋港では、前年同月比で4月は3割程度の減少。
- 輸入額については、いずれの港でも2月に落ちこみ、それ以降は回復傾向。

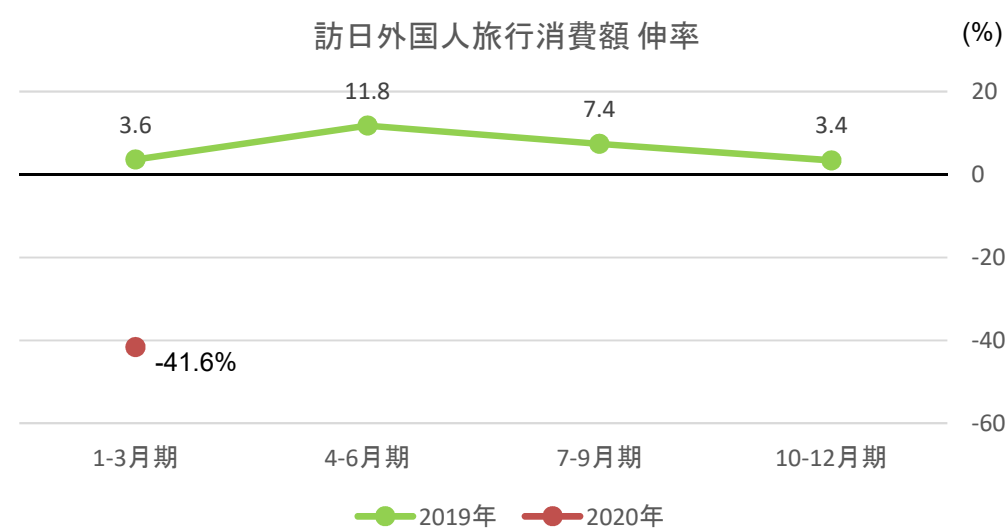
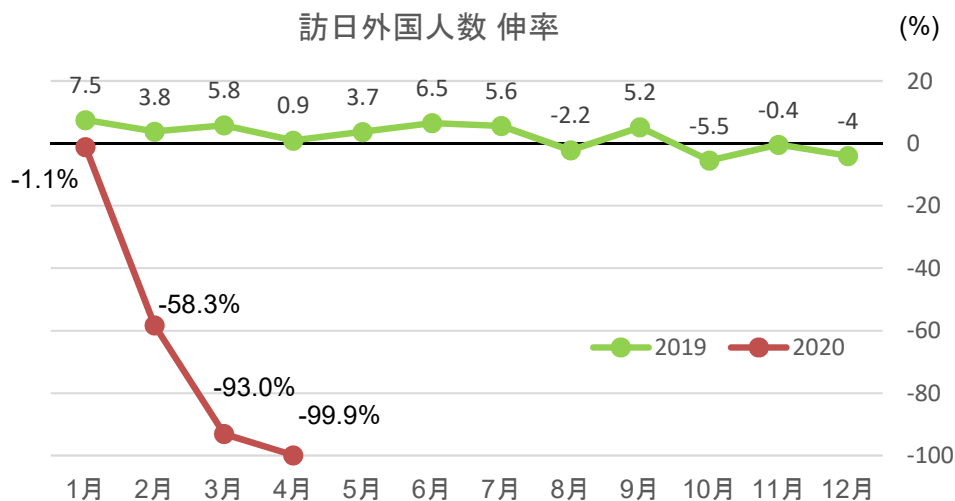
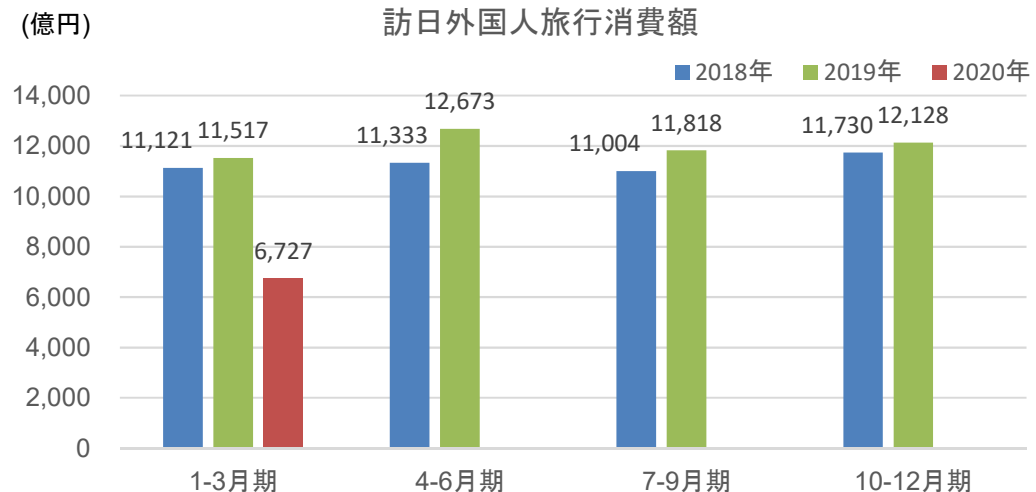
【日本の主な港別の輸出入額の推移】



(出典) 財務省「貿易統計」より国土政策局作成

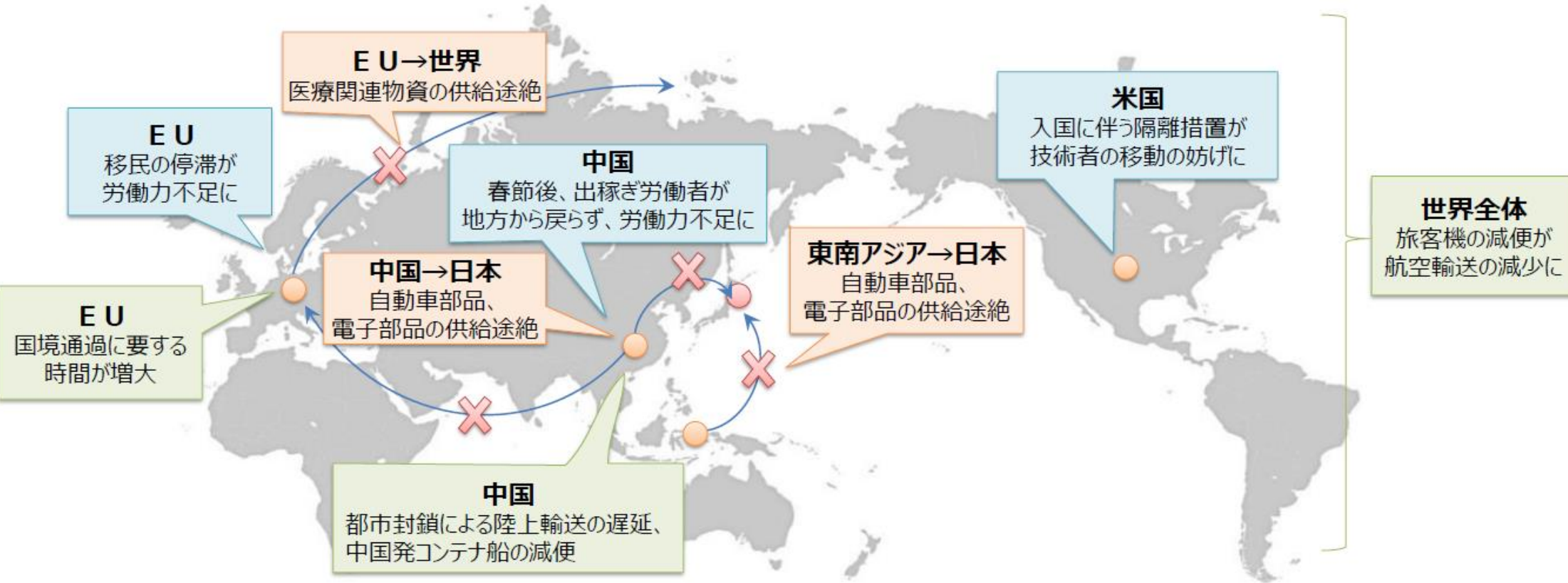
訪日外国人・インバウンドの変化

- 2020年4月の訪日外国人数は2,900人(推定値)であり、前年同月比で99.9%の減少。
- 2020年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は6,727億円(一次速報値)であり、前年同期比41.6%減少。



○ グローバル・サプライチェーンは、コロナ危機により世界各地で寸断。様々な物資の供給途絶や人材の移動の停滞等の様々なリスクが顕在化。

新型コロナウイルスを受けたサプライチェーンの寸断の一例

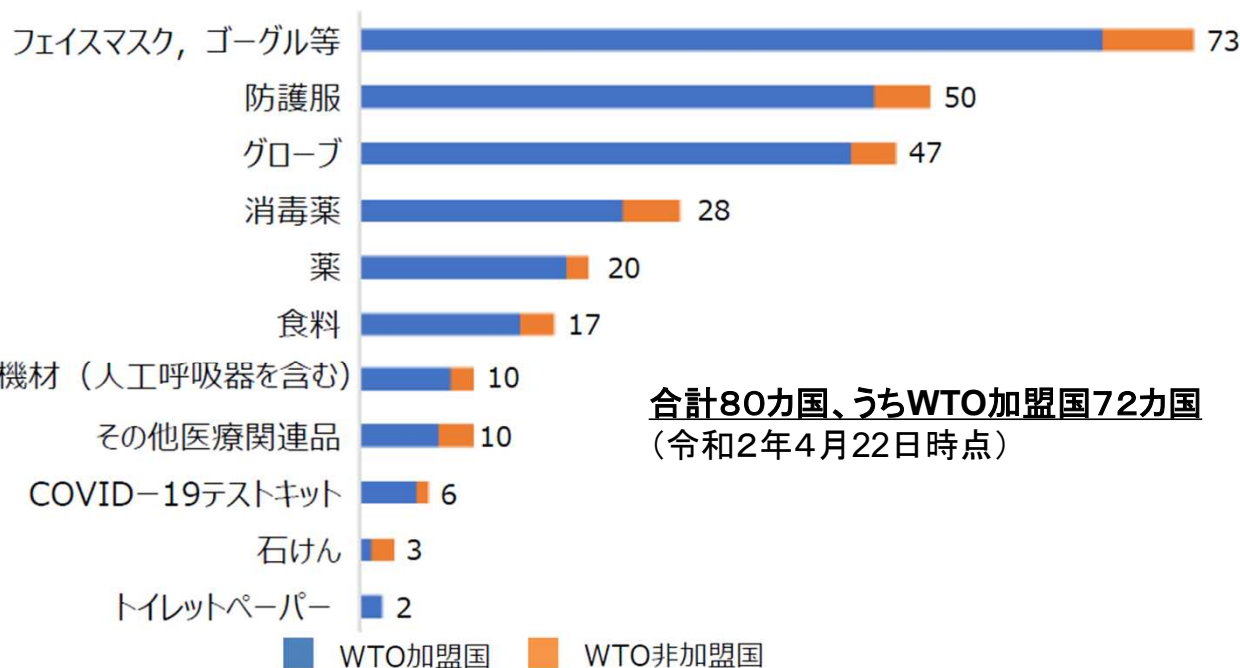


(出典) 経済産業省「産業構造審議会 通称・貿易分科会資料」(令和2年5月26日)より抜粋

※元データ出典: 企業リリース, Global Trade Alert

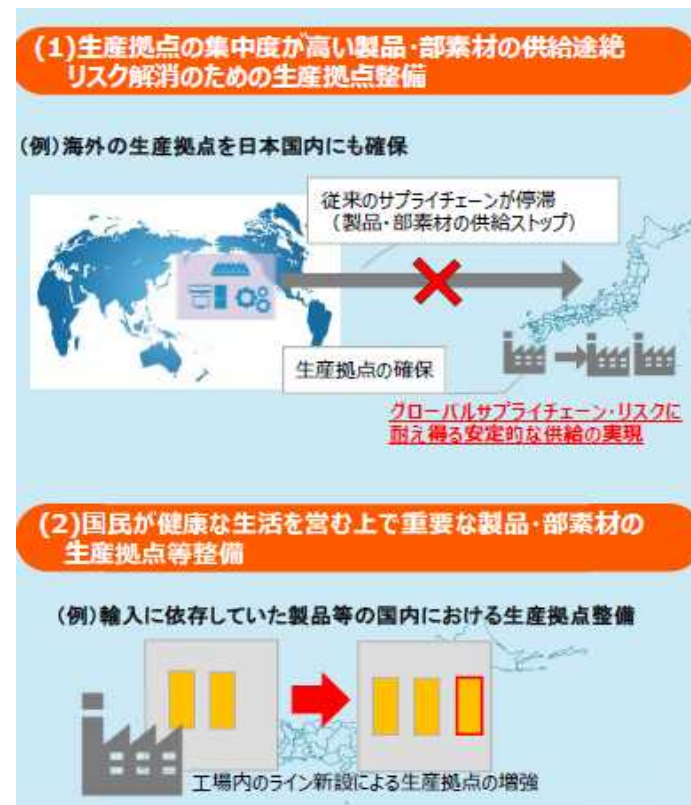
- WTO事務局によると、80か国・関税地域において、新型コロナウイルスに関連して、一物品目の輸出禁止又は制限措置を導入。
- 政府は、生産拠点の集中度が高い製品・部素材、又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関し、サプライチェーンの強靱化を図ることを目的とした補助事業を実施。

各国の新型コロナウイルスに関連する輸出禁止、制限措置の実施状況
(合計80カ国、うちWTO加盟国72カ国)



合計80カ国、うちWTO加盟国72カ国
(令和2年4月22日時点)

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金
(経済産業省 令和2年度補正予算) 事業イメージ



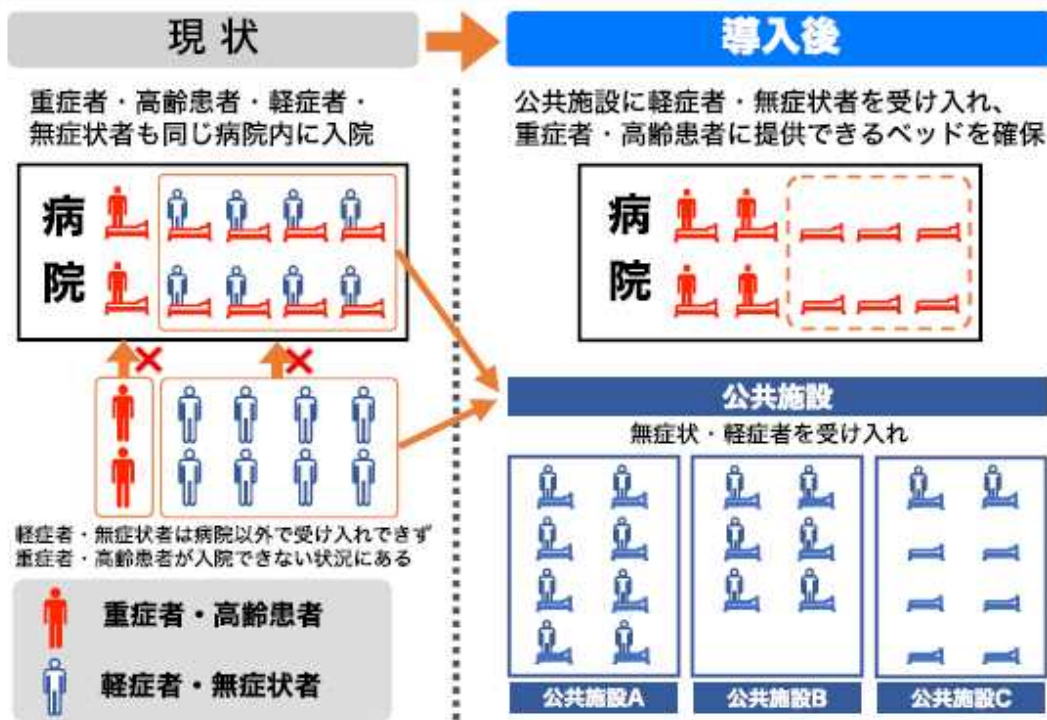
(出典) 経済産業省「産業構造審議会 通称・貿易分科会資料」(令和2年5月26日)より抜粋

※元データ出典: Export Prohibitions And Restrictions Information Note (WTO, 令和2年4月23日)

(出典) 経済産業省「令和2年度補正予算の事業概要」(令和2年4月)

- 既存の公共施設が、COVID-19感染者(軽症者・無症状者)の療養を目的とした受け入れ施設として活用された事例がある。
- 中華人民共和国湖北省からの帰国者の一時滞在に千葉県勝浦市にある民間の施設を利用。

医療崩壊を防ぐ「公共施設提供モデル」(つくば市)



(出典)つくば市webサイトより国土政策局作成

軽症者・無症状者を受け入れる公共施設(イメージ)



(出典)つくば市webサイトより
国土政策局作成

中華人民共和国湖北省からの帰国者の受け入れに関する 国からの要請(株式会社勝浦ホテル三日月あて)

令和2年1月29日

株式会社 勝浦ホテル三日月
代表取締役 小高 芳宗 殿

内閣危機管理監 沖田 芳樹

新型コロナウイルスに関連した感染症が発生した、中華人民共和国湖北省に
滞在する邦人の帰国に伴う受け入れのご協力依頼

以上の事項を踏まえ、貴ホテルにおかれましては、当該邦人の方々の検査結果が判明するまでの間、貴ホテルにて滞在できるよう、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。また、その際には、貴ホテルにおいて宿泊者の方が安心して滞在することができるよう、他の一般利用者と混在することがないようにしていただくようお願い申し上げます。

(出典)観光庁webサイトより国土政策局作成

- 政府は、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所の開設を求めるとともに、ホテルや旅館の活用等の検討を地方公共団体へ依頼。
- 地方公共団体における新たな活用予定施設としては、ホテル・旅館、学校施設(体育館のみでなく教室も活用)が多い。

「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」(令和2年4月1日付け府政防第779号他)

令和2年4月1日

各 { 都道府県
保健所設置市
特別区 } 防災担当主管部(局)長
衛生主管部(局)長 殿

内閣府政策統括官(防災担当)付
参事官(避難生活担当)
(公印省略)

避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症については、日本国内においても感染経路の不明な患者の増加している地域が散発的に発生しており、今後、爆発的な感染拡大を

こうした状況において災害が発生し避難所を開設する場合には、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染症対策に万全を期することが重要となります。については、発生した災害や被災者の状況等によっては、避難所の収容人数を考慮し、あらかじめ指定した指定避難所以外の避難所を開設するなど、通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所の開設を図るとともに、ホテルや旅館の活用等も検討していただくようお願いいたします。

また、発生した災害やその地域の実情に応じ、避難者に対して手洗い、咳エチ

避難所の確保に係る地方公共団体の取組状況 (内閣府による地方公共団体へのヒアリング結果)

従来の避難所に加え、新たな施設の活用を予定

- 全ての自治体(47都道府県、63市町村)において、従来の避難所に加え、新たな施設の活用を予定。
- 活用を予定する施設としては、ホテル・旅館、学校施設(体育館のみでなく教室も活用)が多い。
- 上記施設のほか、公民館、集会所、自治会施設、コミュニティセンターや民間施設、車中泊を想定した駐車場、グラウンド等の活用を予定している事例もある。

※ 近年災害を経験した地方公共団体等のうち110(都道府県:47、市町村(特別区を含む。以下同じ。):63)の地方公共団体に対し、内閣府よりヒアリング調査を実施

1 我が国におけるCOVID-19の感染拡大の動き

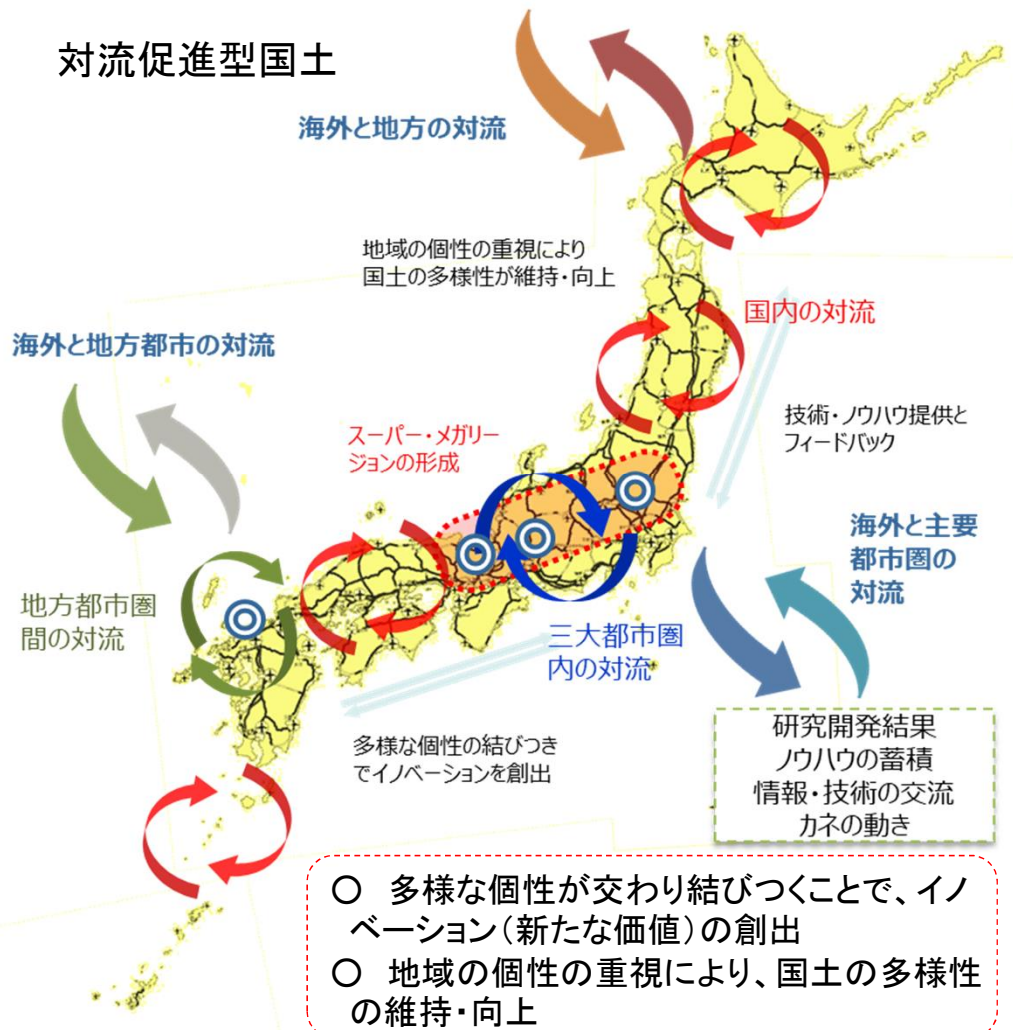
2 感染拡大による社会・国土への影響

- ① 暮らし方・住まい方の変化
- ② 産業、物流、サプライチェーン等の変化
- ③ 国土構造・地域づくり等

(参考)国外におけるCOVID-19の感染拡大の動き

- 現行の第二次国土形成計画（全国計画）では、多様な地域間のヒト、モノ、カネ、情報の活発な動き（対流）を生み出すことにより新たな価値を創造する「対流促進型国土」の形成を国土の基本構想としている。
- そのための国土構造、地域構造として、生活に必要な各種サービス機能を提供できるコンパクトな地域を、交通や情報通信のネットワークで結ぶ「コンパクト+ネットワーク」の形成を提示している。

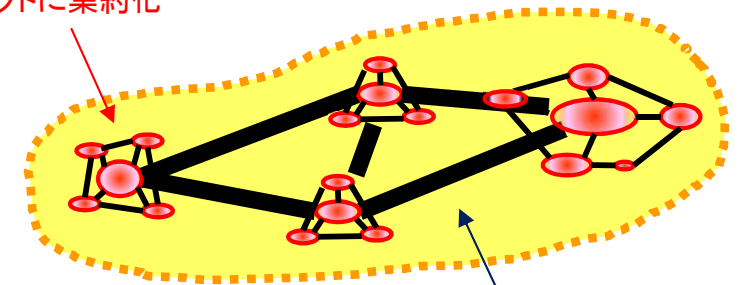
対流促進型国土



コンパクト+ネットワーク

コンパクト = 空間的な密度を高める「まとまり」
ネットワーク = 地域と地域の中の「つながり」

行政や医療・介護・福祉、商業、金融、燃料供給等の生活に必要な各種サービス機能を一定の地域にコンパクトに集約化



交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成

- ※ 圏域規模は必要に応じて様々であり、「コンパクト+ネットワーク」は階層的・重層的な構造となる。
- ※ 「コンパクト+ネットワーク」を国土全体に重層的かつ強靱な形で形成する。

- 国土の基本構想実現のための具体的方向性として、①ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土、②安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤、③国土づくりを支える参画と連携、を掲げている。

「対流促進型国土」形成のための具体的方向性

ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

個性ある地方の創生 グローバルな活躍の拡大 活力ある大都市圏の整備

安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築 国土基盤の維持・整備・活用
国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成

国土づくりを支える参画と連携

地域を支える担い手の育成 共助社会づくり

横断的な視点

○時間軸の設定

○ICT等の技術革新やイノベーションの導入

○民間活力の活用

「対流促進型国土」形成のための具体的方向性①

(参考)第二次国土形成計画(全国計画)
参考資料

ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土

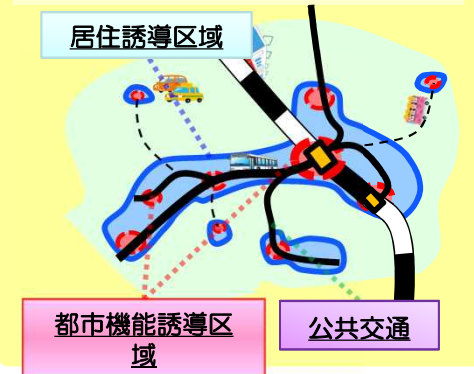
個性ある地方の創生

- 知恵を絞って地域の将来像を構造的に考えることが重要
- 地域消費型産業の生産性向上
- 地域資源を活かした産業の強化、海外展開
- 「地域発イノベーション」の創出、「起業増加町」の醸成
- 「人の対流」の推進：
移住・住み替え、二地域居住

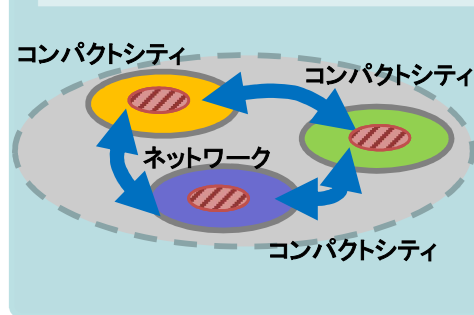


※上記は例示であり、地域の実情に応じて様々な拠点の形があり得る。

○コンパクトシティの形成



○連携中枢都市圏の形成



活力ある大都市圏の整備

- イノベーションを生む創造の場としての機能向上
- 災害に強い大都市圏の形成
- 急増する高齢人口への対応
- 安心して子どもを産み育てるための環境整備

知的対流拠点の形成による
イノベーションの創出
＜ナレッジキャピタル(大阪)＞



(出典)ナレッジキャピタルHP

「医・職・住」近接の
スマートウェルネス住宅・シティ
(千葉県柏市豊四季台地区)



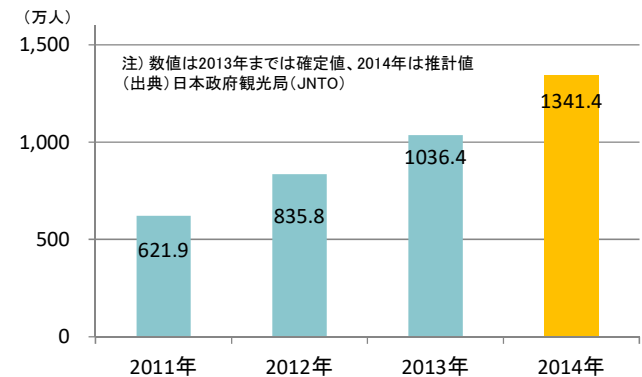
- 【医療・介護・福祉施設】
- サービス付き高齢者向け住宅
 - 訪問看護ステーション
 - 24時間訪問介護事業所
 - 小規模多機能型居宅介護事業所
 - 在宅療養支援診療所
 - 豊四季台地域の主治医診療所
 - 地域包括支援センター
 - 学童保育施設
 - 薬局

グローバルな活躍の拡大

- 海外から投資を呼び込む事業環境の整備
- アジア・ユーラシアダイナミズムを取り込む
ゲートウェイ機能の強化
- リニア中央新幹線による
「スーパー・メガリージョン」形成の構想づくり
- 日本海・太平洋2面活用型国土の形成
- 2020年以後を見通し、
観光立国に対応した国土づくり



＜訪日外国人旅行者数の推移＞



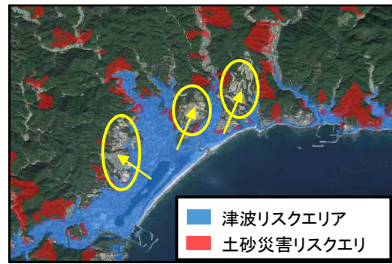
注) 数値は2013年までは確定値、2014年は推計値
(出典)日本政府観光局(JNTO)

安全・安心と経済成長を支える国土の管理と国土基盤

災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築

- ハード対策とソフト対策の適切な組合せ
- 都市の防災・減災対策の推進
- 多重性・代替性の確保による災害に強い国土構造
- 自助、共助とそれらを支える公助の強化
- 東日本大震災の被災地の復興と福島再生

土地の有効利用と防災・減災を両立



国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成

- 農地・森林の保全と多面的機能の発揮
- 美しい景観や自然環境等の保全・再生・活用
- 低・未利用地、空き家の所有から有効利用へ
- 複合的な効果と国土の選択的利用
- 多様な主体による国土の国民的経営

無電柱化による美しい街並み

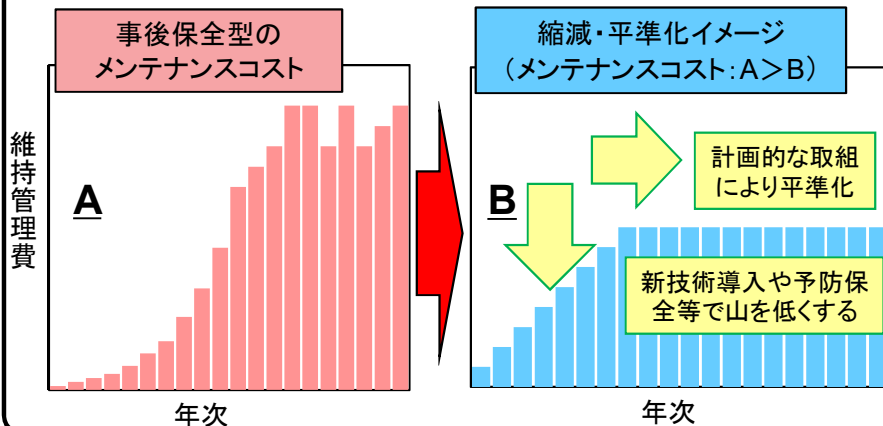


防災・減災と自然環境の再生を両立



国土基盤の維持・整備・活用

- 「ストック効果」の最大限の発揮
- 「選択と集中」の下での計画的な社会資本整備(安全安心インフラ、生活インフラ、成長インフラ)
- メンテナンスサイクルの構築による戦略的メンテナンス
- 国土基盤を「賢く使う」
- 担い手の確保とインフラビジネスの拡大



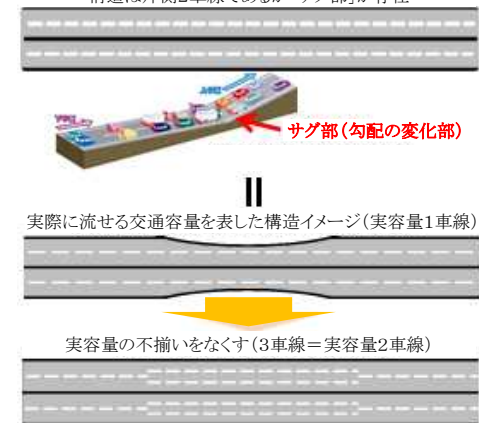
「道の駅」の更なる機能発揮のための取組
「道の駅」の機能:休憩、情報発信、地域連携



(写真左) 全国モデル「道の駅」とみうら(千葉県南房総市)
観光資源(びわ等)をパッケージ化、地域の伝統・文化の継承

道路を賢く使う取組

実容量不揃いのイメージ
構造は片側2車線であるが「サグ部」が存在



国土づくりを支える参画と連携

地域を支える担い手の育成

- 地域の教育機関の役割
- 地域内外の人材の育成・活用
- 若者、女性、高齢者、障害者の参画等

高知大学地域協働学部

- ・平成27年4月設置
- ・学生定員:60名
- ・専任教員:24名

「耕すシェフ」研修制度(島根県邑南町)



(出典)邑南町より提供

沖縄古民家再生職人養成カレッジ
(NPO法人 島の風(沖縄県伊是名村))



共助社会づくり

- 地域磨きと地域資源を活用した内発的发展
- 地域内循環による資金の確保とソーシャルビジネスの推進
- 多様な主体の連携や「人の対流」の活用による共助社会づくり

地域コミュニティの維持・再生
(NPO法人 雪のふるさと安塚(新潟県上越市))

地域の約8割の世帯がNPOの会員となり、旧町民会館を拠点として多彩な生活サービスを展開

地域行事支援(世代間交流)

観光客用施設(地域間交流)



都市と農山漁村の対流
(NPO法人 えがおつなげて(山梨県北杜市))



復活した棚田から
生産された純米酒

間伐材の活用



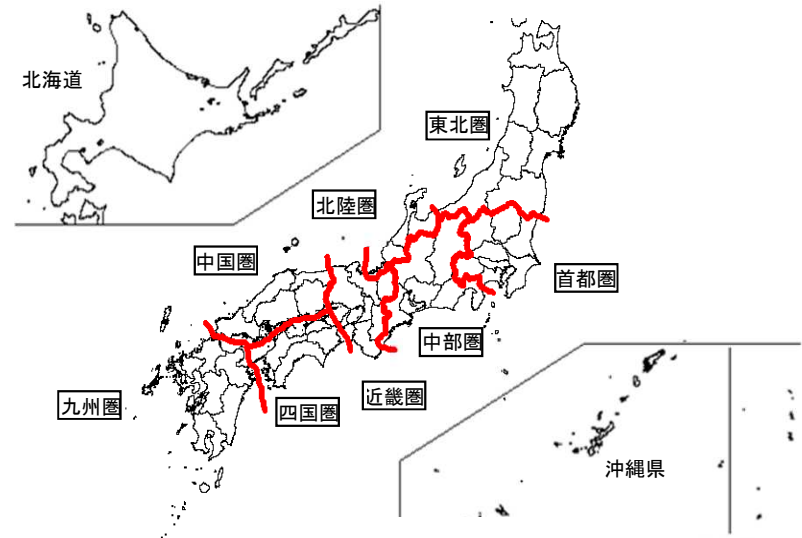
(出典)NPO法人えがおつなげてHP

横断的な視点

- 時間軸の設定
- ICT等の技術革新やイノベーションの導入
- 民間活力の活用

広域地方計画の策定

- 全国計画を踏まえて、8つの広域ブロックごとに、平成27年度中に計画策定
- 各広域ブロックの自立的な発展と相互の交流・連携
- 各広域ブロックの独自性を活かし、特色ある地域戦略を描く



(北海道、沖縄県は、それぞれ北海道総合開発計画及び沖縄振興計画を策定)

国土利用計画との連携

- 国土利用計画法に基づき、国土形成計画と一体のものとして第五次計画(全国計画)を策定

国土利用の基本方針

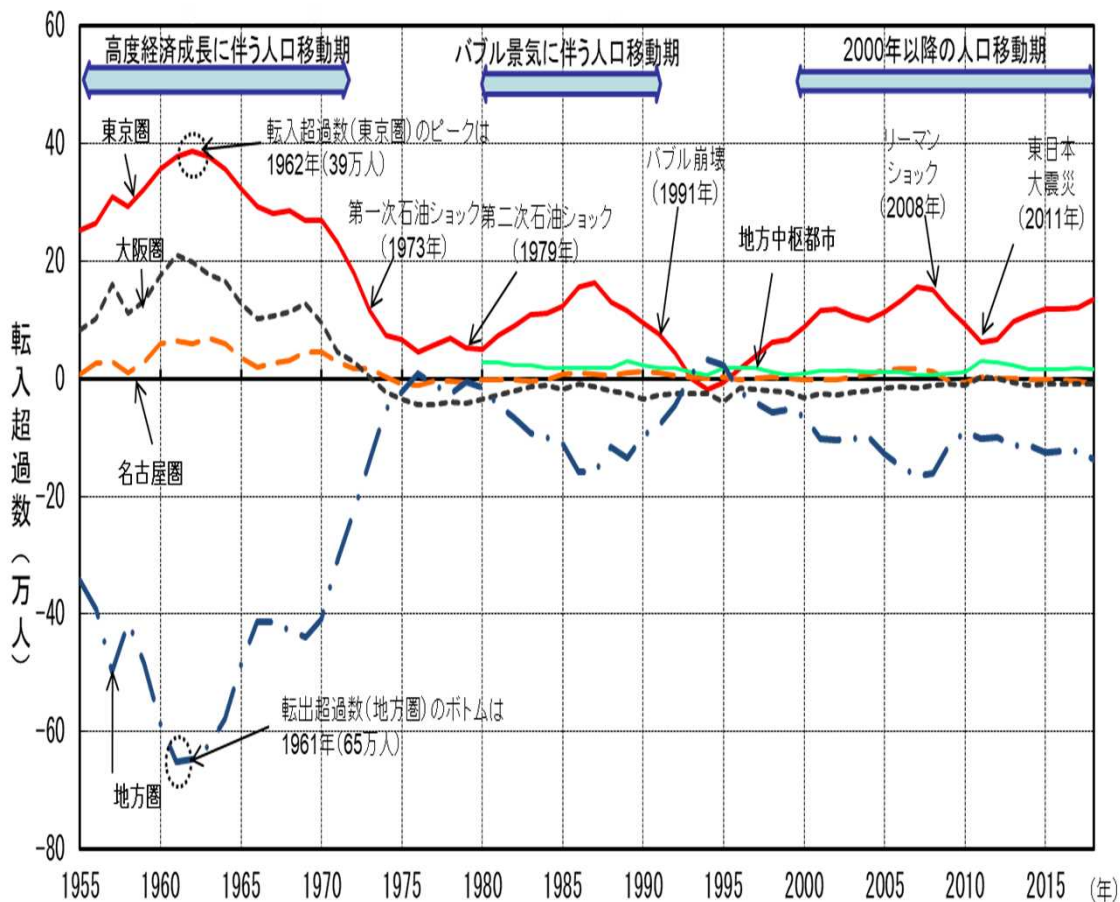
- ・適切な国土管理を実現
- ・自然環境・美しい景観を保全・再生・活用
- ・安全・安心を実現

国土の利用区分ごとの規模の目標
(万ha)

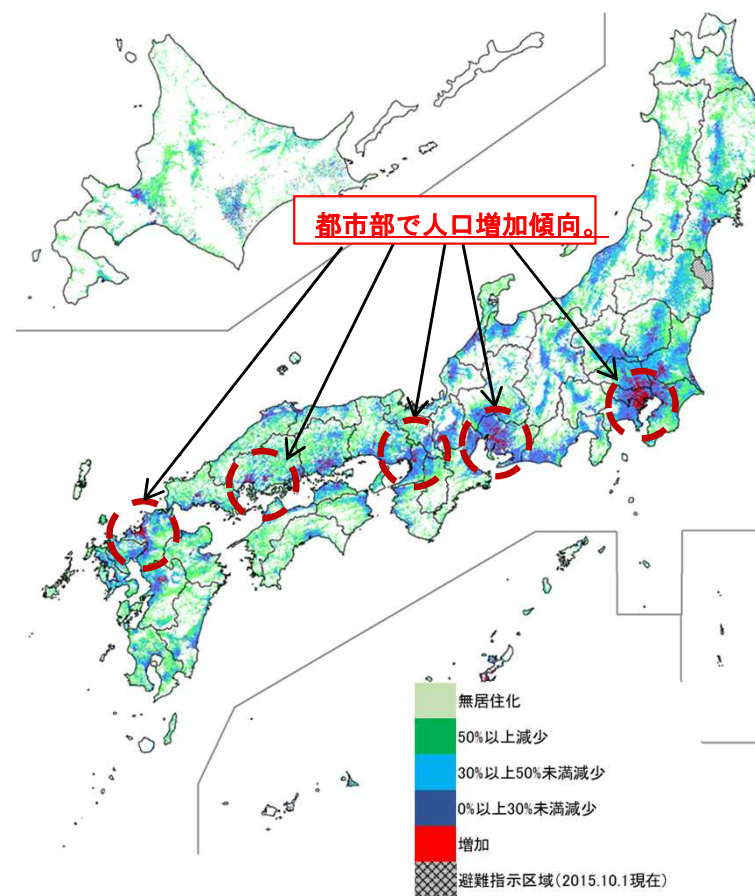
	平成24年	平成37年
農地	455	440
森林	2,506	2,510
原野等	34	34
水面・河川・水路	134	135
道路	137	142
宅地	190	190
その他	324	329
合計	3,780	3,780

三大都市圏・地方圏の日本人移動者数の変化

- 東京圏は、バブル経済崩壊後の一時期を除いて、転入超過が継続。一方、地方圏は、一時期を除いて、転出超過が継続。
- 2050年には、東京圏をはじめとした都市部で人口が増加する傾向が予測されている。



2050年における人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）（対2015年比）



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

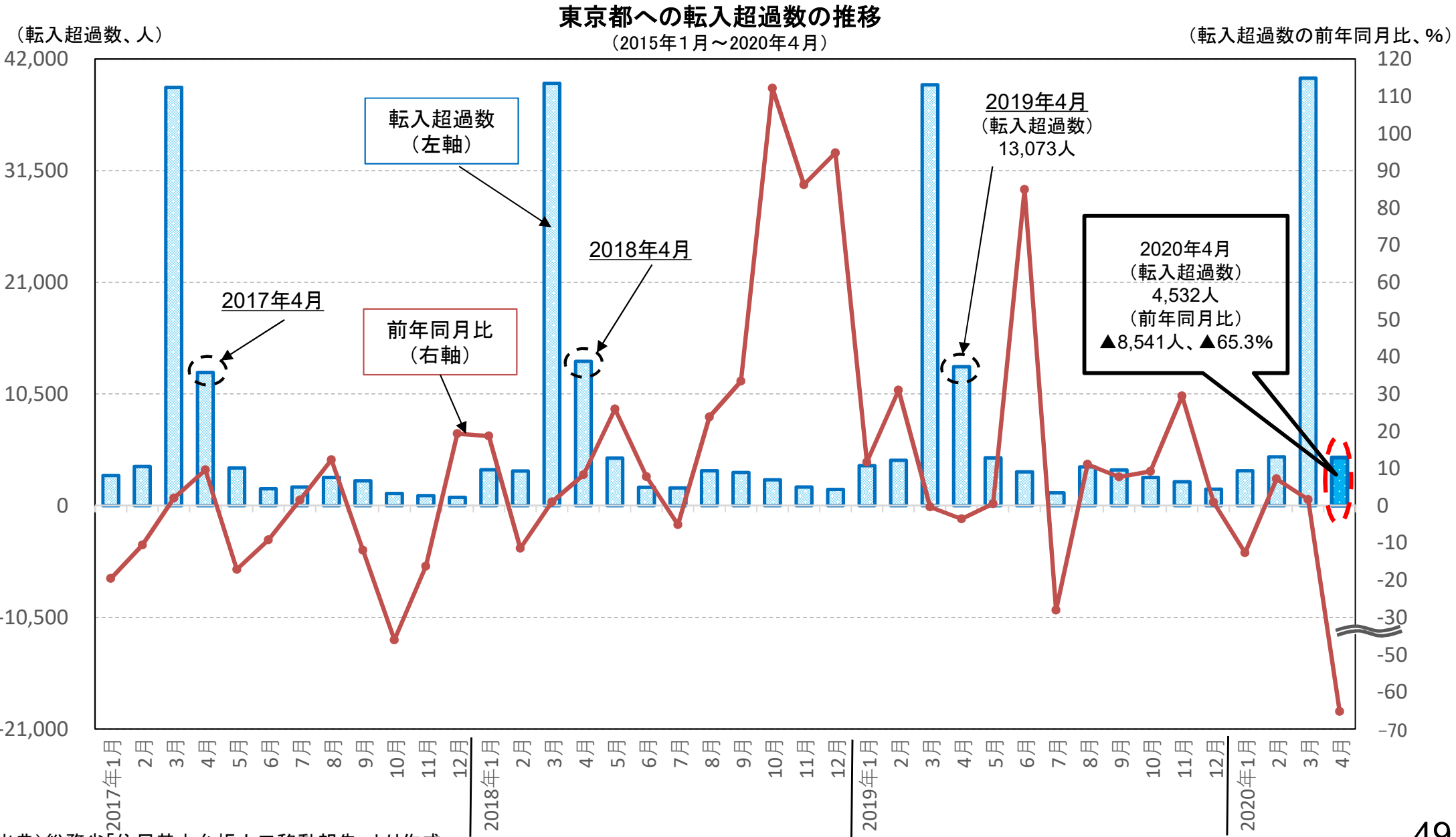
（注）上記の地域区分は以下のとおり。

- ・東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
- ・大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- ・三大都市圏：東京圏、名古屋圏、大阪圏
- ・地方圏：三大都市圏以外の地域
- ・地方中枢都市：札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市（ただし、1980～88年については、仙台市を含まない。）

（備考）2015年人口については総務省「平成27年国勢調査」、2050年人口については国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等を参照し、国土交通省国土政策局作成。

2020年4月の東京都の転入超過数の推移

○ 2020年4月の東京都への転入超過数は4,532人となり、2019年4月の13,073人から65.3%減少した。

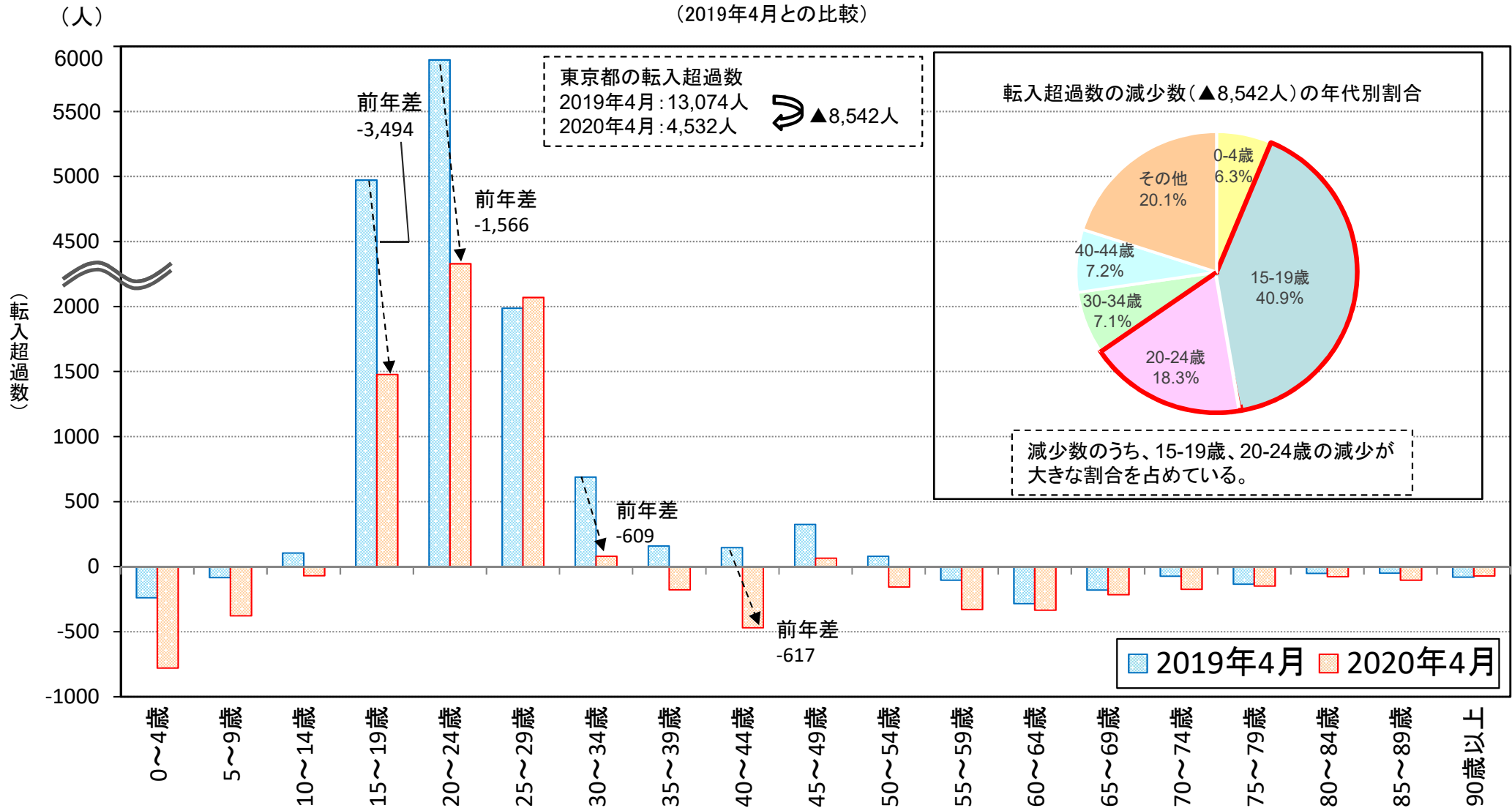


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

東京都の年齢階級別転入超過数の状況(2020年4月)

○ 東京都への転入超過数の減少数における年齢階級別内訳は、15～19歳が40.9%、20～24歳が18.3%、40～44歳が7.2%、30～34歳が7.1%を占めている。

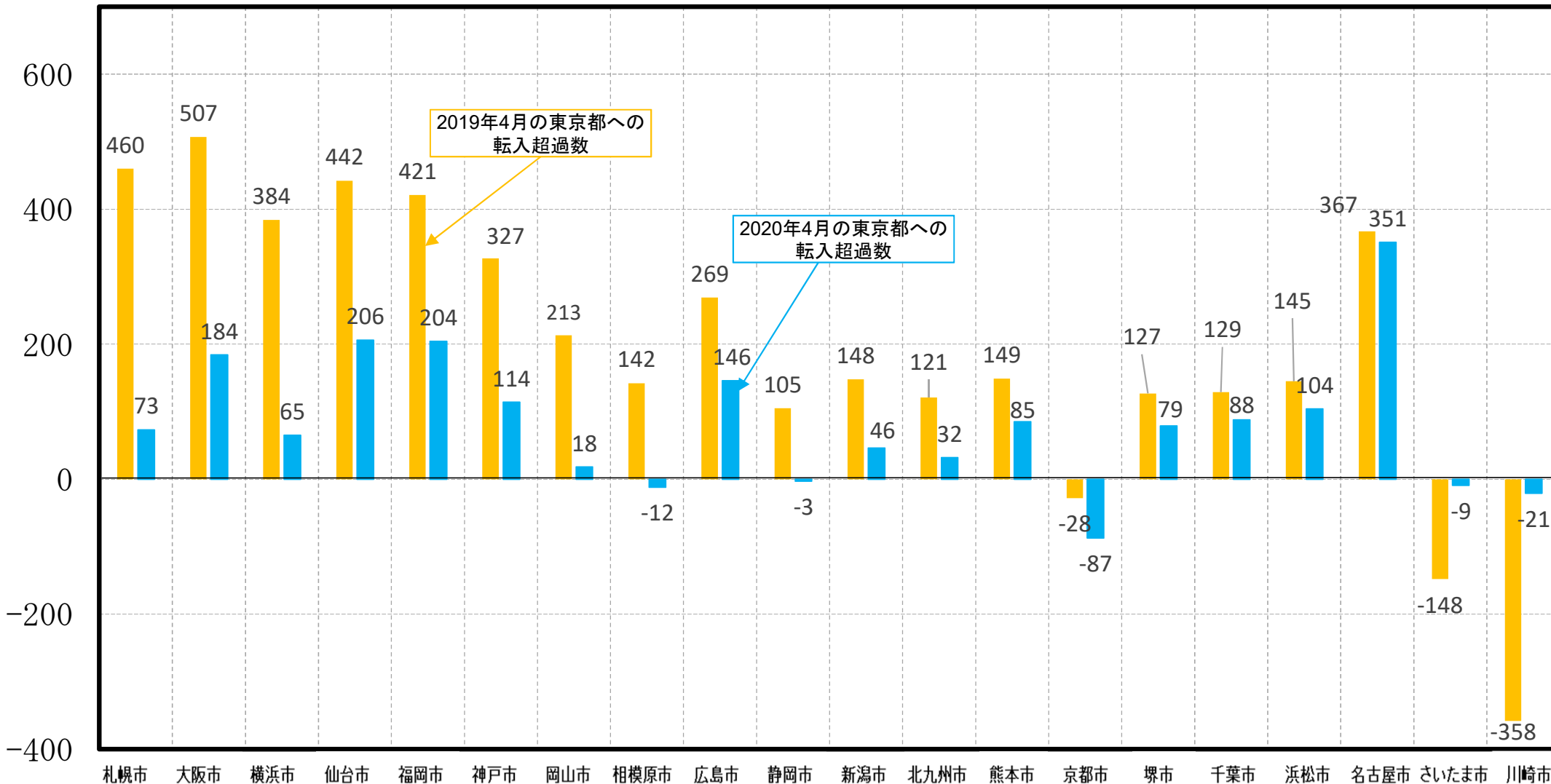
2020年4月の東京都の年齢階級別転入超過数
(2019年4月との比較)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

○ 各政令指定都市から東京都への転入超過数は概ね減少した。

(転入超過数、人) 政令指定都市から東京都への転入超過数



(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2020年(令和2年)4月分)より、国土交通省・国土政策局作成

1 我が国におけるCOVID-19の感染拡大の動き

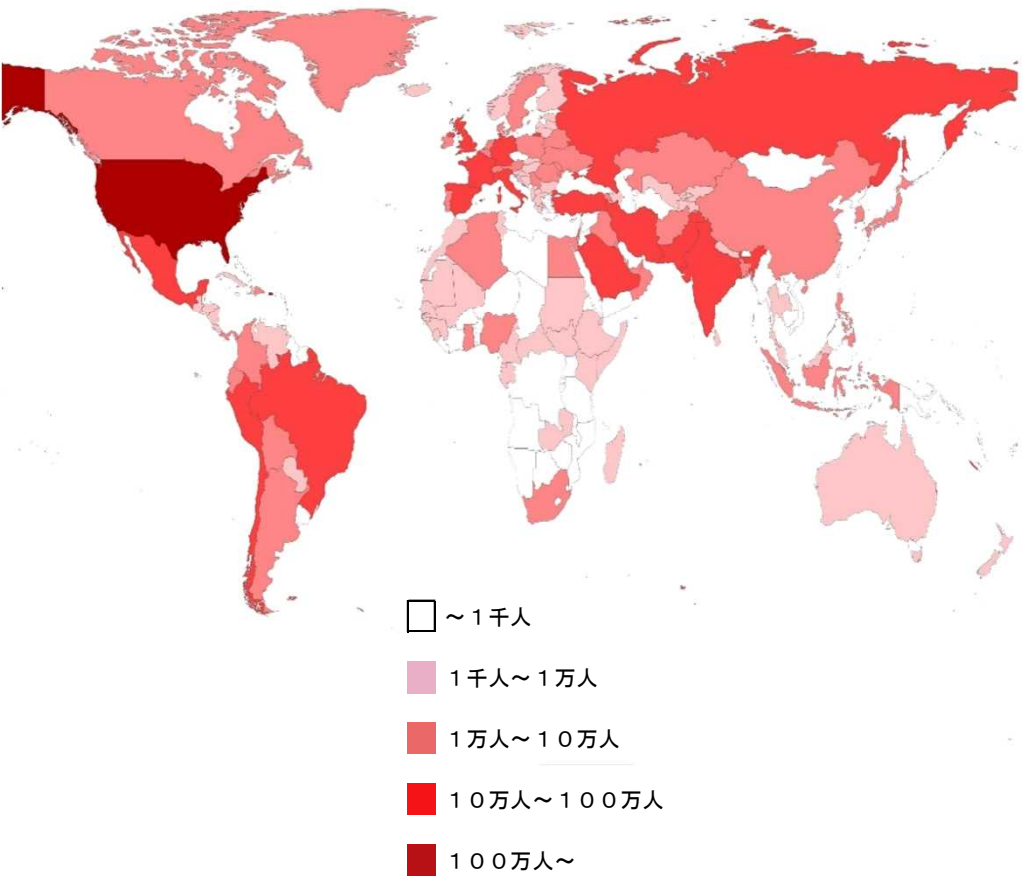
2 感染拡大による社会・国土への影響

- ① 暮らし方・住まい方の変化
- ② 産業、物流、サプライチェーン等の変化
- ③ 国土構造・地域づくり等

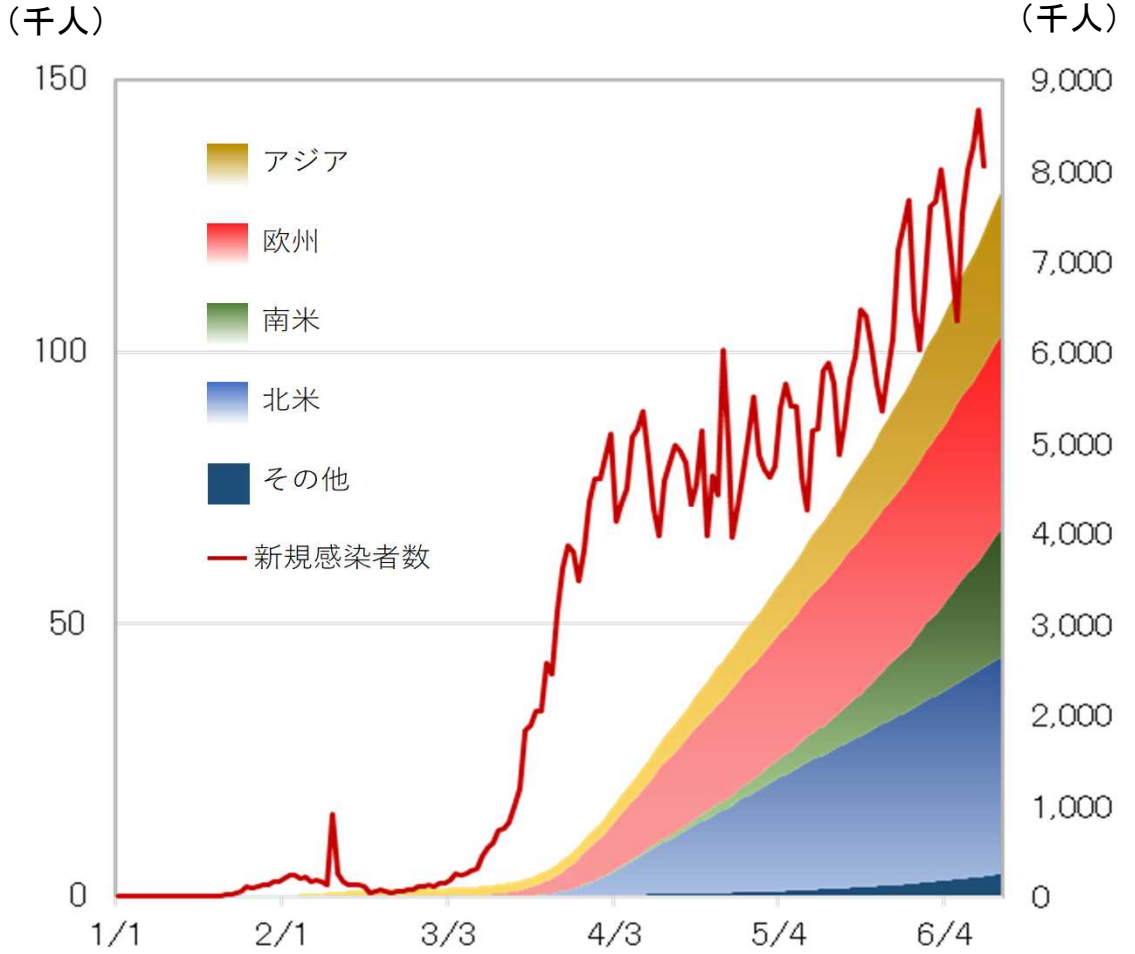
(参考)国外におけるCOVID-19の感染拡大の動き

- COVID-19はパンデミックであり、南極大陸を除く全ての大陸で感染が確認。
- 累積感染者数は800万人に迫り、世界全体の新規感染者数は今尚増加傾向にある。

国別累積感染者数 (6/14時点)



世界累積感染者数(右軸)及び新規感染者数(左軸)



(出典) 欧州疾病予防対策センターのデータ(令和2年6月14日時点)に基づき国土政策局にて作成

COVID-19による死亡者と人口密度等に関する各国比較

名称	面積 (km2)	総人口 (2019)	州等 (TL2)				Covid19			
			数	面積(km2)		人口 (2019)		時点	死亡者数	10万人当 死亡者数
				最大	最小	最大	最小			
GERMANY	353,296	83,019,200	16	69,900	391	17,932,700	682,986	6/10	8,729	10.5
SPAIN	502,654	46,937,100	19	93,806	14	8,427,410	84,689	6/10	27,136	57.8
FRANCE	633,886	67,012,900	18	84,206	365	12,244,800	269,471	6/10	29,319	43.8
ITALY	297,734	60,359,500	21	25,702	3,245	10,060,600	125,666	6/10	34,114	56.5
UNITED KINGDOM	242,751	66,647,100	12	77,903	1,571	9,175,030	1,885,190	6/5	52,594	78.9
U.S.A.	9,161,920	328,240,000	51	1,481,350	159	39,512,200	578,759	6/10	143,636	43.8
JAPAN	373,530	126,167,000	10	83,456	13,112	26,386,000	3,721,000	6/10	938	0.7
日本 都道府県			47	83,456	1,530	13,921,000	556,000			

<データの定義、出典>

1. 地域区分 OECD Stat 各国のTL2レベル(州と翻訳される場合が多い)のデータ
2. 新型コロナウイルス(Covid19)による死亡者数 各国関係機関のHP(別記)
 (注1)フランスの地域別データには病院外の死亡者数が含まれておらず、全国計は地域別の合計の約1.6倍
 (注2)イギリスの地域別データの集計時期は他と比較して遅く、ジョンズ・ホプキンス大学が発表する最新の全国値よりも死者数が多くなっている
3. 人口等比較データ:OECD Stat、宿泊者数のみEuro.Stat
4. 日本の比較データ:OECD Stat(TL3レベル)、宿泊旅行統計、総務省の推計人口等

(別記)死亡者数の出典

日本 毎日新聞社調べ <https://mainichi.jp/covid19>

イタリア 保健省HPより www.salute.gov.it/portale/nuovocoronavirus/archivioNotizieNuovoCoronavirus.jsp

フランス フランス政府HP <https://www.gouvernement.fr/info-coronavirus/carte-et-donnees>

スペイン スペイン厚生労働省HP <https://www.mscbs.gob.es/profesionales/saludPublica/ccayes/alertasActual/nCov-China/situacionActual.htm>

イギリス イングランド・ウェールズ 国立統計局HP <https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/birthsdeathsandmarriages/deaths/datasets/weeklyprovisionalfiguresondeath>

スコットランド スコットランド政府HP <https://www.nrscotland.gov.uk/covid19stats>

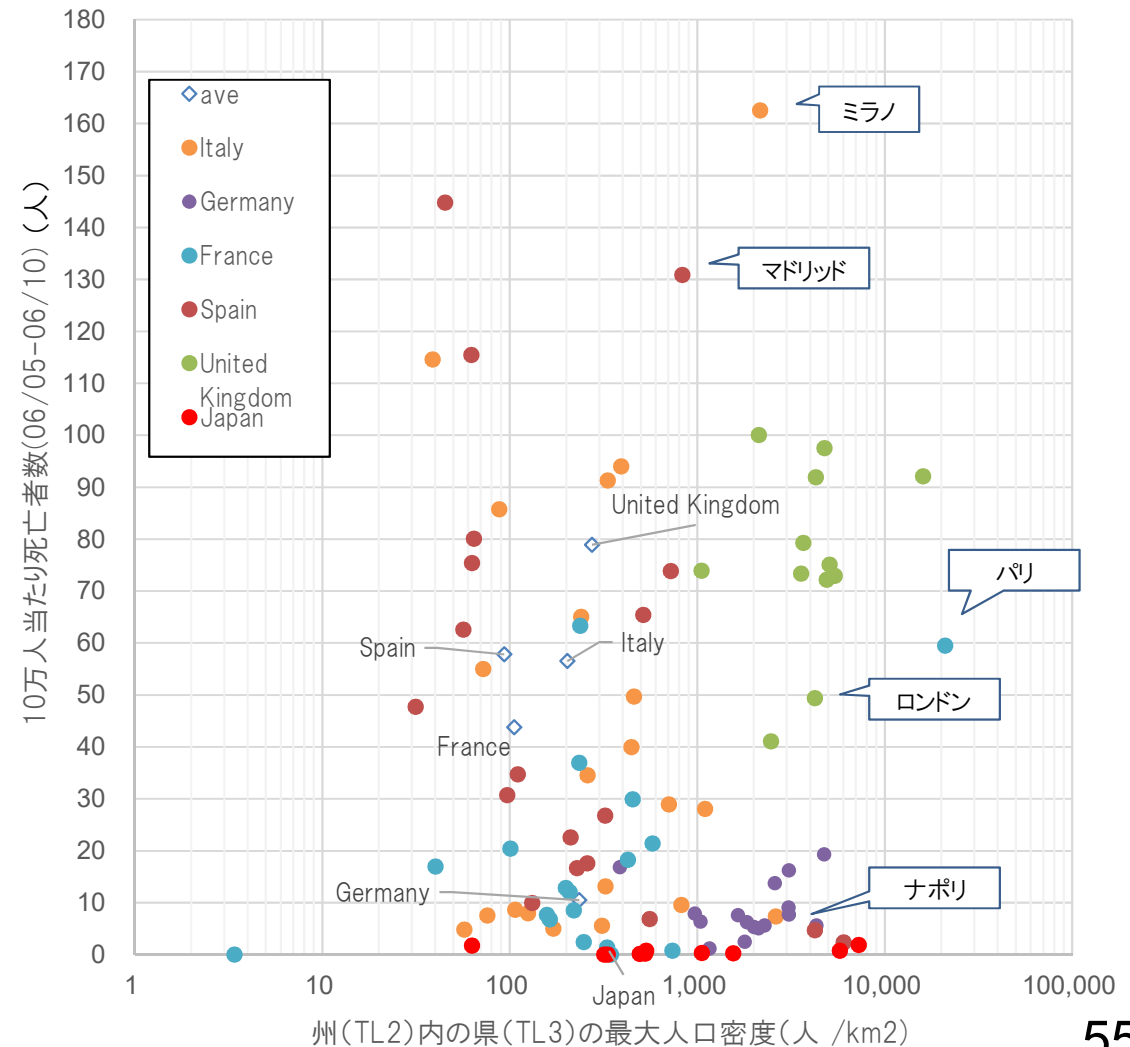
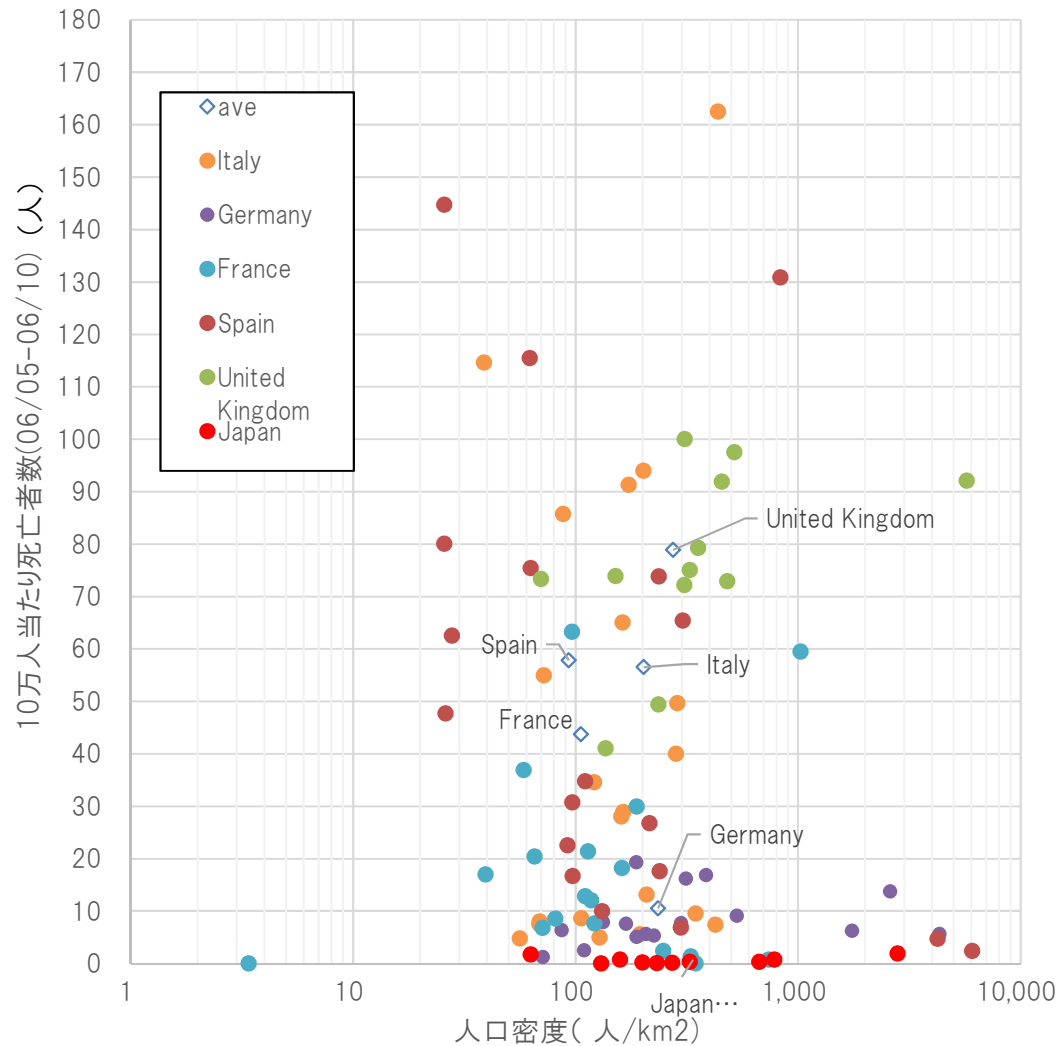
北アイルランド 北アイルランド州統計局 <https://www.nisra.gov.uk/>

アメリカ CDC/CHP <https://www.cdc.gov/nchs/nvss/vsrr/COVID19/>

ドイツ ロバート・コッホ研究所HPより https://www.rki.de/DE/Content/InfAZ/N/Neuartiges_Coronavirus/Fallzahlen.html

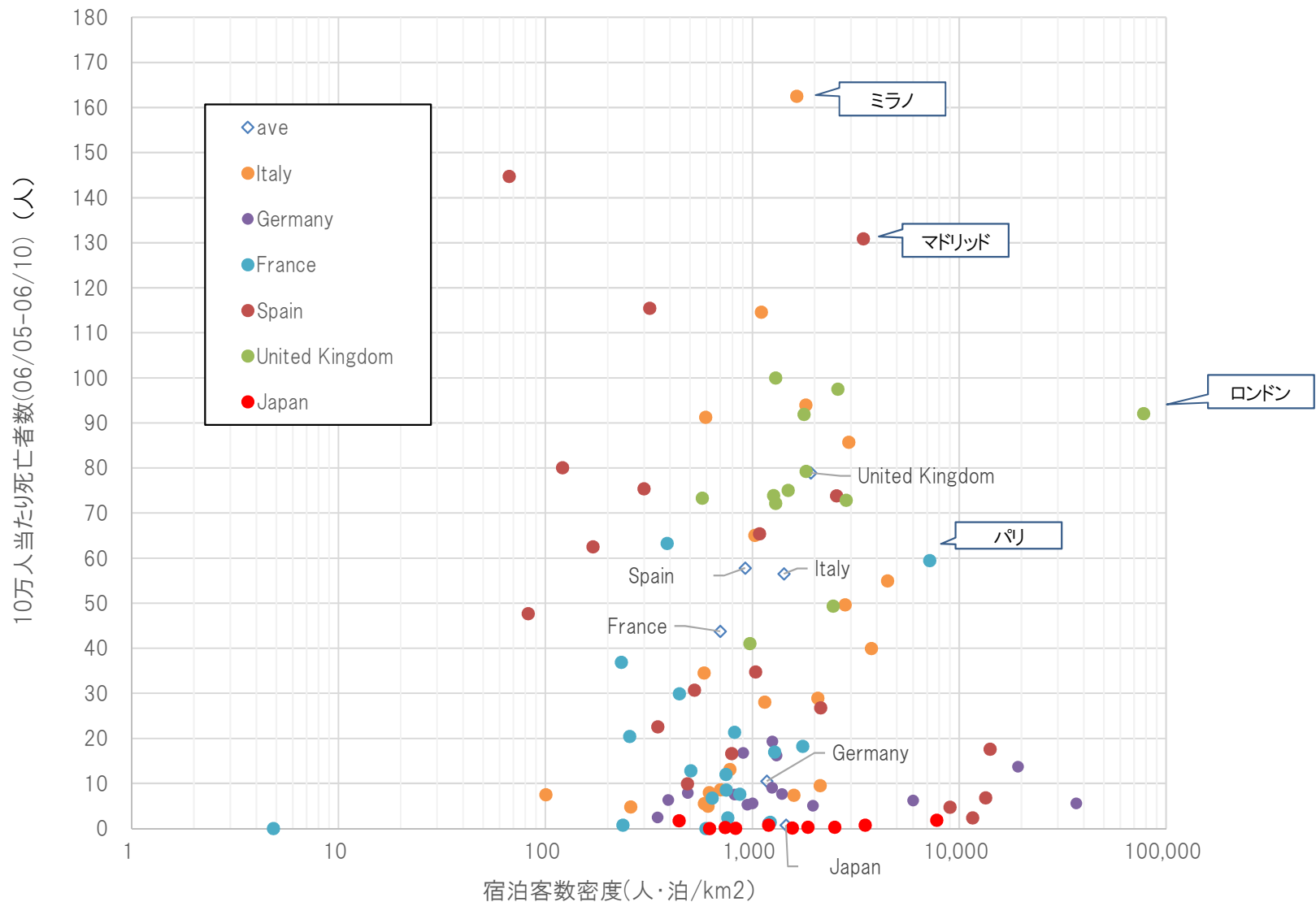
COVID-19による死亡者と人口密度

- ミラノ、マドリッドを含む地域で人口当たり死亡者数が大きい。
- ナポリのように密度が高くて死亡者数が必ずしも大きくない都市もある。
- ドイツ、イギリスでは密度による死亡者数の大きな変化は見られない。



COVID-19による死亡者と交流量(宿泊者数密度)

- 交流量の大きい地域に、死亡者数が多い地域が見られる。
- 交流量が多いが、ドイツとスペインの島しょ部は死亡者数が少ない。



COVID-19による死亡者と医師数、病床数

- 医師数よりも病床数の少ないところで死亡者数が多い傾向。
- ドイツは病床数が多く、フランスがそれに次ぐ。
- 死亡者数の多いイタリア、スペインは医師数に比べて病床数が少ない傾向。イギリスは、病床数、医師数ともに少ない。

